

国際協力事業団（JICA）

タンザニア国大統領府  
公務員庁  
タンザニア国大蔵省

# タンザニア国国別事業評価（第二次調査）

## 最終報告書

2001年3月

財団法人 国際開発センター

企 評

J R

01-04



## 序 文

タンザニアをめぐる 1990 年代の援助環境については、タンザニアの社会経済環境の低迷やドナーの財政事情等の要因により、構造調整政策からセクタープログラムによる援助協調へと、大きくパラダイムシフトが図られてきています。JICA の援助アプローチについても、「プロジェクト中心」から、「開発課題毎の総合的な取り組み」という新しいアプローチへの移行期にあり、JICA の援助のモダリティや援助の実施方法についても JICA 内外で議論が活発に行われてきています。

このようなタンザニアの援助環境の変化のなかで、本評価調査において過去 10 年間の JICA の技術協力の効果を確認し、今後の援助の在り方について提言を行うことは非常に意義深いことであります。

本評価調査においては、2000 年 9 月の事前調査の後、2001 年 1 月から 3 月まで永松紀義氏を団長とする、財団法人国際開発センターに調査を委託し、ここに報告書完成の運びとなりました。

本評価調査の結果が、今後の JICA の対タンザニア援助の質的向上に貢献するのみならず、タンザニアの開発に関わる多くの援助関係者に対する JICA の援助情報として活用されることを願うものです。

本評価調査の実施に際し、ご協力をいただいたタンザニア、日本、及び援助ドナー等の関係各位に対し、心から感謝申し上げます。

2001年3月

国際協力事業団  
理事 高島 有終

## はしがき

タンザニア国は我が国援助実績の大きな国の一つであり、DAC 新開発戦略のモデル国である。同国について我が国は、1996～97 年には国別援助研究を行ない、1997 年には同国政府と対タンザニア経済協力総合調査団によりタンザニア援助フレームワークが合意された。そこで我が国の援助重点分野は、農業・零細企業、基礎教育、基礎インフラ整備による生活環境改善、基礎的保健医療サービス、森林保全とすることが合意された。そして 1999 年には、これらを援助重点分野とするタンザニア国別援助計画及び JICA 国別事業実施計画が策定された。

近年、タンザニア国は貧困問題を重視しており、貧困削減戦略ペーパー（PRSP）が策定され、貧困削減と債務救済の繋がりが強化された。このような流れの中で、多くのドナーでプロジェクト・アプローチからプログラム・アプローチへの援助方法の移行が見られる。セクターを枠組としたドナー間の連携がより強まっており、セクター援助計画における資金面での共通化（コモン・バスケット）と調達など業務の統一化が進められる方向にある。

このような中で、日本は、タンザニアに対する主要ドナーの一つとして、1999 年度から JICA による国別事業実施計画に基づく課題別アプローチを用いた協力を実施している。こうした背景により、タンザニアが 2001 年度の国別事業評価対象国となった。JICA は 2000 年 8 月下旬から 9 月上旬にかけてタンザニア国別事業評価第一次調査団を派遣し、タンザニア政府との協議を含め情報収集等を行ない、続いて、2001 年 2 月上旬から 3 月上旬にかけて第二次調査団を派遣し、タンザニアに対する JICA 事業の評価調査を実施した。評価対象期間は、1991 年度から 2000 年度までであり、評価対象は、農業、教育、保健・医療、インフラストラクチャーの各セクター開発の JICA プログラム及びタンザニア開発全体に対する JICA 事業総体である。

第二次調査団は、評価調査の結果から、国別事業実施計画および JICA 事業の改善に向けた教訓を導き出し、提言を行った。本報告書は、それらを取りまとめたものである。

調査にあたっては、現地において、タンザニア政府関係者、二国間および多国間援助機関、NGO 関係者、現地住民の方々、JICA タンザニア事務所職員および JICA 日本人専門家の方々に、また、国内においては、過去および現在のタンザニア案件の JICA 担当職員、日本人専門家、学識経験者、コンサルタントの方々に多大なるご協力を頂いた。ここに甚大なる謝意を表すものである。

最後に、本報告書は、第二次調査団の意見を取りまとめたものであり、JICA の意見を代表するものではないことをここに附記する。

2001 年 3 月

調査団長 永松 紀義

本調査結果は、評価調査団の意見であり、JICA の意見を代表するものではありません。

## 要 約

### 1 評価調査概要

#### (1) 目的

- 1) タンザニアに対して実施した過去 10年間に於ける JICA の協力実績を総合的に検証し、評価結果から国別事業実施計画および JICA 事業の改善に向けた教訓を導き出すこと
- 2) 導き出した教訓に基づきタンザニアの国別事業実施計画改善に向けた提言ならびに JICA 事業の改善に対する提言を行うこと

#### (2) 評価対象

期間：タンザニアに対して JICA が 1991 年度から 2000 年度までに実施した協力

分野：農業、インフラ整備、教育、保健・医療

プログラム：JICA 国別事業実施計画に示されるプログラムツリー<sup>1</sup>に従った無償資金協力および技術協力プロジェクト等のプロジェクト群

プログラム<sup>2</sup>数：農業セクター：3 プログラム、インフラ整備セクター：5 プログラム、保健医療セクター：3 プログラム、教育セクター：1 プログラム

プロジェクト数：農業セクター：114 プログラム、インフラ整備セクター：79 プログラム、保健医療セクター：51 プログラム、教育セクター：148 プログラム)

#### (3) 評価調査団団員および担当

担当分野	氏名	所属
総括／評価手法	永松 紀義	(財) 国際開発センター
マクロ経済分析	坂元 浩一	浜松大学国際経済学部 (当時)
インフラ整備	寺原 譲治	(財) 国際開発センター
貧困削減／農村開発	藍澤 淑雄	同上
貧困削減／保健医療／教育	阿部 貴美子	同上

#### (4) 評価調査実施期間と調査団の現地派遣

本評価調査は、2001 年 1 月下旬から 3 月中旬にかけて実施され、その内、現地派遣期間は団員により異なるが、概ね 2 月上旬から 3 月上旬にかけて実施された。

---

<sup>1</sup>プログラムレベルのツリーは、タンザニア国別事業実施計画に示されるセクターごとのツリーを組み合せたものである。

<sup>2</sup> 評価対象プログラムに含まれるプロジェクトは、プログラムというコンセプトの下に、形成、実施されたわけではないが、本評価調査ではプログラムというコンセプトで新たに分類されたプロジェクトの集合体をプログラムと捉えて評価を実施した。

#### (5) 本評価調査の位置づけ

本評価調査は、タンザニア国別事業評価の第二次調査として位置づけられる。第一次調査は2000年8月下旬から9月上旬にかけて、本評価調査団とは異なるメンバー（JICA 企画評価部より2名、コンサルタント1名）により実施された。第一次調査では、政府・ドナー間の援助動向及び評価方法の把握等が行われ、第二次調査のフレームワークが決定された。第二次調査、すなわち本評価調査では実際の評価調査を実施した。

#### (6) 評価手法

本評価調査団は第一次調査団からの提案に従い、DAC 評価 5 項目の内、妥当性、効率性、自立発展性を評価の視点とした。自立発展性を評価するケーススタディとしては、農業、インフラ整備、保健医療の各セクターのプログラムからそれぞれ1プログラムを選定して実施した。教育分野に対する協力は比較的最近であるため自立発展性を計るのは困難という判断に基づき、教育分野では自立発展性の評価は実施していない。

#### (7) 情報収集方法

国内調査では、本評価調査の第一次調査報告書も含む JICA の既存報告書及び他ドナーの国別評価レポートを活用した。また、評価対象案件の関係者（過去に担当した JICA 職員及び専門家、コンサルタント）からのインタビューによる情報収集を行った。現地調査では、評価対象案件の関係者（上記の日本側関係者、JICA タンザニア事務所職員、タンザニア側カウンターパート、受益者、他ドナー）からインタビューとアンケートにより情報収集を行った。文献資料の提供も受けた。セクター評価の担当団員は、複数のプロジェクト・サイトを訪問して情報収集を行った。しかしながら、時間的制約から情報が十分に収集できないプロジェクト、また、実施時期の古いプロジェクトの中には情報収集に困難が生じたプロジェクトもあった。

## 2 主な評価結果

### (1) 国レベル

1) 1990 年代初期の日本の対タンザニア援助は、タンザニア政府の開発計画とは整合していたものの、タンザニアの抱える開発問題の長期的、根本的な解決・改善につながる結果を残したかという観点では限定的な結果に止まっていた。90 年代中期以降も、世界銀行をはじめとする他のドナーがタンザニア政府による改革推進が一向に進捗しない状況について厳しい見方をしているのに対し、この面について日本はやや甘い評価に基づいて援助決定を行なっている。

2) 1990 年代を通じて、JICA 援助は構造調整の負の影響が甚大な貧困者を指向したものであり、無償資金協力による経済インフラ整備への支援は直接生産部門の活性化と外資誘致に直接繋がるまでの効果はなかったものの、それ以上の悪化を食い止める下支えの効果を持つものであった。

3) 各ドナーは、日本がタンザニアにおいて開催されるドナー間の各種会合において、近年積極的に発言するようになったことを評価しており、日本の考え方については十分に Visible であるとしている。現在検討されている RDS および ASDS への日本の積極的関与が期待されており、これが結実してドナー全体の政策形成に積極的な貢献を行なうことができるならば、日本の援助がドナー間調整の観点で効率的に実施されたということができよう。

4) JICA の現行の 이슈・オリエンテッドなプログラムは、セクター課題の解決・改善に向けて、よりシステムティックに対応したアプローチであることは疑問の余地はないが、プログラムとして眺めた場合には、他のプロジェクトとの関連性や補完性から見て統一性に欠けるものがある。これは策定手順が簡潔すぎるためと考えられる。

## (2) プログラム・レベル

### 1) 農業分野

・灌漑協力の自立発展性の向上のために農村組織のオーナーシップの醸成が不可欠であった。  
・投入額に対して成果が十分ではなかった。  
・過去の失敗の教訓の積極的活用が不足していた。  
・2KR は貧困層向き援助とされない可能性もある一方、案件形成時に必ずしもその投入からの成果および効果が精緻に把握されていなかった。

### 2) インフラ整備分野

・プロジェクトごとのカウンターパートや目的設定が異なるため、プロジェクトとして成功していてもプログラムとしては成功していない一部案件があった。

### 3) 保健医療分野

・保健医療サービスの実施強化プログラムは、1990 年代の後半に上位計画との妥当性が高まった。  
・同プログラムのパイ案件では、プロジェクトの本来的な活動実施の前に現地の基礎インフラ等が大幅な改善を要したことがプロジェクトの効率性に影響した。  
・三次医療施設に供与された機材の維持管理のための資金確保は、タンザニア側にとっては困難であった。

### 4) 教育分野

・スクール・マッピング案件は上位計画との妥当性が非常に高かった。  
・同案件は実施過程の効率性が高かった。

## 3 評価からの主な教訓

### (1) 国レベル

- 1) 日本のドナー協議への積極的参加が重要である。
- 2) ドナー間協調による援助が重要である。

- 3) 幅広い分野へ対応していくためには JICA タンザニア事務所の要員拡充が必要である（この実現が難しい場合は、ある程度援助対象分野を集約することも検討されてよい）。
- 4) プログラムの作成実施のための現地体制の充実が必要である。

## (2) プログラム・レベル

### 1) 農業分野

・灌漑プロジェクトではプロジェクトの初期段階からの農村組織のオーナーシップの醸成が必要である。・最小の投入で最大の効果を目指した案件形成を行うべきである。・過去の失敗の教訓を積極的活用を行うべきである。・2KR の見返り資金の積立額および積立プロセスの実態把握と、有効性の把握方法の検討が必要である。

### 2) インフラ整備分野

・プログラム内容の明確化を行い、プログラムとしての目標を設置する必要がある。・公共／公益事業の民営化に対応した案件形成を行うべきである。

### 3) 保健医療分野

・案件形成における受益者のより慎重な確定、保健医療セクターの各種側面の発展レベル及び社会・経済、文化状況へのさらなる配慮、対象課題とアプローチのより慎重な選定が必要である。・プログラム・アプローチを推進していくためには予算とのリンクが必要であるが、暫定的措置としてプログラムとしての目標を設定することを通じてプログラムの戦略性を強化していくことが重要である。

### 3) 教育分野

・キャパシティ・ビルディング案件における重要ファクターのステークホルダー間の概念の共有化が促進される必要がある。・キャパシティ・ビルディング案件に相応しい調査デザインを採用すべきである。

## 4 評価からの主な提言

### (1) 国レベル

- 1) プログラム型援助の推進のために以下を行うべきである。援助優先セクターを絞り込み、それらのセクターに対して金額ベースでも集中を図る。このために当面は、優先分野を定め、それに対して様々なリソース、スキームを総合的・弾力的に投入していく。また、日本の援助にモニタリング可能指標を設定した上、自己モニターすることを通じて「JICA タンザニア国別援助計画」の改善をはかる。
- 2) 国別事業実施計画の公表とプログラムによる実施体制の整備を実現する。
- 3) ドナー間調整の促進とそのための制度を整備すべきである。

4) 日本の日本のセクタープログラムへの今後の関与は、ベストミックス論に基づいたプロジェクト型援助を主流としていく可能性が高い。日本が、如何なるモダリティーで援助を行うにしても、タンザニア政府主導で策定した戦略およびプログラムの枠中で、また、公式の場で他ドナーから意見を聴取し情報共有を行なった上で、案件形成を行うことが重視されるべきである。仮に日本が直接財政支援型もしくはコモンバスケット型援助を行っていくのであれば、タンザニア政府の財務管理能力の向上および投入資金の用途およびそのプロセスの確認方法の確立に関し検討を有するであろう。

## (2) プログラム・レベル

1) 自立発展性重視の協力が必要である。このためには、受益者のプロジェクト計画段階からの参加の確保、自立発展を阻害する要因の十二分な把握、自立発展性確保のための日本からの追加的投入の意義の検討を行うべきである。

2) 投入規模とそれに見合った成果および効果の関係の十分な予測が必要である。

3) 投入規模の増加に伴い増加する相手国政府の負担へのさらなる考慮が必要である。

## 5 評価方法改善のための方策

1) 評価調査デザインの改善が必要である。

本件評価調査の調査のデザインについて以下のような改善が可能と考えられる。・業務実施契約であっても、コンサルタントがどこまで JICA からの評価結果に対するコメントに対応すべきであるか検討し明らかにする。・第一次調査と第二次調査を一つの調査団が実施する。タンザニア側に設置されたアドバイザー委員会とローカルコンサルタントの機能を明確にして活用する。

2) 評価目的についての関係者の共通理解の構築が必要である。

3) 相手国の職員の職員も含めた関係者による評価手法の研究や評価プロセスへの積極的参加の促進が望まれる。

4) 評価結果の公開及びシェアが促進されるべきである。

# タンザニア国国別事業評価（第2次調査）

## 最終報告書

### 目次

タンザニア国地図	
序文	
はしがき	
要約	
1 国別事業評価の概要	1-1
2 タンザニアの経済社会の動向	2-1
2.1 マクロ経済分析	2-1
2.2 主要セクター分析	2-18
2.2.1 農村開発／農業	2-18
2.2.2 インフラストラクチャー	2-24
2.2.3 保健医療	2-31
2.2.4 教育	2-38
2.2.5 貧困削減・ジェンダー	2-46
3 対タンザニア援助	3-1
3.1 対タンザニア援助を取り巻く環境の変化と現状	3-1
3.2 対タンザニア援助の動向と現状	3-3
3.3 1990年代の対タンザニア援助実績	3-10
4 JICA事業評価	4-1
4.1 評価手法	4-1
4.2 国レベルにおける分析	4-11
4.3 プログラム分析	4-27
4.3.1 農村開発／貧困削減	4-27
(1) 妥当性および効率性	4-27
(2) 自立発展性（ケーススタディ）	4-44
4.3.2 インフラ整備	4-51
(1) 妥当性および効率性	4-51
(2) 自立発展性（ケーススタディ）	4-61
4.3.3 保健医療	4-65
(1) 妥当性および効率性	4-65
(2) 自立発展性（ケーススタディ）	4-81
4.3.4 教育	4-85
(1) 妥当性および効率性	4-85

4.4	評価結果に対するJICA無償資金協力部業務第4課及び 監理課からのコメント	4-95
5	国別評価調査の結果と教訓及び今後のJICA協力改善への提言	5-1
5.1	国別評価調査の結果	5-1
5.1.1	国レベル	5-1
5.1.2	プログラム・レベル	5-4
5.2	国別評価からの教訓	5-7
5.2.1	国レベル	5-7
5.2.2	プログラム・レベル	5-8
5.3	タンザニアに対する今後のJICA協力への提言	5-11
5.3.1	国レベル	5-11
5.3.2	プログラム・レベル	5-16
Appendix		
1	備上した現地コンサルタント	App-1
2	表 インフラ整備サブ・セクターのプロジェクト展開（1990～2001年）	App-3
3	評価グリッド	App-5
3.1	農業	App-5
3.2	インフラストラクチャー	App-11
3.3	保健医療	App-13
3.4	教育	App-19
4	Bibliography	App-21

## **Abbreviations and Acronyms**

**ADB - African Development Bank**

**ASDS - Agricultural Sector Development Strategy**

**B/D - Basic Design**

**BHN - Basic Human Needs**

**BOT - Build, Operate and Transfer**

**CHAWAMPU - chi Cha wakakulima wa Mpunga (in Kiswahili)**

**CIDA - Canadian International Development Agency**

**C/P - Counterpart**

**DAC - Development Assistance Committee**

**DANIDA - Danish International Development Agency**

**D/D - Detailed Design**

**DRIMP - Dal es Salaam Road Improvement and Maintenance Project**

**DRIP - Dal es Salaam Road Improvement Project**

**EPI - Expanded Program on Immunization**

**ERP - Economic Recovery Program**

**ESRF - Economic and Social Research Foundation**

**FAO - Food and Agriculture Organization**

**F/S - Feasibility Study**

**GOT - Government of Tanzania**

**GDP - Gross Domestic Product**

**GSM - Global System for Mobile Communications**

**GNP - Gross National Product**

**HIPCs - Highly Indebted Poor Countries**

**HSR - Health Sector Reform**

**IDA - International Development Association**

**IMF - International Monetary Fund**

**IRP - Integrated Roads Project**

**ISDN - Integrated Services Digital Network**

**JBIC - Japan Bank for International Cooperation**

**JICA - Japan International Cooperation Agency**

**KADC - Kilimanjaro Agricultural Development Center**

**KADP - The Kilimanjaro Agricultural Development Project**  
**KATC - Kilimanjaro Agricultural Training Center**  
**KITC - Kilimanjaro Industrial Training Center**  
**MAC - Ministry of Agriculture and Cooperatives**  
**MAFS - Ministry of Agriculture and Food Security**  
**MTEF - Mid-term Expenditure Framework**  
**MOTC - Ministry of Transport and Communications**  
**MOW - Ministry of Works**  
**NGO - Non-Government Organization**  
**NORAD - Norwegian Agency for Development Cooperation**  
**NPEP- National Poverty Eradication Plan**  
**NTP - National Telecommunication Policy**  
**ODA - Official Development Assistance**  
**OECD - Organization for Economic Co-operation and Development**  
**OECE - Overseas Economic Cooperation Fund**  
**PCM - Project Cycle Management**  
**PDM - Project Design Matrix**  
**PER - Public Expenditure Review**  
**PHC - Primary Health Care**  
**PRA - Participatory Rural Appraisal**  
**PRSP - Poverty Reduction Strategy Paper**  
**PSTN - Public Switched Telephone Network**  
**SIP - Sector Investment Plan**  
**SUA - Sokoine University of Agriculture**  
**SWAP - Sector Wide Approach**  
**TANESCO - Tanzania Electric Supply Corporation**  
**TAS - Tanzania Assistance Strategy**  
**TAZARA - Tanzania - Zambia Railway Corporation**  
**TICAD - Tokyo International Conference on African Development**  
**TRP - Telecommunication Restructuring Programme**  
**TTLC - Tanzania Telecommunications Co., Ltd.**  
**UNDP - United Nations Development Programme**  
**UNICEF - United Nations Children's Fund**

**URT - United Republic of Tanzania**

**VETA - Vocational Education and Training Authority**

## 1 章 国別事業評価の概要

## 1. 国別事業評価の概要

### (1) 背景

タンザニア国は日本の援助重点国の一つであり、DAC 新開発戦略のモデル国である。同国について我が国は、1996～97 年には国別援助研究を行ない、1997 年には「タ」政府と対タンザニア経済協力総合調査団によりタンザニア援助フレームワークが合意され、1999 年にはタンザニア国別援助計画及び JICA 国別事業実施計画が策定された。このような経緯をへて、我が国の援助重点分野は、農業・零細企業、基礎教育、基礎インフラ整備による生活環境改善、基礎的保健医療サービス、森林保全とすることが合意された。

近年、「タ」国は、貧困問題を改めて重視しており、1997 年には国家貧困撲滅計画 (NPEP)、2000 年には中期支出フレームワーク (MTEF) を策定し、現在、タンザニア援助戦略 (TAS) を策定中である。それらを基本に、貧困削減戦略ペーパー (PRSP) が策定され、貧困削減と債務救済の繋がりが強化された。このような流れの中で、多くのドナーの援助の方法で、プロジェクト<sup>1</sup>からプログラム<sup>2</sup>への移行が見られ、セクターを中心としてドナー間の連携をより強めており、具体的には、セクター援助計画の資金面での共通化 (コモン・バスケット) と調達など業務の統一化の方向にある。日本としてはそれぞれの国別プログラムに基づいたプロジェクト援助を主張しているが、日本としてもそうした動向をも考慮に入れながら 1990 年代の事業の評価を行う必要があると思われる。

以上のような背景のもとに、JICA では 2000 年 8 月下旬から 9 月上旬にかけてタンザニア国別事業評価第一次調査団を派遣し、「タ」国政府との国別事業評価実施の合意、他パートナーへの国別事業評価の紹介、政府・ドナー間の援助動向及び評価方法の把握、比較基準となる情報収集、タンザニアの経済社会動向に関する情報収集等を行なった。

本国別事業評価は、第一次調査において「タ」政府と協議された国別事業評価実施についての合意を受けて、2001 年 2 月上旬から 3 月中旬にかけて第二次調査団がタンザニア国に派遣され、国レベル及びプログラム・レベルでの評価結果、ならびにタンザニアの社会経済開発動向、各ドナーの援助動向等に関する情報収集・分析の結果を取りまとめたものである (図 1.1)。

---

<sup>1</sup> 人、物、資金等の特定の投入を行う個別事業。下記の注 2 も参照されたい。

<sup>2</sup> 開発政策の目標達成のために戦略に基づいて策定される個別事業の集合体。ただし、プロジェクト及びプログラムの概念は必ずしも全ての援助機関で同一ではない、国際協力事業団企画・評価部『タンザニア国別事業評価第一次 (事前) 調査報告書』、2000 年 11 月、p.15。

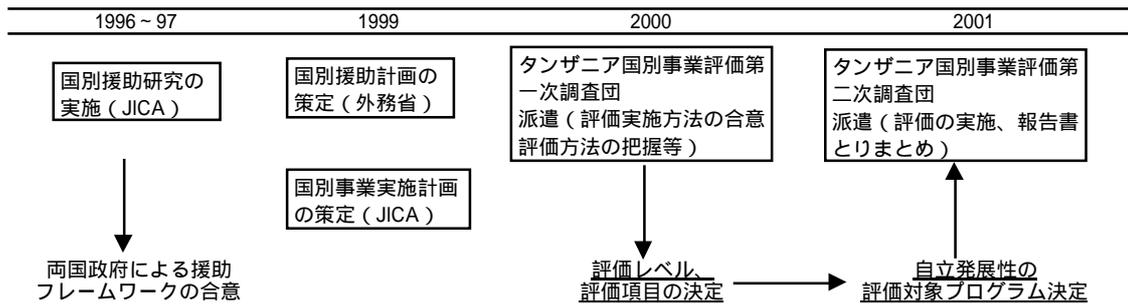


図 1.1 タンザニア国別事業評価実施への流れ

出所：本評価調査団作成

(2) 評価目的

今次調査は、第一次調査の結果を受けて、以下を目的として実施する。

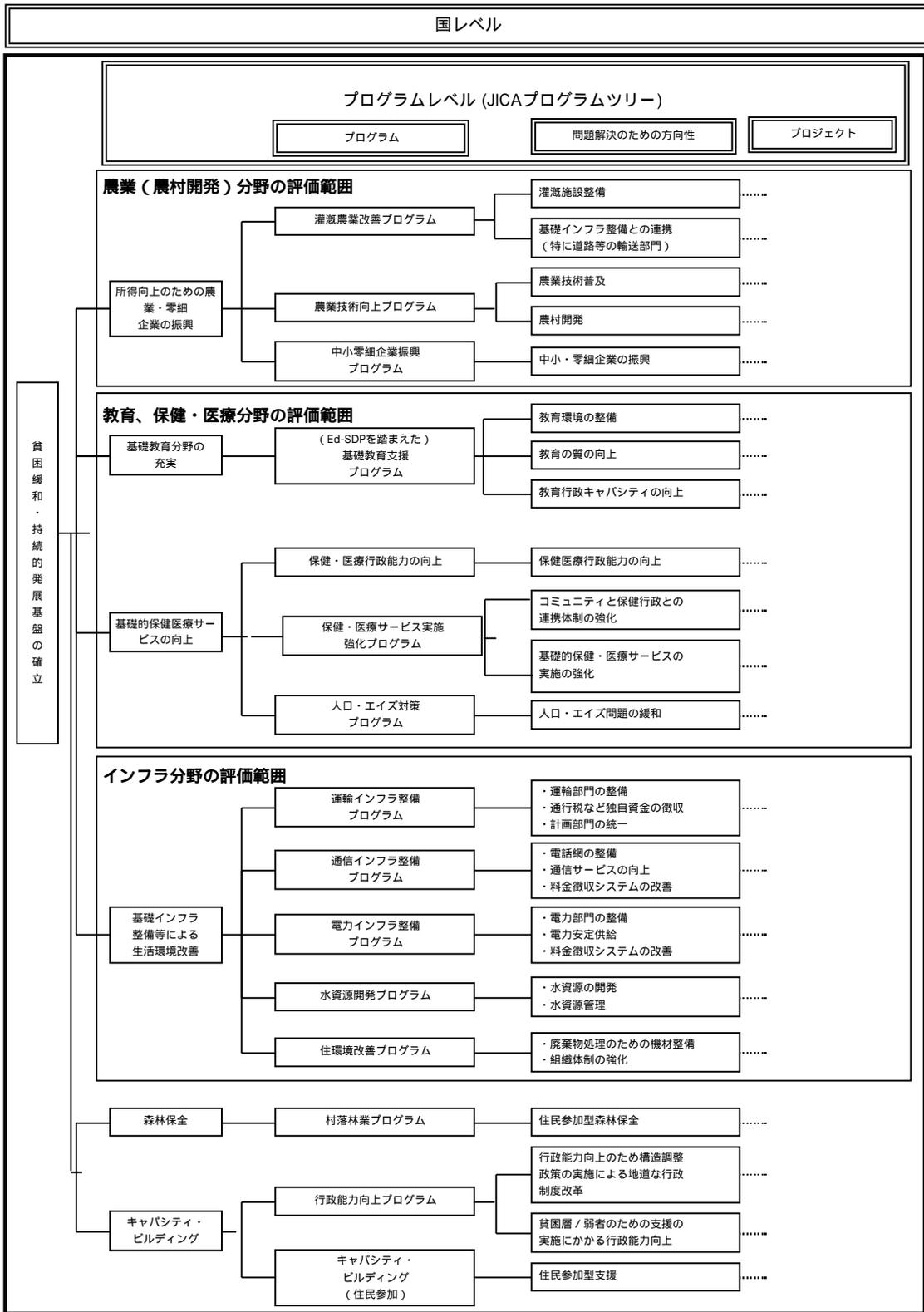
- 1) タンザニアに対して実施した過去 10 年間における JICA の協力実績を総合的に検証し、評価結果から国別事業実施計画および JICA 事業の改善に向けた教訓を導き出すこと
- 2) 導き出した教訓に基づきタンザニアの国別事業実施計画改善に向けた提言ならびに JICA 事業の改善に対する提言を行うこと

(3) 評価対象

評価対象は次の通りである。

<b>期間</b>	タンザニアに対して JICA が 1991 年度から 2000 年度まで実施した協力
<b>分野</b>	農業、教育、保健・医療、インフラ
<b>プログラム</b>	JICA 国別事業実施計画に示されるプログラムツリー <sup>3</sup> に従った無償資金協力および技術協力プロジェクト等のプロジェクト群 (図 1.2 参照)

<sup>3</sup>プログラムレベルのツリーは、タンザニア国別事業実施計画に示されるセクター毎のツリーを組み合わせたものである。



国レベルの評価範囲

図1.2 JICA国別事業実施計画に示されるプログラムツリー

本評価調査では、「国別事業実施計画に記載されている開発課題の解決のために設定された協力プログラム」を対象とする評価を実施した。ここでのプログラムとは、国別事業実施計画書に記載されている開発課題の解決のために設定された協力プログラムのことであり、各スキームの投入の集合体から構成されている。D/D、B/D、プロ形、企画調査員等も含むものである。タンザニアに対する協力プログラムは、2000年度にJICAタンザニア事務所及びアフリカ・中近東・欧州部のアフリカ課、医療協力部等の各事業部が共同で作成した。本評価調査の対象時期は、1990年度から2000年度であるため、当時の案件は、プログラムというコンセプトの下に、形成、実施されていたわけではない。このため、本評価調査は、業務指示書に従い、新たに作成された各「プログラム」のコンセプトで分類された当該時期実施案件の集合体をプログラムと捉え、プログラム評価を実施した。

#### 1) セクター評価対象案件の数

評価対象となったプログラム数は、合計で12プログラムである。内訳は、以下のとおりである。

- 農業セクター：3プログラム
- インフラ整備セクター：5プログラム
- 保健医療セクター：3プログラム
- 教育セクター：1プログラム

上述したように、今回の評価対象となったプログラムは、対象期間に実施されたプロジェクトを課題ごとに分類したもの、すなわちプロジェクトの集合体となっている。このため、今回の評価調査では、プログラムに含まれる個別プロジェクト評価の積み上げからプログラム評価を行っている。上記のプログラムに含まれるプロジェクトの件数は、まず、「個別専門家派遣事業」と「青年海外協力隊派遣事業」を除いた段階で、129件であった。内訳は、以下のとおりである。

- 農業セクター：39件
- インフラ整備セクター：50件
- 保健医療セクター：28件
- 教育セクター：12件

「個別専門家派遣事業」と「青年海外協力隊派遣事業」は合計で、263にのぼる。内訳は、以下のとおりである。

- 農業セクター：75件

- インフラ整備セクター：29件
- 保健医療セクター：23件
- 教育セクター：136件

以上をセクターごとに示したものが、表 1.1 である。

表 1.1 評価対象案件数

対象セクター	プログラム数	プロジェクト数I*	プロジェクト数II**
農業	3	39	75
インフラ	5	50	29
保健・医療	3	28	23
教育	1	12	136
合計	12	129	263

プロジェクト数I\*=プロ技、機材供与（特別、F/U費等各種）、開発調査、研修（現地国内、本邦特設研修）、プロジェクト形成調査（在外含む）、企画調査員、第三国専門家受入、研究協力、開発福祉支援、協力隊チーム派遣  
プロジェクト数II\*\* = 個別専門家派遣事業、青年海外協力隊派遣事業

このように対象案件は、かなりの数に上り、国内調査においては、JICA 企画・評価監理室の支援を得て、JICA により作成されたプロジェクトの既存の報告書はほとんど入手することができたものの、現地調査においては、時間的制約から、関連情報を十分収集できないプロジェクトもあった。

なお、各プログラムに含まれる個別案件名、形態、実施時期、金額等については、表 1.2 を参照されたい。表 1.2 では、「課題」の番号が分野を示している（農業=1、教育=2、保健医療=3、インフラ整備=4）。また、それは、同時に課題の番号も示し、課題内容は、「総案件リスト」のページ下部に記述してある。「P」番号がプログラムに便宜的につけられた番号で、各セクターにおいては、図 1.2 のツリーの中で示されたプログラムに上から順番に合致している<sup>4</sup>。専門家派遣案件と協力隊派遣案件についても、同様の番号づけが行われているが、これらの案件では「S」の番号が分野を表している。

#### (4) 評価調査の実施期間と調査団の現地派遣

本評価調査は、2001年1月下旬から3月中旬にかけて実施され、その内、現地派遣期間は以下のとおりである（カッコ内は日数）。

<sup>4</sup>ただし、保健医療分野では、P2とP3が、プログラム・ツリーの同分野部分の上から2つ目のプログラムに含まれている。

総括／評価手法	永松 紀義	2001.2. 6～2001 2.27 (22)
マクロ経済分析	坂元 浩一	2001.2. 4～2001 2.18(22)
インフラ整備	寺原 譲治	2001.2.11～2001.3.11(29)
貧困削減／農村開発	藍澤 淑雄	2001.2.11～2001.3.11(29)
貧困削減／保健医療／教育	阿部 貴美子	2001.2.11～2001.3.11(29)

なお、本評価調査は、本章の(1)に記述したようにタンザニア国別事業評価の第二次調査として位置づけられ、第一次調査には、本評価調査団とは異なるメンバーが参加している。JICA 企画評価部より 2 名、コンサルタント 1 名の合計 3 名である。この第一次調査団により、第二次調査のフレームワークが決定された。

#### (5) 評価手法

本調査に先立ち第一次調査団が、2000 年 8 月下旬～9 月下旬にタンザニアに派遣され、他ドナーによる国別事業評価の経験に関する情報収集他を行い、第二次調査団（本調査団）の国別評価調査方法を評価視点も含めて提案した<sup>5</sup>。最終的に本調査の調査方法は、この第一次調査団からの提案と本調査に対する JICA による業務指示書を基本としている。評価手法の詳細については、本報告書「4. JICA 事業評価 4.1 評価手法」を参照されたい。

#### (6) アドバイザリーコミティの設置

本調査に対して、タンザニア政府の意見を反映させ、かつ調査の効率的実施を図るために、本調査のタンザニア側カウンターパートであるタンザニア国大蔵省、大統領府公務員庁を中心とするアドバイザリーコミティが設置された。アドバイザリーコミティは、これら 2 つの省庁の他、本調査の評価対象セクターの所轄省庁等から構成されたが、現地調査では、関係者の時間的制約のために本調査団とアドバイザリーコミティが一同に会して調査について協議する場を持つことはできなかった。

#### (7) 現地コンサルタントの備上

本調査の実施にあたり、調査の支援要員として現地コンサルタントを備上し、現地での資料収集やインタビューの効率化を図った（Appendix 1 参照）。

#### (8) 調査工程（各工程の従事期間は調査団員により異なる）

---

<sup>5</sup> 第一次調査団が行った活動と第二次調査団の評価方法の提案内容詳細については、国際協力事業団企画・評

国内事前調査の実施	2001年1月下旬～2月上旬 国内関係者へのインタビューと文献による情報収集。 評価マトリックスの最終決定 インセプション・レポートの作成
海外現地調査の実施	2001年2月上旬～3月上旬
報告書の作成	2001年3月上旬～下旬

---

価部『タンザニア国別事業評価第一次（事前）調査報告書』、2000年11月を参照。

タンザニア国別事業評価 総案件リスト (1991-2000) 一部 1991 年以前のものを含む  
 SY=Starting Year, SM=Starting Month, EY=Ending Year, EM=Ending Month, M=Tota

課題	P	大分類	小分類	形態	案件名 (専門家・専門、協力隊：職種)	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額 (千円)	案件概要	終了時評価	事後評価	事後調査	外務省評価	備考	州・県	
1	1	農林水産	農業	プロ技	キリマンジャロ農業開発計画	86	86	3	93	3		220,177				B			キリマンジャロ州	
1	1	農林水産	農業	プロ技	キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画	94	94	7	2001	6		1,152,586							キリマンジャロ州	
1	1	農林水産	農業一般	研究協力	ミホンボ ウッドランドにおける農業生態	94	94	5	97	4		131,897								
1	1	農林水産	農業一般	第三国専門家受入	水田への水牛の利用	97	97				1	2,978								
1	1	農林水産	農業一般	第三国専門家受入	水田における水牛の利用	98	99		99		1	2,978								
1	1	農林水産	農業一般	開発調査	ローマシ農業農村総合開発計画 FS	96	97	3	98	7		444,979							モシ県	
1	1	農林水産	農業一般	開発調査	タンザニアコースト州貧困対策調査	98	98		98			8,048							コースト州	
1	1	農林水産	農業一般	開発調査	ユト州貧困農家小規模園芸開発計画	99	99	10	00	7		750,000							コースト州	
1	1	農林水産	畜産	開発調査	家畜飼料・飼養管理開発基礎調査	92	92	8	92	9										
1	1	農林水産	農業土木	機材供与	タンザニア農地開発分級分析用機材	93	93		93			31,091								ソコイネ農科大学
1	1	農林水産	畜産	機材供与	タンザニア国 牧草種子精選用機材	94	94		94			13,587								農行商国立牧草種子生産農場
1	1	農林水産	畜産	機材供与	タンザニア国飼料分析用機材	97	97		97			20,139								農業畜産開発省畜産開発部
1	1	農林水産	農業一般	本邦特設研修	研修「南部アフリカ地域特設/野菜・畑作技術」	98	98		02											
1	1	農林水産	農業一般	企画調査員	農業セクター-PRSP対応プロ形	0	0	7	0	9										
1	1	農林水産	農業一般	プロ形	農業セクター-PRSP対応プロ形	0	0	10	0	10										
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	91	91		91			550,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	92	92		92			650,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	93	93		93			750,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	94	94		94			850,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	95	95		95			950,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	96	96		96			950,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	97	97		97			850,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	98	98		98			800,000								
1	2	農林水産	食糧増産援助	無償資金協力	食糧増産援助	99	99		99			800,000								
1	2	農林水産	農業一般	チーム派遣	バガモコ灌漑農業開発	90	90	11	93	11		66,596								コースト州モシ県
1	2	農林水産	農業土木	チーム派遣	バガモコ灌漑農業普及計画	95	95	7	98	6		226,028								コースト州モシ県
1	2	農林水産	農業土木	機材供与・F/U費	バガモコ灌漑農業開発計画用機材	98	98		98			606								コースト州バガモコ県
1	2	農林水産	農業一般	開発調査	ワミ川中流域灌漑農業開発計画 MP+FS	96	96	7	98	1		374,476								
1	2	農林水産	農業土木	無償資金協力	モロゴロ州ムエガ地区小規模灌漑開発計画 D/D	99	0	1				30,000								
1	2	農林水産	農業土木	無償資金協力	モロゴロ州ムエガ地区小規模灌漑開発計画	0	0	6	00			255,000								
1	2	農林水産	農業土木	開発調査	全国灌漑開発MP-FS	0	1	3	04	3		14,000								
1	3	鉱工業	鉱業一般	プロ技	キリマンジャロ州中小工業開発II	87	87	3	93	12		238								キリマンジャロ州
1	3	商業観光	商業経営	企画調査員	鉱工業部門	92														
1	3	社会福祉	社会福祉	機材供与	農家婦人生活改善用機材 (WID関連特別機材)	96	96		96			5,197								コースト州開発庁 及 白濁地域開発局 通産省対多貿易公社
1	3	商業観光	商業経営	機材供与	タンザニア国輸出情報処理用機材 (小規模)	97	97		97			6,901								
1	3	商業観光	商業経営	企画調査員	零細企業育成等	97			97											
1	3	商業観光	商業経営	プロ形	南部アフリカ工業セクター (人材育成中小企業振興)	97			97											
1	3	商業観光	商業経営	本邦特設研修	南部アフリカ地域特設「中小企業育成」定員1名	97	97		01											
1	3	人材育成	職業訓練	無償資金協力	ムトワラ職業訓練学校機材整備計画	0	0		00			339,000								
2	1	人的資源	教育	企画調査員	教育	93	93	11	94	1										
2	1	人的資源	教育	プロ形	教育	96	96		96											
2	1	人的資源	教育	企画調査員	教育	98	98		99											
2	1	人的資源	教育	在外プロ形	アフリカ教育分野のワイドアプロチとドナコデイネーション	98	98		98											
2	1	人的資源	教育	企画調査員	セクタープログラム (教育)	99	0	3	02	3										
2	1	人的資源	教育	機材供与	タンザニア国情報処理教育用機材 (小規模)	95	95		95			9,377								教育文化省ダレスララム大学
2	1	公共・公益事業	市計画・土地	機材供与・F/U費	タンザニア国高等教育建築大学校向け職業訓練用機材	98	98		98			606								
2	1	人的資源	教育	開発調査	地方教育行政強化/スクールマッピング	99	99		1	11										
2	1	人的資源	通信・教育	一般	無償資金協力	国営ラジオ放送局教育放送用機材整備BD	0	0		00		1,434,000								
2	1	公共・公益事業	放送	無償資金協力	ガンジバルテレビ局復旧計画	94	94		94			448,000								ザンジバル
2	1	公共・公益事業	放送	無償資金協力	ガンジバルテレビ局番組供与	97	97		97			50,000								ザンジバル
2	1	公共・公益事業	放送	機材供与・無償事業費	タンザニア国中波ラジオ放送網拡充計画 機材	98	98		98			19,815								
3	1	保健・医療	基礎医療	在外プロ形	保健医療分野	99	99		99											
3	1	保健・医療	基礎医療	本邦特設研修	現地国内研修「保健行政チーム強化」	99	99		00											
3	1	保健・医療	基礎医療	プロ技	モロゴロ州保健行政強化計画 (事前)	0	0		05											
3	2	保健・医療	人口家族計画	協力隊チム派遣	イロンガ母子福祉センター拡充プロジェクト	91	92	2	97	2										
3	2	保健・医療	保健・医療	機材・医協	ムンビリア病院向け医療特別機材	91	91		92			50,892								A,B
3	2	保健・医療	人口家族計画	プロ技	母子保健プロジェクト F/U	94	94	12	01	11		921,206								モロゴロ州キロサ県
3	2	保健・医療	人口家族計画	開発福祉支援	青少年のためのファミリーライフ教育	99	99	10	02	10										
3	3	保健・医療	保健・医療	機材・医協	感染症対策特別機材供与 (マルチバイ)	91	91		92			97,973								C,C, B,B
3	3	保健・医療	保健医療	特別機材	感染症対策 (マルチバイ)	99			2001											
3	3	保健・医療	保健・医療	機材・医協	タンザニア医療特別機材 (マルチバイ)	##	##		98			38,393								
3	3	保健・医療	保健・医療	機材・医協	タンザニア感染症基礎調査 (マルチバイ)	91	91		91			28,429								
3	3	保健・医療	保健・医療	機材・医協	タンザニア感染症対策機材供与 (マルチバイ)	93	93		98			214,519								A
3	3	保健・医療	保健・医療	機材・医協	タンザニア向け医療特別機材 (マルチバイ)	94	94		98			68,137								
3	3	保健・医療	保健医療	特別機材	母子の健康 (マルチバイ)	99			2002											
3	3	保健・医療	保健・医療	無償資金協力	ポリオ撲滅計画 (1/2期)	96	96		96			405,000								

課題：1 所得向上のための農業・零細企業の振興、2 基礎教育分野の充実、3 基礎的保健医療サービスの向上、4 基礎インフラ整備などによる生活改善

タンザニア国別事業評価 総案件リスト (1991-2000) 一部 1991 年以前のものを含む  
 SY=Starting Year, SM=Starting Month, EY=Ending Year, EM=Ending Month, M=Total

課題	P	大分類	小分類	形態	案件名 (専門家・専門、協力隊：職種)	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額 (千円)	案件概要	終了時評価	事後評価	事後調査	外務省評価	備考	州・県	
	3	保健・医療	保健・医療	無償資金協力	ポリオ撲滅計画 (2/2期)	97	97	97				229,000								
	3	保健・医療	保健医療	現地国内研修	マラリア対策1	93	93	97				28,898		P,F						
	3	保健・医療	保健医療	現地国内研修	マラリア対策2	98	98	2000				853								
	3	保健・医療	保健・医療	無償資金協力	マラリア抑制計画 (4/5期)	91	91	91				304,000		B		B				
	3	保健・医療	保健・医療	無償資金協力	マラリア抑制計画 (5/5期)	93	93	93				674,000				B				
	3	保健・医療	保健・医療	無償資金協力	予防接種拡大及び栄養素欠乏症対策計画機材	99	99	99				406,000								
	3	保健・医療	保健・医療	無償資金協力	中核病院医療機器整備計画	94	94	94				794,000					?			
	3	保健・医療	人口家族計画	在外プロ形	人口エイズ	95	95	95												
	3	保健・医療	人口・家族計画	プロ形	人口エイズ	96														
	3	保健・医療	人口・家族計画	機材・医療	タンザニア人口家族特別機材供与 (フロントライン計画) (マルチバイ)	96	96	97				17,840								
	3	保健・医療	人口・家族計画	機材・医療	タンザニア国エイズ対策・血液検査特別機材	97	97	98				57,385								
	3	保健・医療	人口家族計画	特別機材	人口家族計画 (マルチバイ)	97		2000												
	3	保健・医療	人口家族計画	プロ形	日米コモンアジェンダ合同プロ形 (人口エイズ)	0	1	1	01											
	4	1	事業	上水道	開発調査	ダルエスサラーム市給水施設整備計画調査FS	89	89	6	91	7	353,595		F						ダルエスサラーム
	4	1	事業	水資源開発	開発調査	ルブ川水資源開発計画調査MP	92	93	2	94	7	358,204		B						
	4	1	事業	水資源開発	企画調査員	地下水開発 (東南アフリカ)	94													
	4	1	事業	水資源開発	開発調査	アルーシャ州モンドリ県水資源開発計画調査 FS	94	94	10	96	3	376,365		P,P,F						アルーシャ州モンドリ県
	4	1	事業	水資源開発	開発調査	地下水開発計画調査 FS	96	97	3	98	7	384,543								
	4	1	社会福祉	下水道	無償資金協力	カグラ州難民居住区周辺地域給水・医療改善計画 (1/2期)	96	96	96			784,000		B						カグラ州
	4	1	社会福祉	下水道	無償資金協力	カグラ州難民居住区周辺地域給水・医療改善計画 (2/2期)	97	97	97			304,000		B						
	4	1	事業	水資源開発	本邦特設研修	アフリカ地域特設「水資源管理」定員2名	98	98	02											
	4	1	事業	水資源開発	開発調査	南部地域水供給計画調査	99	99	1	5				P						
	4	2	事業	道路	本邦特設研修	アフリカ地域特設「道路建設機械修復技術者」定員2名	95	95	99											
	4	2	事業	道路	開発調査	ダルエスサラーム市道路整備計画FS	88	89	3	90	7	219,474								
	4	2	事業	道路	機材供与	タンザニア橋梁建設用機材 小規模	90	90	90			9,963								通信公共事業省
	4	2	事業	道路	開発調査	ダルエスサラーム市道路開発計画調査 MP+FS	93	93	10	95	3	314,654		P,B						ダルエスサラーム
	4	2	事業	道路	無償資金協力	道路補修機材整備計画 機材	93	93	93			365,000				B				
	4	2	事業	道路	無償資金協力	道路補修機材整備計画 機材	95	95	95			353,000					A			
	4	2	事業	道路	無償資金協力	幹線道路橋梁改良計画 1/2	96	96	96			625,000								
	4	2	事業	道路	無償資金協力	幹線道路橋梁改良計画 (2/2)	97	97	97			410,000								
	4	2	事業	道路	無償資金協力	幹線道路橋梁改良計画 2/2	98	98	98			805,000								
	4	2	事業	道路	無償資金協力	首都圏道路網整備計画 (1/4期)	91	91	91			896,000						A		
	4	2	事業	道路	無償資金協力	首都圏道路網整備計画 (2/4期)	92	92	92			987,000						A		
	4	2	事業	道路	無償資金協力	首都圏道路網整備計画 (3/4期)	93	93	93			1,333,000						A		
	4	2	事業	道路	無償資金協力	首都圏道路網整備計画 (4/4期-1)	94	94	94			89,000						A		
	4	2	事業	道路	無償資金協力	首都圏道路網整備計画 (回債2/2期)	95	95	95			797,000								
	4	2	事業	道路	機材供与・無償事業費	首都圏道路網整備計画 (1/4)	96	96	96			1,576								
	4	2	事業	道路	機材供与・無償事業費	首都圏道路網整備計画 (1/4)	97	97	97			8,120								
	4	2	事業	道路	無償資金協力	ダレサレム道路改善計画 1/2	97	97	97			1,089,000								ダルエスサラーム
	4	2	事業	道路	無償資金協力	ダレサレム道路改善計画 2/2	98	98	98			1,068,000								ダルエスサラーム
	4	2	事業	道路	無償資金協力	ダレサレム道路改善計画 2/2	99	99	99			1,436,000								
	4	2	純工業	機械工業	機材供与	タンザニア自動車整備用機材	90	90	90			26,384				C,B				運輸通産省ダルエスサラームバス会社
	4	2	事業	陸運	機材供与・無償事業費	タンザニア国農業輸送力増強計画	97	97	97			14,661								
	4	2	事業	運輸交通一般	プロ形	南部アフリカ運輸交通分野プロ形	99	99	99											
	4	3	事業	都市衛生	開発調査	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画 MP+FS	95	96	3	97	8	292,691		P,F						ダルエスサラーム
	4	3	事業	都市衛生	機材供与・無償事業費	タンザニア公衆衛生整備計画	97	97	97			5,018								
	4	3	事業	都市衛生	機材供与・無償事業費	タンザニア公衆衛生整備計画	98	98	98			5,618								
	4	4	事業	エネルギー一般	開発調査	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画MP+FS	91	92	1	94	3	230,608		F						
	4	4	事業	電気通信	無償資金協力	ダルエスサラーム送配電網整備計画	92	92	92			792,000		B			B,A			ダルエスサラーム
	4	4	事業	電気通信	機材供与	タンザニア電力配電設備改善用機材	92	92	92			10,056					A,A			タンザニア電力公社
	4	4	事業	電気通信	チーム派遣	ダルエスサラーム電力配電網整備計画	95	96	1	99	1	222,803								ダルエスサラーム
	4	4	事業	電力	無償資金協力	ナラウ州配電網整備計画 機材	95	95	96	3		437,000		B			A			
	4	4	事業	電力	無償資金協力	ダレサレム電力供給拡充計画 (D/D)	96	96	96			45,000		B						ダルエスサラーム

課題：1 所得向上のための農業・零細企業の振興、2 基礎教育分野の充実、3 基礎的保健医療サービスの向上、4 基礎インフラ整備などによる生活改善

タンザニア国別事業評価 総案件リスト（1991-2000）一部 1991 年以前のものを含む

SY=Starting Year, SM=Starting Month, EY=Ending Year, EM=Ending Month, M=Tota

課題	P	大分類	小分類	形態	案件名（専門家・専門、協力隊：職種）	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額（千円）	案件概要	終了時評価	事後評価	事後調査	外務省評価	備考	州・県
4	4	公共・公益事業	電力	無償資金協力	第二次ダレサレム電力供給拡充計画II (D/D)	97	97	97				40,000							ダルエスサラーム
4	4	公共・公益事業	電力	無償資金協力	ダレサレム電力供給拡充計画 1/2	97	97	97				1,201,000							ダルエスサラーム
4	4	公共・公益事業	電力	無償資金協力	ダレサレム電力供給拡充計画 2/2	98	98	98				784,000							ダルエスサラーム
4	4	公共・公益事業	電力	無償資金協力	第二次ダレサレム電力供給拡充計画II 1/2	98	98	98				826,000							ダルエスサラーム
4	4	公共・公益事業	電力	無償資金協力	ダレサレム電力供給拡充計画II 2/2	99	99	99				385,000							
4	4	公共・公益事業	水資源開発	開発調査	主要都市電力設備リハビリテ-ション計画	0	0		1										
4	5	公共・公益事業	電気通信	無償資金協力	ダルエスサラーム電話網改修計画	93	93	93				979,000				B			ダルエスサラーム
4	5	公共・公益事業	電気通信	無償資金協力	ダレサレム市電話網改修計画	96	96	96				1,284,000				A			ダルエスサラーム
4	5	公共・公益事業	電気通信	機材供与	タンザニア国デジタル通信訓練用機材	97	97	97				69,510							タンザニア電話公社
4	5	公共・公益事業	電気通信	本邦特設研修	アフリカ地域別特設「電話線保全建設技術者」	98	98	01											

課題：1 所得向上のための農業・零細企業の振興、2 基礎教育分野の充実、3 基礎的保健医療サービスの向上、4 基礎インフラ整備などによる生活改善

タンザニア専門家派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	指導科目	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
1	1	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	灌漑計画調査	キリマンジャロ農業局		95	2	95	2	1	2978	キリマンジャロ ダルエスサラーム
1	1	農林水産	農業土木	専門家 (短期) (チーム)	灌漑開発計画	農業省灌漑局		99	2	99	5	3	8934	ム
1	1	農林水産	農業一般	派遣 専門家 (短期) (チーム)	チーム派遣(ハガバ)灌漑農業開発	コスタ州開発庁		92	4	92	6	2	5956	コスタ州ハガバ
1	1	農林水産	農業一般	派遣 専門家 (短期) (チーム)	チーム派遣(ハガバ)灌漑農業：女性と開発	コスタ州開発庁		96	2	96	4	2	5956	コスタ州ハガバ
1	1	農林水産	農業一般	派遣 専門家 (短期) (チーム)	チーム派遣(ハガバ)灌漑農業普及計画：土壌一般・河川氾濫源における水稻栽培	コスタ州開発庁		96	11	96	12	1	2978	コスタ州ハガバ市
1	1	公共公益	公益事業 一般	派遣 専門家 (短期) (チーム)	チーム派遣(ハガバ)灌漑農業普及計画：建設機械操作	コスタ州開発庁		97	6	97	12	6	17868	コスタ州ハガバ キリマンジャロ 州サミ県 グデビジョン
1	1	農林水産	農業一般	専門家 (長期) (チーム派 遣)	稲作組合育成(ボング)農業開発計画	キリマンジャロ州庁、 ボング農業開発計画		98	10	101	10	36	33984	グデビジョン
1	1	農林水産	農業一般	派遣 専門家 (長期) (チーム派 遣)	チーム派遣(ハガバ)灌漑農業：営農(変更前：営農及び栽培)	コスタ州開発庁		94	3	97	3	36	33984	コスタ州ハガバ
1	1	農林水産	農業土木	派遣 専門家 (長期) (チーム派 遣)	チーム派遣(ハガバ)灌漑農業：農業土木(変更前：灌漑農業開発)	コスタ州開発庁		94	11	98	11	48	45312	コスタ州ハガバ
1	1	農林水産	農業一般	派遣 専門家 (長期) (チーム派 遣)	チーム派遣(ハガバ)灌漑農業普及：稲作普及	コスタ州開発庁		96	3	100	3	48	45312	コスタ州ハガバ
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	農地の評価分級方法	ヨイ農業大学		92	2	92	4	2	5956	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	農地の評価分級方法	ヨイ農業大学		92	4	92	6	2	5956	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	灌漑米作	農牧・天然資源省 ザンザール		93	8	93	9	1	2978	ザンザール
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	灌漑米作	農牧・天然資源省 ザンザール		93	9	93	9	1	2978	ザンザール
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	灌漑米作	農牧・天然資源省 ザンザール		93	9	93	9	1	2978	ザンザール
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	作物学	ヨイ農科大学		93	7	93	9	2	5956	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	土壌学	ヨイ農科大学		93	2	93	8	6	17868	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	土壌学	ヨイ農科大学		93	7	94	1	6	17868	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	農業経済	ヨイ農科大学		93	9	94	1	4	11912	ヨイ
1	2	農林水産	水産	専門家 (短期)	零細漁民育成指導	キリマンジャロ漁業局		94	1	94	3	2	5956	キリマンジャロ
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期)	園芸開発計画	キリマンジャロ農業局		95	2	95	5	3	8934	キリマンジャロ
1	2	農林水産	農業一般	研究協力 (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツ'ランド)における農業生態の総合研究：作物学)	ヨイ農科大学		94	8	94	10	2	5956	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	研究協力 (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツ'ランド)における農業生態の総合研究：農業工学)	ヨイ農科大学		94	9	94	12	3	8934	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	研究協力 (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツ'ランド)における農業生態の総合研究：農村社会学)	ヨイ農科大学		94	11	95	2	3	8934	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	研究協力 (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツ'ランド)における農業生態の総合研究：作物学)	ヨイ農科大学		95	3	95	5	2	5956	ヨイ
1	2	農林水産	農業一般	研究協力 (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツ'ランド)における農業生態の総合研究：作物学)	ヨイ農科大学		95	6	95	8	2	5956	ヨイ

タンザニア専門家派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	指導科目	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県	
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:生態学)	ヨイ農科大学	95	9	95	10	1	2978	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:土壌学)	ヨイ農科大学	95	10	95	12	2	5956	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:農村社会学)	ヨイ農科大学	95	10	95	11	1	2978	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:作物学)	科学技術高等教育省ヨイ農科大学	96	8	96	9	1	2978	EDJ'Q	EDJ'Q州&lt;'ンガ	
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:畜産学)	ヨイ農科大学	96	1	96	3	2	5956	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:農業生態学・作物学)	科学技術高等教育省ヨイ農科大学	96	6	96	7	1	2978	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:農村経済学)	ヨイ農科大学	96	3	96	9	6	17868	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農産加工	専門家 (短期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:食品化学)	科学技術高等教育省ヨイ農科大学	96	7	96	8	1	2978	EDJ'Q	キリマンジャロ	
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期)	組合運営管理	キリマンジャロ農業開発計画	0	2	2	2	24	22656	EDJ'Q	州モン(ルーラ	
1	2	農林水産	畜産	専門家 (長期)	草地開発技術	農業畜産開発省 畜産開発局	92	11	96	11	48	45312	EDJ'Q	グ'ル&lt;イテム	
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期)	農地開発のための土地分級	ヨイ農業大学	92	3	93	3	12	11328	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業機械	専門家 (長期)	農業機械	キリマンジャロ州開発庁	93	3	96	3	36	33984	EDJ'Q	キリマンジャロ	
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期)	農業普及	キリマンジャロ州開発庁	93	8	97	8	48	45312	EDJ'Q	州モン(ルーラ	
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期)	農地開発のための土地分級	ヨイ農科大学	93	4	94	4	12	11328	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期)	園芸果樹	農業省 農業園芸局	96	8	98	8	24	22656	EDJ'Q	イリガ	
1	2	農林水産	畜産	専門家 (長期)	飼料開発及び飼養管理	農業省 農業畜産開発局	96	4	100	4	48	45312	EDJ'Q	グ'ル&lt;イテム	
1	2	農林水産	農業機械	専門家 (長期)	農業機械(ローアモシ農業・農村総合開発計画)	キリマンジャロ州開発庁	96	5	100	3	46	43424	EDJ'Q	キリマンジャロ	
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期)	在来農業の改良と普及	ヨイ農業大学	97	8	99	4	20	18880	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究)	ヨイ農科大学	94	5	95	5	12	11328	EDJ'Q		
1	2	農林水産	農業一般	専門家 (長期) (研究協力)	研究協力(ミカボウ'ウツド'ランド)における農業生態の総合研究:農業工学)	ヨイ農科大学	95	5	97	5	24	22656	EDJ'Q		
1	3	その他	その他	専門家 (短期)	工業開発	国家開発公社	94	3	94	5	2	5956	EDJ'Q		
1	3	その他	その他	専門家 (短期)	工業開発	国家開発公社	94	3	94	5	2	5956	EDJ'Q		
1	3	商業観光	商業経営	専門家 (短期)	小規模企業育成指導	通称産業省小規模開発局	99	3	99	12	9	26802	EDJ'Q	ダルエスサラーム	
1	3	商業観光	貿易	専門家 (長期)	投資促進指導	投資促進センター 通称産業省 対外貿易公社	94	11	96	11	24	22656	EDJ'Q	グ'ル&lt;イテム	
1	3	商業観光	貿易	専門家 (長期)	輸出振興指導	投資促進センター 通称産業省 対外貿易公社	94	11	97	11	36	33984	EDJ'Q	グ'ル&lt;イテム	
1	3	商業観光	商業経営	専門家 (長期)	投資促進指導	大統領府 投資促進センター 労働・青年開発省 職業教育・訓練公団	96	10	98	10	24	22656	EDJ'Q	グ'ル&lt;イテム	
1	3	人的資源	職業訓練	専門家 (長期)	職業訓練	教育文化省	96	2	99	2	36	33984	EDJ'Q	グ'ル&lt;イテム	
2	1	その他	その他	専門家 (長期)	理数科教員再訓練アドバイザー	教育文化省	0	3	2	3	24	22656	EDJ'Q	イリシガ	
3	1	保健医療	保健・医療	専門家 (単発)	保健協力計画(医協部派遣担当)	保健省	98	99	1	202	1	36	2978	EDJ'Q	グ'ル&lt;イテム

タンザニア専門家派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	指導科目	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
3	2	保健医療	保健・医療	専門家 (長期)	マリア対策のための社会開発	保健省 予防保健局 マリア室	95	2	98	2	36		33984	ダラエスサラム
3	3	保健医療	保健・医療	専門家 (短期)	防虫技術	農業省 調査教育局	96	11	96	12	1		2978	ダラエスサラム
3	3	保健医療	保健・医療	専門家 (短期)	医療機材維持管理	保健省	97	10	98	4	6		17868	ダラエスサラム
3	3	保健医療	保健・医療	専門家 (長期)	栄養改善政策アドバイザー	タンザニア食糧・栄養センター	99	8	101	8	24		22656	ム
4	1	公共公益	上水道	専門家 (短期)	水道運営管理	水・エネルギー 鉱物省 都市水道公社	93	11	94	1	2		5956	ダラエスサラム
4	2	公共公益	公益事業	専門家 (短期)	防災工学セミナー	公共事業省	92	10	92	11	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	公益事業	専門家 (短期)	防災工学セミナー	公共事業省	92	10	92	11	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	公益事業	専門家 (短期)	防災工学セミナー	公共事業省	92	10	92	11	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	公益事業	専門家 (短期)	防災工学セミナー	公共事業省	92	10	92	11	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	気象地震	専門家 (短期) (セミナー)	セミナー(災害に強い道路造り)	公共事業省 道路・滑走路局	93	12	93	12	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	気象地震	専門家 (短期) (セミナー)	セミナー(災害に強い道路造り)	公共事業省 道路・滑走路局	93	12	93	12	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	気象地震	専門家 (短期) (セミナー)	セミナー(災害に強い道路造り)	公共事業省 道路・滑走路局	93	12	93	12	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	気象地震	専門家 (短期) (セミナー)	セミナー(災害に強い道路造り)	公共事業省 道路・滑走路局	93	12	93	12	1		2978	ダラエスサラム
4	2	公共公益	道路	専門家 (長期)	道路建設	公共事業・通信・運輸省	91	6	94	6	36		33984	ダラエスサラム
4	2	公共公益	道路	専門家 (長期)	道路建設(橋梁建設)	公共事業・通信・運輸省 道路建設維持局	92	12	94	12	24		22656	ダラエスサラム
4	2	公共公益	道路	専門家 (長期)	道路整備	公共事業・通信・運輸省	92	4	94	4	24		22656	ダラエスサラム
4	2	公共公益	海運・船舶	専門家 (長期)	海運	ザンジバール船舶公社	93	3	95	3	24		22656	ザンジバール
4	2	公共公益	海運・船舶	専門家 (長期)	海運	ザンジバール船舶公社	93	3	96	3	36		33984	ザンジバール
4	2	公共公益	道路	専門家 (長期)	道路計画・設計・施工・維持管理(南岸幹線道路)	公共事業・通信・運輸省 道路・滑走路局	95	8	98	8	36		33984	ダラエスサラム
4	2	公共公益	道路	専門家 (長期)	道路計画(ダラエスサラム道路改良計画)	公共事業省道路局道路 交通管理課	98	8	101	8	36		33984	ム
4	3	公共公益	都市衛生	専門家 (長期)	ゴミ収集車維持・管理	ダラエスサラム市役所	93	3	96	3	36		33984	ダラエスサラム
4	3	公共公益	都市衛生	専門家 (長期)	機材維持管理技術	ダラエスサラム市役所	96	2	99	2	36		33984	ダラエスサラム
4	4	エネルギー	電力	専門家 (短期) (チーム派遣)	チーム派遣(ダラエスサラム電力配電整備計画:電力配電設備メンテナンス技術/セミナー)	ダラエスサラム電力供給公社	97	10	97	10	1		2978	ダラエスサラム
4	4	エネルギー	電力	専門家 (短期) (チーム派遣)	チーム派遣(ダラエスサラム電力配電整備計画:電力配電設備メンテナンス技術/セミナー)	ダラエスサラム電力供給公社	97	10	97	10	1		2978	ダラエスサラム
4	4	エネルギー	電力	専門家 (短期) (チーム派遣)	チーム派遣(ダラエスサラム電力配電整備計画:電力配電設備メンテナンス技術/セミナー)	ダラエスサラム電力供給公社	97	10	97	10	1		2978	ダラエスサラム
4	4	エネルギー	電力	専門家 (長期)	電力配電設備改善	ダラエスサラム電力供給公社	94	11	95	11	12		11328	ダラエスサラム
4	4	鉱工業	鉱業	専門家 (長期)	鉱物資源開発計画	水・エネルギー 鉱物資源省	95	4	97	4	24		22656	ドドマ
4	4	エネルギー	エネルギー	専門家 (長期) (チーム派遣)	チーム派遣(ダラエスサラム電力配電整備計画:電力配電設備メンテナンス技術)	ダラエスサラム電力供給公社	96	8	97	8	12		11328	ダラエスサラム

タンザニア専門家派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	指導科目	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
4	4	エネルギー	エネルギー一般	専門家 (長期) (チーム派遣)	チーム派遣(グ ルグワム電力配電網設備メン テナンス技術)	グワム電力供給公社	96	8	97	8	12	11328	グ ルグワム	
4	4	エネルギー	電力	専門家 (長期) (チーム派遣)	チーム派遣(グ ルグワム電力配電網整 備:電力配電設備メンテ ンス)	グワム電力供給公社	96	1	99	1	36	33984	グ ルグワム	
4	4	エネルギー	電力	専門家 (長期) (チーム派遣)	チーム派遣(グ ルグワム電力配電網整備計 画:電力配電設備改善)	グワム電力公社	97	8	98	8	12	11328	グ ルグワム	
4	4	エネルギー	電力	専門家 (長期) (チーム派遣)	チーム派遣(グ ルグワム電力配電網整備計 画:電力配電設備改善)	グワム電力公社	97	8	98	8	12	11328	グ ルグワム	
4	5	公共公益	通信放送一般	専門家 (短期)	国営テレビ放送局運営/番組制作	国営テレビ放送局	0	2	0	3	1	2978	ム ダルエスサラ	
4	5	公共公益	通信放送一般	専門家 (短期)	国営テレビ放送局制作技術指導	国営テレビ放送局	0	2	0	8	6	17868	ム ダルエスサラ	
4	5	その他	その他	専門家 (短期)	テレビ送信機保守管理(ザンジバルテ レビ局復旧計画)	光青年省テレビジョン ザンジバル局	98	11	99	2	3	8934	ザンジバル	
4	5	公共公益	放送	専門家 (短期)	スタジオ機器保守管理(カメラ)(ザ ンジバルテレビ局復旧計画)	光青年省テレビジョン ザンジバル局	99	3	99	4	1	2978	ザンジバル	
4	5	公共公益	放送	専門家 (短期)	スタジオ機器保守管理(ザンジバルテ レビ局復旧計画)	光青年省テレビジョン ザンジバル局	99	3	99	4	1	2978	ザンジバル	
4	5	公共公益	通信放送一般	専門家 (短期)	テレビ放送(番組制作)	国営テレビ放送局	99	10	99	11	1	2978	ム ダルエスサラ	
4	5	公共公益	通信放送一般	専門家 (短期)	テレビ放送(放送技術)	国営テレビ放送局	99	10	99	11	1	2978	ム ダルエスサラ	
4	5	公共公益	道路	専門家 (長期)	建設機械整備	公共事業・通信・運輸省 道路飛行場局	93	9	97	9	48	45312	グ ルグワム	
4	5	公共公益	道路	専門家 (長期)	橋梁建設	公共事業・通信・運輸省 道路滑走路局	94	12	96	11	23	21712	グ ルグワム	
4	5	公共公益	電気通信	専門家 (長期)	電気通信(電気通信施設拡充計画)	グワム郵便・電信公社	95	9	98	9	36	33984	グ ルグワム	
4	5	公共公益	公益事業	専門家 (長期)	橋梁建設	公共事業通信運輸省 道路滑走路局	96	11	98	11	24	22656	グ ルグワム	
4	5	公共公益	電気通信	専門家 (長期)	電気通信(グ ルグワムセント地域電話網 改修計画2次)	通信運輸省通信局	99	3	100	3	12	11328	ム ダルエスサラ	

タンザニア協力隊派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	職種	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
1	1	農林水産	農業土木	協力隊	農業土木	首相府タボラ州ブケネ灌漑プロジェクト	0	0	12	2	7	19	7315	タボラ州ブケネ
1	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	首相府タボラ州開発局ブケネ灌漑プロジェクト	90	91	4	93	4	24	9240	タボラ
1	1	農林水産	農業土木	協力隊	農業土木	首相府コースト州バガモヨ灌漑農業開発	91	91	12	94	7	31	11935	コースト州バガモヨ
1	1	農林水産	農業土木	協力隊	農業土木	首相府タボラ州開発局ブケネ灌漑プロジェクト	91	91	7	93	9	26	10010	タボラ
1	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	首相府タボラ州開発局ブケネ灌漑プロジェクト	92	93	4	95	4	24	9240	タボラ州ブケネ
1	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	首相府タボラ州開発局ブケネ灌漑プロジェクト	96	97	4	99	4	24	9240	タボラ州ブケネ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	病虫害	農業協同組合省ムワンザ州農業畜産開発局	0	0	12	2	12	24	9240	ムワンザ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	農業省地域農業開発局	90	91	4	93	7	27	10395	ムベヤ
1	2	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	農業省地方畜産開発局ラングイラ農場	90	91	4	93	7	27	10395	ムベヤ
1	2	農林水産	家畜衛生	協力隊	獣医師	首相府キバハ教育センター	91	91	7	93	7	24	9240	キバハ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	農業省農業食糧公社ムバラリ稲作農場	91	91	12	94	7	31	11935	ムベヤ
1	2	農林水産	家畜衛生	協力隊	獣医師	農業省ムワンザ州開発局	91	91	7	93	7	24	9240	ムワンザ
1	2	農林水産	畜産	協力隊	養鶏	農業省地方畜産開発局	91	92	5	95	8	39	15015	ムワンザ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	91	91	7	93	7	24	9240	モロゴロ州イロンガ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	保健省ムンビリ病院附属ビクトリアハビリテーションセンター	92	92	7	94	7	24	9240	ビクトリア
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	公共事業省首都開発公社	92	92	7	94	7	24	9240	ドドマ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	公共事業省首都開発公社	92	92	7	95	2	31	11935	ドドマ
1	2	鉱工業	機械工業	協力隊	電気工事	農業省国営牧場公社コングワ牧場	92	92	7	94	7	24	9240	ドドマ
1	2	農林水産	畜産	協力隊	家畜飼育	農業省国営牧場公社コングワ牧場	92	92	12	95	6	30	11550	ドドマ州コングワ
1	2	農林水産	畜産	協力隊	飼料作物	農業省ムベヤ州畜産開発局	92	92	7	95	10	39	15015	ムベヤ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	果樹	農業省ムベヤ州農業開発局	92	92	7	94	7	24	9240	ムベヤ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	92	92	12	95	12	36	13860	モロゴロ州イロンガ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	食用作物	首相府キバハ州開発局	93	93	7	95	10	27	10395	コースト州バガモヨ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	保健省ムンビリ病院附属ビクトリアハビリテーションセンター	93	93	12	95	12	24	9240	ビクトリア
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	果樹	公共事業省首都開発公社	93	93	7	96	7	36	13860	ドドマ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	公共事業省首都開発公社緑化保全部	93	94	4	96	7	27	10395	ドドマ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	農業協同組合省農業食糧公社	93	94	4	96	4	24	9240	ムベヤ州ムバラリ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	農業省農業食糧公社	93	93	12	95	12	24	9240	ムベヤ州ムバラリ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	畜産	協力隊	飼料作物	農業協同組合省コースト州畜産開発局	94	94	12	97	12	36	13860	ムベヤ州キバハ県
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	首相府タボラ州開発局	94	94	7	96	8	25	9625	タボラ州ブケネ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	公共事業省首都開発公社	94	95	4	98	4	36	13860	ドドマ
				協力隊(チーム)										
1	2	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	農業協同組合省地方畜産開発局ラングイラ農場	94	94	7	96	7	24	9240	ムベヤ州ラングイラ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	家畜衛生	協力隊	獣医師	農業協同組合省ムワンザ州農業畜産開発局	94	94	12	96	12	24	9240	ムワンザ州
1	2	農林水産	畜産	協力隊	飼料作物	農業協同組合省モロゴロ州農業畜産開発局	94	94	7	96	7	24	9240	モロゴロ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター拡充プロジェクト	94	94	6	96	5	23	8855	モロゴロ州イロンガ
1	2	農林水産	家畜衛生	協力隊	獣医師	農業協同組合省コースト州農業開発局	95	95	7	97	7	24	9240	コースト州キバハ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	首相府タボラ州開発局	95	96	4	98	4	24	9240	タボラ州ブケネ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	野菜	保健省ビクトリア・リハビリテーション村	95	95	12	98	2	26	10010	ビクトリア
1	2	農林水産	畜産	協力隊	家畜飼育	農業協同組合省国営牧場公社コングワ牧場	95	95	12	97	12	24	9240	ドドマ州コングワ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	公共事業省首都開発公社	95	96	4	98	4	24	9240	ドドマ州ドドマ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	果樹	公共事業省首都開発公社	95	96	4	98	4	24	9240	ドドマ州ドドマ市
1	2	農林水産	畜産	協力隊	飼料作物	農業協同組合省ビクグ牧草種子生産牧場	95	95	7	98	4	33	12705	ムベヤ州
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	果樹	農業協同組合省ムベヤ州農業開発局	95	95	7	97	7	24	9240	ムベヤ州イソングレ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	農業協同組合省農業食糧公社ムバラリ稲作農場	95	96	4	98	4	24	9240	ムベヤ州ムバラリ
1	2	農林水産	畜産	協力隊	養鶏	農業協同組合省イサミロ種鶏農場	95	95	12	98	12	36	13860	ムワンザ州ムワンザ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	95	95	7	97	9	26	10010	モロゴロ州イロンガ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	派遣)	野菜	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	96	96	5	98	9	28	10780	モロゴロ州イロンガ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	野菜	農業協同組合省キバハ郡農業畜産開発事務所	97	97	12	99	5	17	6545	キバハ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	畜産	協力隊	飼料作物	農業協同組合省コースト州畜産開発局ビクグ牧草種子生産農場	97	98	4	101	4	36	13860	コースト州キバハ
				協力隊(チーム)										
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	野菜	保健省リハビリテーションセンター	97	97	12	100	1	25	9625	ビクトリア
1	2	農林水産	家畜衛生	協力隊	獣医師	農牧畜畜産開発局獣医調査研究所	97	97	12	99	12	24	9240	ムワンザ
1	2	農林水産	農業一般	協力隊	稲作	農業食糧公社ムバラリ稲作農場	98	98	12	100	12	24	9240	ムベヤ州ムバラリ
1	2	農林水産	家畜衛生	協力隊	獣医師	農業協同組合省獣医調査研究所	99	99	12	101	12	24	9240	ムワンザ
1	3	人的資源	文化	協力隊	家政	首相府ムンバジセンター	0	0	12	2	7	19	7315	ダルエスサラーム
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	労働青年開発省クリスタンカウンシル	0	0	12	2	12	24	9240	ダルエスサラーム
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	副大統領府ムワンザホームクラフトセンター	0	0	12	2	12	24	9240	ムワンザ
				協力隊(チーム)										
1	3	計画・行政	情報・広報	協力隊	システムエン	労働青年開発省ミクミ職業訓練センター	0	0	12	2	12	24	9240	モロゴロ州モロゴロ
				協力隊(チーム)										

タンザニア協力隊派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	職種	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	農業省タンザニア乳業公社ムソマ工場	90	91	4	93	4	24	9240	マラ州ムソマ
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	農業省タンザニア乳業公社	91	91	7	93	7	24	9240	ダルエスサラーム
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	電気工事	農業省タンザニア乳業公社タンガ工場	91	92	4	92	5	1	385	タンガ
1	3	鉱工業	繊維工業	協力隊	染色	ザンジバル情報文化観光省文化局	92	92	12	95	4	28	10780	ザンジバル
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	電気工事	農業省タンザニア乳業公社	93	93	7	95	7	24	9240	アルーシャ
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	農業協同組合省タンザニア乳業公社	93	94	4	97	5	37	14245	ダルエスサラーム
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	電気工事	農業協同組合省タンザニア乳業公社	93	94	4	96	4	24	9240	ダルエスサラーム
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	電気工事	国営牧場公社コングワ農場	94	95	4	97	4	24	9240	ドドマ州コングワ
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	クリスチャンカウンシル	95	95	7	97	7	24	9240	ダルエスサラーム
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	電気工事	農業協同組合省ロイヤル乳業会社	95	96	4	98	4	24	9240	ダルエスサラーム
1	3	人的資源	文化	協力隊	婦人子供服	首都府マリア教会	96	96	7	98	11	28	10780	コースト州バガモヨ
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	労働青年開発省クリスチャンカウンシル	96	97	4	99	4	24	9240	ダルエスサラーム
1	3	農林水産	農業機械	協力隊	農業機械	農業協同組合省ビクゲ牧草種子農場	98	98	12	100	12	24	9240	コースト州キバハ
1	3	人的資源	文化	協力隊	婦人子供服	首都府マリア教会職業訓練校	99	99	7	101	7	24	9240	コースト州バガモヨ
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車板金	労働青年開発省タンガ州職業訓練センター	99	99	7	101	7	24	9240	タンガ
1	3	鉱工業	機械工業	協力隊	電気機器	労働省ムベヤバウリンズ職業訓練センター	99	0	12	2	4	16	6160	ムベヤ州ムベヤ
						首相府セントジョセフ教会キルンバホームクラ								
1	3	人的資源	文化	協力隊	婦人子供服	フトセンター	99	99	7	101	7	24	9240	ムワンザ
1	3	人的資源	文化	協力隊	婦人子供服	副大統領府社会教育センター	99	99	7	101	7	24	9240	モロゴ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	0	0	12	2	12	24	9240	イリンガ州イリンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガロ中等学校	0	0	12	2	12	24	9240	イリンガ州リンガ
						イリンガ州ンジョン								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ベチ中等学校	0	0	12	2	12	24	9240	ベ市内
						キリマンジャロ州サ								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省サメ中等学校	0	0	12	2	7	19	7315	メ
						キリマンジャロ州モ								
2	1	人的資源	人的資源一般	協力隊	空手道	内務省モシ警察学校	0	0	12	2	7	19	7315	シ
						コースト州キサラ								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ミナキ中等学校	0	0	12	2	7	19	7315	ウェ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キバハ中等学校	0	0	12	2	7	19	7315	コースト州キバハ
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	システムエ	大統領府タボラ秘書学校	0	0	12	2	12	24	9240	タボラ
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	電子計算機	科学技術高等教育省ダルエス技術短期大学	0	0	12	2	7	19	7315	ダルエスサラーム
2	1	人的資源	基礎教育	協力隊	小学校教諭	地方自治省タンガ市役所教育文化部	0	0	12	2	7	19	7315	タンガ州タンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キワンジャチャ・ンデゲ中等学校	0	0	12	2	7	19	7315	ドドマ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省チャムイノ中等学校	0	0	12	2	12	24	9240	ドドマ州
						ムワンザ州センゲレ								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省センゲレマ中等学校	0	0	12	2	12	24	9240	マ
2	1	人的資源	人的資源一般	協力隊	体育	教育文化省フティンバ教員養成大学校	0	0	12	2	7	19	7315	ムワンザ州ムワンザ
						モロゴ州キロン								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マンゲラ中等学校	0	0	12	2	7	19	7315	ペーロ
						キリマンジャロ州モ								
2	1	人的資源	文化	協力隊	図学	教育文化省モシ技術学校	90	91	4	93	7	27	10395	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省中学校	91	91	12	93	12	24	9240	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省中学校	91	91	12	93	12	24	9240	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イルボル中学校	91	92	4	94	4	24	9240	アルーシャ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イリンガ女子中学校	91	92	4	94	4	24	9240	イリンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省中学校	91	91	12	93	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	ザンジバル教育省ミクングニ技術学校	91	92	4	94	5	25	9625	ザンジバル
						科学技術高等教育省ダルエスサラーム技術短期								
2	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木設計	大学	91	91	12	93	12	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術学校	91	92	4	94	9	29	11165	ドドマ
2	1	人的資源	科学	協力隊	機械工学	教育文化省ムベヤ技術短期大学	91	91	7	93	12	29	11165	ムベヤ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	教育文化省インダ技術学校	92	93	4	95	4	24	9240	イリンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマ中学校	92	92	7	94	8	25	9625	キゴマ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウジジ中学校	92	92	7	95	1	30	11550	キゴマ州ウジジ
						キリマンジャロ州モ								
2	1	人的資源	文化	協力隊	図学	教育文化省モシ技術学校	92	93	4	95	4	24	9240	シ
2	1	人的資源	文化	協力隊	美術	ザンジバル情報文化観光省文化局	92	92	12	94	12	24	9240	ザンジバル
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ブルバ中学校	92	92	12	94	12	24	9240	シニャンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウエイ中学校	92	92	12	94	12	24	9240	タボラ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ミランボ中学校	92	92	12	94	12	24	9240	タボラ
						ムワンザ州センゲレ								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省センゲレマ中学校	92	92	12	96	7	43	16555	マ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イルボルセカンダリースクール	93	94	4	96	4	24	9240	アルーシャ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ンガレロロ中学校	93	93	7	95	12	29	11165	アルーシャ
						教育文化省イリンガガールズセカンダリース								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	クール	93	94	4	96	4	24	9240	イリンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中学校	93	93	12	95	12	24	9240	イリンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガロセカンダリースクール	93	94	4	96	4	24	9240	イリンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イフンゴ中学校	93	93	12	95	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルンブワ中学校	93	93	12	95	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キバハ中学校	93	93	7	95	7	24	9240	キバハ
						キリマンジャロ州モ								
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マウェンズィ中学校	93	93	7	95	7	24	9240	シ
						キリマンジャロ州モ								
2	1	人的資源	人的資源一般	協力隊	柔道	内務省モシ警察学校	93	93	12	95	12	24	9240	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省シニャンガ中学校	93	93	12	96	12	36	13860	シニャンガ
						科学技術高等教育省ダニエスサラーム大学ワー								
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電子機器	クシヨブ	93	93	12	95	12	24	9240	ダルエスサラーム

タンザニア協力隊派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	職種	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電子機器	科学技術高等教育省ダルエスサラーム技術短期大学	93	93	7	95	7	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木設計	科学技術高等教育省ダルエスサラーム技術短期大学	93	93	11	95	11	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	人の資源	文化	協力隊	美術	教育文化省芸術評議会	93	93	12	95	12	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ガラノス中学校	93	93	7	95	9	26	10010	タンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マクワクワニ中学校	93	93	7	95	12	29	11165	タンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムラサト中学校	93	93	7	95	7	24	9240	ドドマ
2	1	人の資源	科学	協力隊	機械工学	教育文化省ムベヤ技術短期大学	93	93	12	95	12	24	9240	ムベヤ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省メケセカンドリースクール	93	94	4	96	4	24	9240	ムベヤ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キラカラ女子中学校	93	93	7	96	7	36	13860	モロゴロ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムズムベム中学校	93	93	7	95	7	24	9240	モロゴロ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマセカンドリースクール	94	94	7	96	9	26	10010	キゴマ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウジジセカンドリースクール	94	94	12	96	12	24	9240	キゴマ州ウジジ キリマンジャロ州モ
2	1	人の資源	文化	協力隊	図学	教育文化省モン技術学校	94	95	4	97	4	24	9240	シ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	ザンジバル教育省ミクングニ技術学校	94	94	7	96	7	24	9240	ザンジバル
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電子機器	ザンジバル教育省ミクングニ技術中等学校	94	95	4	98	4	36	13860	ザンジバル
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ブルバハ中等学校	94	95	4	97	7	27	10395	シヤンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウユイ中等学校	94	94	12	97	1	25	9625	タボラ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ミランボ中等学校	94	94	12	97	7	31	11935	タボラ
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術学校	94	94	7	96	7	24	9240	ドドマ
2	1	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	配管	教育文化省ブル技術中等学校	94	94	12	97	12	36	13860	ムワンザ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ンレナロ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	アルーシャ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	95	95	7	97	7	24	9240	イリンガ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	教育文化省インダ技術学校	95	95	12	97	12	24	9240	イリンガ州イリンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	95	95	12	98	1	25	9625	イリンガ州イリンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省インゴ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省インゴ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルンブワ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	カゲラ州プロバ キリマンジャロ州モ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キンドロロ中等学校	95	96	4	98	4	24	9240	シ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キバハ中等学校	95	96	4	98	7	27	10395	コースト州キバハ ダルエスサラーム州
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	システムエン	科学技術高等教育省ダルエスサラーム工科大学	95	96	4	98	4	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ガラノス中等学校	95	95	7	97	7	24	9240	タンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マクワクワニ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	タンガ
2	1	人の資源	科学	協力隊	機械工学	科学技術高等教育省ムベヤ技術短期大学	95	95	12	97	6	18	6930	ムベヤ州ムベヤ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省メタ中等学校	95	96	4	98	4	24	9240	ムベヤ州ムベヤ ムワンザ州センゲレ マ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省センゲレマ中等学校	95	96	4	98	4	24	9240	マ アルーシャ州アルー
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省 イルボル中等学校	96	96	7	99	1	30	11550	シャ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガロ中等学校	96	96	7	99	1	30	11550	イリンガ州イリンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウジジ中等学校	96	96	12	98	12	24	9240	キゴマ州ウジジ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマ中等学校	96	96	7	99	1	30	11550	キゴマ州キゴマ キリマンジャロ州モ
2	1	人の資源	人の資源一般	協力隊	柔道	内務省モシ警察学校	96	96	12	99	12	36	13860	シ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省シヤンガ商業学校	96	96	7	99	7	36	13860	シヤンガ シヤンガ州ムワ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省シヤンガ中等学校	96	97	4	99	4	24	9240	ドゥイ
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術中等学校	96	96	7	98	7	24	9240	ドドマ州ドドマ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電気機器	科学技術高等教育省ムベヤ技術短期大学	96	97	4	99	4	24	9240	ムベヤ州ムベヤ
2	1	人の資源	文化	協力隊	図学	教育文化省イユンガ技術学校	96	97	4	99	4	24	9240	ムベヤ州ムベヤ
2	1	鉱工業	品	協力隊	木工	教育文化省メタ職業訓練センター	96	96	12	99	12	36	13860	ムベヤ州ムベヤ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	教育文化省インダ技術中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	イリンガ州インダ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	イリンガ州イリンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省インゴ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルンブワ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマ中等学校	97	97	7	99	7	24	9240	キゴマ州キゴマ キリマンジャロ州サ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省サメ中等学校	97	98	4	100	7	27	10395	メ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ミランボ中等学校	97	97	10	98	7	9	3465	タボラ州タボラ
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	電子計算機	科学技術高等教育省ダルエスサラーム技術短大	97	98	4	100	4	24	9240	ダルエスサラーム ダルエスサラーム州
2	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木設計	科学技術高等教育省ダルエスサラーム短大	97	97	12	99	6	18	6930	ダルエスサラーム
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ガラノス中等学校	97	97	7	99	7	24	9240	タンガ州タンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マクワクワニ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	タンガ州タンガ
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術中等学校	97	98	4	100	5	25	9625	ドドマ州ドドマ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムソマ中等学校	97	97	7	99	7	24	9240	マラ州ムソマ
2	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	科学技術高等教育省ムベヤ技術短期大学	97	98	4	101	4	36	13860	ムベヤ州ムベヤ
2	1	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	配管	教育文化省ブル技術中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	ムワンザ州ムワンザ アルーシャ州アルー
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イルボル中等学校	98	98	12	100	12	24	9240	シャ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	98	98	12	100	12	24	9240	イリンガ州イリンガ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガロ中等学校	98	98	12	100	4	16	6160	イリンガ州イリンガ キリマンジャロ州モ
2	1	人の資源	人の資源一般	協力隊	空手道	内務省モシ警察学校	98	98	7	100	7	24	9240	シ
2	1	人の資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キバハ中等学校	98	98	7	100	7	24	9240	コースト州キバハ

タンザニア協力隊派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	職種	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電子機器	科学技術高等教育省ダルエスサラーム技術短期大学	93	93	7	95	7	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木設計	大学	93	93	11	95	11	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	人的資源	文化	協力隊	美術	教育文化省芸術評議会	93	93	12	95	12	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省カラノス中学校	93	93	7	95	9	26	10010	タンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マクワクワニ中学校	93	93	7	95	12	29	11165	タンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムラサト中学校	93	93	7	95	7	24	9240	ドドマ
2	1	人的資源	科学	協力隊	機械工学	教育文化省ムベヤ技術短期大学	93	93	12	95	12	24	9240	ムベヤ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省メタセカンダリースクール	93	94	4	96	4	24	9240	ムベヤ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キラカラ女子中学校	93	93	7	96	7	36	13860	モロゴロ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムズムベ中学校	93	93	7	95	7	24	9240	モロゴロ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマセカンダリースクール	94	94	7	96	9	26	10010	キゴマ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウジジセカンダリースクール	94	94	12	96	12	24	9240	キゴマ州ウジジ
2	1	人的資源	文化	協力隊	園学	教育文化省モシ技術学校	94	95	4	97	4	24	9240	シ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	ザンジバル教育省ミクングニ技術学校	94	94	7	96	7	24	9240	ザンジバル
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	電子機器	ザンジバル教育省ミクングニ技術中等学校	94	95	4	98	4	36	13860	ザンジバル
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ブルバ中等学校	94	95	4	97	7	27	10395	シニャンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウコイ中等学校	94	94	12	97	1	25	9625	タボラ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ミランボ中等学校	94	94	12	97	7	31	11935	タボラ
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術学校	94	94	7	96	7	24	9240	ドドマ
2	1	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	配管	教育文化省ビル技術中等学校	94	94	12	97	12	36	13860	ムワンザ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ンガレナロ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	アルーシャ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	95	95	7	97	7	24	9240	イルンガ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	教育文化省イフンダ技術学校	95	95	12	97	12	24	9240	イルンガ州イルンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	95	95	12	98	1	25	9625	イルンガ州イルンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イフンダ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガンブ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	キリマンジャロ州モ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キンドロロ中等学校	95	96	4	98	4	24	9240	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キバハ中等学校	95	96	4	98	7	27	10395	コースト州キバハ
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	システムエン	科学技術高等教育省ダルエスサラーム工科大学	95	96	4	98	4	24	9240	ダルエスサラーム州
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省カラノス中等学校	95	95	7	97	7	24	9240	タンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マクワクワニ中等学校	95	95	12	97	12	24	9240	タンガ
2	1	人的資源	科学	協力隊	機械工学	科学技術高等教育省ムベヤ技術短期大学	95	95	12	97	6	18	6930	ムベヤ州ムベヤ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省メタ中等学校	95	96	4	98	4	24	9240	ムベヤ州ムベヤ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省センゲレマ中等学校	95	96	4	98	4	24	9240	マ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省 イルボル中等学校	96	96	7	99	1	30	11550	アルーシャ州アルー
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガロ中等学校	96	96	7	99	1	30	11550	イルンガ州イルンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ウジジ中等学校	96	96	12	98	12	24	9240	キゴマ州ウジジ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマ中等学校	96	96	7	99	1	30	11550	キゴマ州キゴマ
2	1	人的資源	人的資源一般	協力隊	柔道	内務省モン警察学校	96	96	12	99	12	36	13860	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省シニャンガ商業学校	96	96	7	99	7	36	13860	シニャンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省シニャンガ中等学校	96	97	4	99	4	24	9240	ドゥイ
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術中等学校	96	96	7	98	7	24	9240	ドドマ州ドドマ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電気機器	科学技術高等教育省ムベヤ技術短期大学	96	97	4	99	4	24	9240	ムベヤ州ムベヤ
2	1	人的資源	文化	協力隊	園学	教育文化省イユンガ技術学校	96	97	4	99	4	24	9240	ムベヤ州ムベヤ
2	1	鉱工業	品	協力隊	木工	教育文化省メタ職業訓練センター	96	96	12	99	12	36	13860	ムベヤ州ムベヤ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	教育文化省イフンダ技術中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	イルンガ州イフンダ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	イルンガ州イルンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イフンダ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガンブ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	カゲラ州プロバ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キゴマ中等学校	97	97	7	99	7	24	9240	キゴマ州キゴマ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省サマ中等学校	97	98	4	100	7	27	10395	メ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ミランボ中等学校	97	97	10	98	7	9	3465	タボラ州タボラ
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	電子計算機	科学技術高等教育省ダルエスサラーム技術短大	97	98	4	100	4	24	9240	ダルエスサラーム州
2	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木設計	科学技術高等教育省ダルエスサラーム短大	97	97	12	99	6	18	6930	ダルエスサラーム
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省カラノス中等学校	97	97	7	99	7	24	9240	タンガ州タンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省マクワクワニ中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	タンガ州タンガ
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術中等学校	97	98	4	100	5	25	9625	ドドマ州ドドマ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムソマ中等学校	97	97	7	99	7	24	9240	マラ州ムソマ
2	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	科学技術高等教育省ムベヤ技術短期大学	97	98	4	101	4	36	13860	ムベヤ州ムベヤ
2	1	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	配管	教育文化省ビル技術中等学校	97	97	12	99	12	24	9240	ムワンザ州ムワンザ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省イルボル中等学校	98	98	12	100	12	24	9240	シャ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワワ中等学校	98	98	12	100	12	24	9240	イルンガ州イルンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ルガロ中等学校	98	98	12	100	4	16	6160	イルンガ州イルンガ
2	1	人的資源	人的資源一般	協力隊	空手道	内務省モン警察学校	98	98	7	100	7	24	9240	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省キバハ中等学校	98	98	7	100	7	24	9240	コースト州キバハ

タンザニア協力隊派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	職種	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電子機器	ザンジバル教育省ミクングニ技術中学校	98	98	7	100	7	24	9240	ザンジバル
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	システムエン	労働青年開発省ダルエスサラーム	98	99	4	101	4	24	9240	ダルエスサラーム
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省メタ中等学校	98	99	4	101	4	24	9240	ムベヤ州ムベヤ ムワンザ州センゲレ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省センゲレ中等学校	98	98	12	100	12	24	9240	マ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	溶接	教育文化省インダ技術中等学校	99	99	12	101	12	24	9240	イリンガ州インダ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省トサマガン中等学校	99	0	12	2	4	16	6160	イリンガ州イリンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワフ中等学校	99	99	12	101	12	24	9240	イリンガ州イリンガ キリマンジャロ州モ
2	1	人的資源	人的資源一般	協力隊	柔道	内務省モシ監察学校	99	99	12	100	12	12	4620	シ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省シヤンガ商業学校	99	99	7	101	7	24	9240	シヤンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省シヤンガ中等学校	99	99	7	101	7	24	9240	シヤンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ミランボ中等学校	99	99	7	101	7	24	9240	タボラ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ブグ中等学校	99	0	12	2	4	16	6160	ダルエスサラーム
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電子機器	教育文化省タンガ技術中等学校	99	99	7	101	7	24	9240	タンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	数学教師	首相府セントジョセフ商業高校	99	99	12	101	12	24	9240	タンガ市
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省カラノス中等学校	99	99	7	101	7	24	9240	タンガ州タンガ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムクワフ中等学校	99	99	12	101	12	24	9240	タンガ州タンガ
2	1	公共・公益事業	測量・地図	協力隊	測量	教育文化省マゼンゴ技術中等学校	99	0	12	2	4	16	6160	ドドマ市ドドマ
2	1	人的資源	中等教育	協力隊	理数科教師	教育文化省ムソマ中等学校	99	99	7	101	7	24	9240	マラ州ムソマ
2	1	鉱工業	品	協力隊	木工	教育文化省メタ職業訓練センター	99	99	12	101	12	24	9240	ムベヤ
2	1	鉱工業	機械工業	協力隊	電気機器	科学技術高等教育省ムベヤ技術短期大学	99	99	7	101	7	24	9240	ムベヤ州ムベヤ
2	1	計画・行政	情報・広報	協力隊	司書	教育省ムベヤ州立図書館	99	99	7	101	7	24	9240	ムベヤ州ムベヤ
2	1	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	配管	教育文化省ビル技術中等学校	99	0	12	2	4	16	6160	ムワンザ州ムワンザ 科学技術高等教育省ダルエスサラーム大学ワー
3	1	鉱工業	機械工業	協力隊	工作機械	ショップ	92	92	12	94	12	24	9240	ダルエスサラーム
3	1	鉱工業	機械工業	協力隊	工作機械	科学技術高等教育省 ダレスサラーム大学	94	95	4	97	5	25	9625	ダレスサラーム
3	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	首相府タンガ市役所マラリア対策プロジェクト	97	98	4	100	4	24	9240	タンガ州タンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊	看護婦(土)	地方自治省バガモコ県庁保健局	0	0	12	2	7	19	7315	コースト州バガモコ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊	保健婦(土)	地方自治省ダルエスサラーム市役所保健課	0	0	12	2	12	24	9240	ダルエスサラーム
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊(チーム 派遣)	栄養士	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	91	91	12	93	12	24	9240	モロゴロ州イロンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊(チーム 派遣)	保健婦(土)	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	92	92	12	94	6	18	6930	モロゴロ州イロンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊(チーム 派遣)	栄養士	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	93	93	7	96	7	36	13860	モロゴロ州イロンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊(チーム 派遣)	保健婦(土)	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	93	94	4	96	4	24	9240	モロゴロ州イロンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊(チーム 派遣)	保健婦(土)	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	94	94	7	96	7	24	9240	モロゴロ州イロンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊(チーム 派遣)	栄養士	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	95	96	5	98	5	24	9240	モロゴロ州イロンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊(チーム 派遣)	看護婦(土)	労働青年開発省イロンガ母子福祉センター	95	96	4	98	4	24	9240	モロゴロ州イロンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊	看護婦(土)	首相府バガモコ県社会開発局	96	96	7	98	7	24	9240	コースト州バガモコ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊	看護婦(土)	首相府ダルエスサラーム市役所	96	96	12	98	12	24	9240	ダルエスサラーム
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊	看護婦(土)	首都府タンガ市役所	96	96	12	98	2	14	5390	タンガ州タンガ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊	看護婦(土)	首相府バガモコ県社会開発局	98	98	7	100	7	24	9240	コースト州バガモコ
3	2	保健・医療	基礎保健	協力隊	保健婦(土)	首相府ダルエスサラーム市役所	98	98	7	100	7	24	9240	ダルエスサラーム
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊(チーム 派遣)		イロンガ母子福祉センター拡充	90	91	3	97	3	72		モロゴロ州イロンガ
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	理学療法士	青年労働開発省タンザニア身障者協会	0	0	12	2	12	24	9240	タボラ
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	作業療法士	保健省国立ムンビリ病院	0	0	12	2	12	24	9240	ダルエスサラーム
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	薬剤師	保健省ブガンド病院付農業薬剤師助手学校	0	0	12	2	12	24	9240	ムワンザ
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	歯科医師	保健省ムンビリ病院	90	91	4	91	8	4	1540	ダルエスサラーム
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	臨床検査技師	保健省ムンビリ病院	91	91	12	93	12	24	9240	ダルエスサラーム
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	作業療法士	保健省ムンビリ病院	92	93	4	96	8	40	15400	ダルエスサラーム
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	臨床検査技師	保健省ムンビリ病院	93	93	7	95	7	24	9240	ダルエスサラーム
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	臨床検査技師	保健省国立ムンビリ病院	95	95	7	97	7	24	9240	ダルエスサラーム ダルエスサラーム州
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	作業療法士	保健省ビクルティ・リハビリテーション村	96	96	7	99	1	30	11550	ビクルティ
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	作業療法士	保健省国立ムンビリ病院	97	97	12	99	12	24	9240	ダルエスサラーム
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	理学療法士	労働青年開発省タンザニア身障者協会	98	98	7	100	4	21	8085	タボラ州タボラ
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	薬剤師	保健省ブガンド病院付農業薬剤師助手学校	98	99	4	101	4	24	9240	ムワンザ州ムワンザ ダルエスサラーム市
3	3	保健・医療	保健・医療	協力隊	作業療法士	保健省ビクルティ・リハビリテーション村	99	99	12	101	12	24	9240	ビクルティ
3	4	人的資源	人的資源一般	協力隊	青少年活動	地域開発婦人子供省ウマティ青少年センター	0	0	12	2	7	19	7315	ダルエスサラーム
4	1	公共・公益事業	社会基盤一般	協力隊	土木施工	水省水資源技術学校	0	0	12	2	12	24	9240	ダルエスサラーム
4	2	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	ザンジバル通信運輸省道路建設保全局	91	91	12	93	12	24	9240	ザンジバル
4	2	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	ザンジバル通信運輸省道路建設保全局	93	94	4	94	5	1	385	ザンジバル
4	2	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	ザンジバル通信運輸省道路建設保全局	94	94	12	96	12	24	9240	ザンジバル
4	2	公共・公益事業	測量・地図	協力隊(チーム 派遣)	測量	公共事業省首都開発公社	95	96	4	98	4	24	9240	ドドマ州ドドマ市
4	2	鉱工業	機械工業	協力隊(チーム 派遣)	自動車整備	ザンジバル通信運輸省道路建設保全局	97	97	12	100	6	30	11550	ザンジバル
4	3	公共・公益事業	建築住宅	協力隊(チーム 派遣)	造園	公共事業省首都開発公社	91	91	12	94	3	27	10395	ドドマ
4	3	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	建築	公共事業省設計施工管理公社	92	92	12	94	12	24	9240	ダルエスサラーム
4	3	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	造園	首相府ムベヤ市役所	93	94	4	96	4	24	9240	ムベヤ

タンザニア協力隊派遣実績 (91.4-00.10)

S	P	大分類	小分類	形態	職種	派遣先	年度	SY	SM	EY	EM	M	金額	州・県	
				協力隊 (チーム派遣)											
4	3	公共・公益事業	建築住宅	協力隊	造園	公共事業省首都開発公社	94	94	7	96	7	24	9240	ドドマ	
4	5	鉱工業	機械工業	協力隊	自動車整備	通信運輸省タンザニア郵電公社	90	91	4	93	4	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話交換機	通信運輸省タンザニア郵電公社	90	91	4	93	4	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話線路	通信運輸省タンザニア郵電公社	90	91	4	93	4	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	鉱工業	機械工業	協力隊	電子機器	ザンジバル情報文化観光省テレビザンジバル	91	91	12	94	6	30	11550	ザンジバル	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話線路	通信運輸省タンザニア郵電公社	91	91	7	93	7	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話線路	通信運輸省タンザニア郵電公社	91	91	7	93	7	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	無線通信機	内務省タンザニア警察通信部	91	91	12	93	12	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	人的資源	教育	協力隊	視聴覚教育	ザンジバル情報文化観光省テレビザンジバル	92	92	12	95	12	36	13860	ザンジバル	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話交換機	通信運輸省タンザニア郵電公社	92	92	12	94	12	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話交換機	通信運輸省タンザニア郵電公社ダルエス局	92	93	4	95	4	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話線路	通信運輸省タンザニア郵電公社ダルエス局	92	93	4	95	4	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話線路	通信運輸省タンザニア郵電公社	93	93	7	95	7	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	無線通信機	内務省タンザニア警察通信部	93	93	7	95	7	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話線路	通信運輸省タンザニア電気通信公社	94	95	4	97	4	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	無線通信機	内務省タンザニア警察通信部	95	95	12	97	12	24	9240	ダルエスサラーム州 ダルエスサラーム州	
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話交換機	通信運輸省タンザニア電気通信会社	96	96	7	98	7	24	9240	ダルエスサラーム	
4	5	人的資源	教育	協力隊 (チーム派遣)		視聴覚教育	公共事業省首都開発公社	96	96	12	98	5	17	6545	ドドマ州ドドマ ダルエスサラーム州
4	5	公共・公益事業	電気通信	協力隊	電話線路	公共事業省通信運輸省タンザニア電気通信会社	97	98	4	100	4	24	9240	ダルエスサラーム	

## 2章 タンザニアの経済社会の動向

## 2. タンザニアの経済社会の動向

### 2.1 マクロ経済分析<sup>1</sup>

#### (1) 経済の基本構造

過去 10 年間のタンザニア経済の基本構造を把握して、本項以降の部門別、分野別分析の導入部分とする。

##### 1) 非経済要因による少ない影響

130 もの民族が存在する多民族国家であるが、民族問題は顕著ではなく<sup>2</sup>、経済活動に大きな支障を及ぼすことはなかった。この背景には、政府が国家統一のためにスワヒリ語の公用語化を強力に推進したことがある。1992 年の複数政党制導入前の政党がその後も与党であり、独立時から政治は安定している（図 2.1）。ただし、インド洋上に浮かぶザンジバルでは、選挙結果をめぐる与野党間の政争が続いている<sup>3</sup>。

制約要因としては、主要な農産品の産地が国境地帯に位置するということである。気象条件が農業に影響を及ぼすことも多く、1992 年、1997 年、1998 年に干魃があった<sup>4</sup>。

##### 2) 国レベルでの重債務

1991 年時点で対外債務残高の対輸出比率（当年価格ベース）が 1,000%を超えていたのは、世界で 5 か国のみでタンザニアはその一つである。このレベルの重債務国は、サハラ以南アフリカにおいては、戦災のあったモザンビークとウガンダである。1999 年時点でも 549.6%である。

タンザニアの 1999 年 6 月末時点の債務残高に関して、日本の非 ODA 債権がパリクラブ加盟国の同債権の 3 分の 1 を占める。日本の持つ非 ODA 債権はタンザニアの全債務残高の 1 割を占め、世銀 の 4 割に次ぐ金額で群を抜いて大きい。

---

<sup>1</sup> 以下、特に断らない限り、ザンジバルを除く。主な対象期間は、歴年で 1991 年から 2000 年までである。会計年度は 7 月から 6 月のため、1991/92 年から 2000/01 年までとする。

<sup>2</sup> 世銀・IMF の主要な報告書に、経済に影響を与えるものとして民族問題の記述がほとんどない。世銀評価報告書（2000）では、対外経済要因としての記述は一切ない。また、世銀・IMF 動向分析書（Trends in Developing Economies の 1991、1993、1995 年版）に経済不振の原因が挙げられているが、民族問題には触れられていない。

<sup>3</sup> ザンジバルの 1997 年の人口は 87 万人。ザンジバルを含むタンザニア連合国の 1999 年の人口は 3,300 万人。2000 年 10 月の選挙後に、ザンジバルで暴動と難民が生じた。

<sup>4</sup> 世銀のアフリカ統計書（African Development Indicators）の干魃総括表（Incidence of droughts）。

図2.1 開発と援助の推移

	1985-1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
国際環境	SAF(86),ESAF(87)		ソ連邦解体	TICAD I			DAC新戦略 HIPC		TICAD II	東アフリカ 共同体設立	
タンザニア											
政治	ムウニニ新大統領(85) 再選(90)		複数政党制 導入				ムカパ大統領 選出				ムカパ大統領 再選
開発計画 全体	経済復興計画 (社会主義 放棄)(86)	経済社会行動 計画(89)		中期開発/ 財政計画 導入 (RPFB)							Vision 2025 中期支出フレーム ワーク(MTEF)
貧困									国家撲滅計画 (NPES)		貧困削減戦略 ペーパー(PRSP)
構造調整											
IMF融資	スタブハイ (86-88)	SAF (87-90)	ESAF (91-94)			融資中断 (95-96)	PRGF (96-00)				PRGF (00-03)
世銀融資	マルチ 部門 SAC (88-90)			政策の遅れ(92-95) (乏しい行財政能力が原因)		融資中断 (95-96)			SAC (97-99)		Programmatic SAC(00-02)
	工業(89-91)、農業(90-92)		金融(92-94)								Social Action Fund(00-03)
対外債務	減免取り決め(86,88,90)		減免						減免		HIPC(decision point)
援助 全体						ヘレナ報告					国別援助戦略 (TAS),世銀国別評価
日本							援助フレーム ワーク		JICA国別 事業実施計画	外務省国別援助計画	

出所：調査団作成。以下の資料を利用した。外務省『我が国の政府開発援助』各年版。  
 国際協力事業団『カザコ国別事業評価：第一次(事前)調査報告書(案)、2000年11月。  
 IMF, Annual Report, various issues. 世界銀行『年次報告』各年版。  
 IDA and IMF, Decision Point Document Under the Enhanced Heavily Indebted Poor Countries (HIPC) Initiative, March 2000.  
 World Bank, Global Development Finance 2000/2001.  
 注：世銀融資は、理事会承認年を含めて3年間とみなした。

### 3) 低い経済水準

一人当たり GNP は US240 ドル（1999 年、世界開発報告書 2000/01）と低く、後発開発途上国に分類されている。

### 4) 弱い輸出セクター

高い比較優位を持つ輸出産品が少なく、輸出競争力が弱い。輸出が輸入の 52%（1999 年）<sup>5</sup>しかなく、経常的な貿易赤字をかかえている。

### 5) 構造調整計画の強力な実施国

世銀・IMF 主導の構造調整計画を強力に実施している代表的国である<sup>6</sup>。以下の(4)でみるように、構造調整計画実施にはタンザニア側の積極的な関与があり、オーナーシップも高くなっている。

## (2) マクロ経済の動向

### 1) 経済成長と産業構造

GDP の成長率（表 2.1）は、人口成長率<sup>7</sup>に比べて低い（表 2.1, 表 2.2）。1990 年代後半に成長率が高くなっているが、これは援助依存により達成された脆弱なものである。

鉱業の成長率は高く、過去 10 年間で 9%未満の実質成長率の年は、1990 年代の前半に 2 年あっただけである。農業の成長率は干魃のなかった年を中心に、人口増加率を僅かに上回る程度である。

製造業の GDP に占める比率が 10%を下回る農業国である（1999 年の暫定値で 7.6%）。農業の比率は過去 10 年間で GDP の 4 分の 1 程度であり、漸減の傾向にある。

---

<sup>5</sup> IMF, International Financial Statistics 2000.

<sup>6</sup> 世銀(1989)によれば、全面実施国と分類されている。また、世銀（1994）では、ガーナとタンザニアのみ投資率が上昇したと評価している。1999 年時点でも、調査団の分析によれば、タンザニアは IMF8 条国、変動相場制、金融構造調整・既実施国の条件をすべて満たす強力推進 4 か国の内の一つである。

<sup>7</sup> IMF の International Financial Statistics 1999 の各年の総人口数をもとに本調査で行った分析では、過去 10 年間の人口成長率は 3%（表 2.2）を越える。世銀（2000）の "World Development Indicator" によれば 1992~1998 年の average annual growth は 2.8%である。ただし、タンザニアは財政難を理由として 1990 年代には人口センサスを実施していない。

表 2.1 マクロ経済動向

政策 / 指標	(年平均、%)		
	1986-90	1 ) 1991-95	1996-99
政策の実施状況			
公共消費			
対GDP比(%)	16.7	18.0	8.9
対前年比実質増加率(%)	15.4	-1.6	-13.1
公定歩合 (CPIで実質化)	-17.4	8.6 2)	3.8
為替レ - ト (名目)	62.1	24.1	6.7
対前年比変化率(%)			
政策の効果			
GDP(実質)			
対前年比増加率(%)	2.9 3)	1.8	2.0
国際経常収支			
対GDP比(%)	-8.5	-16.6	-9.3 4)
消費者物価指数 (CPI)			
対前年比上昇率(%)	31.2	27.7	14.3
外貨準備			
輸入カバー率 (月)	0.9	2.1	5.0
輸出 (財・サ - ビス)			
対GDP比(%)	10.2	16.8	16.1
輸入 (財・サ - ビス)			
対GDP比(%)	28.5	38.2	28.5
外国直接投資			
対GDP比(%)	0.0	0.8 4)	2.1 4)
財政総合収支			
対GDP比(%)	-3.4	-2.9	-0.8
持続可能性			
総資本形成			
対GDP比(%)	21.0	24.3	15.9
国内貯蓄			
対GDP比(%)	2.2	3.2	3.7
対外債務残高 (名目)		920	577 4)
対輸出比率 (%)			

出所：調査団作成。以下の資料を利用した。

IMF, International Financial Statistics.1992年まで1999年鑑。

それ以降は、2000年10月号。

World Bank, Global Development Finance 1999 and 2000.

注：1)1987年の国民所得統計は暫定値。2)1990年と1991年を除く。

3)1988-90の数値。4)1996-98の数値。

表 2.2 マクロ経済傾向

政策実施の程度	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	1986-90	1991-95	1996-99
財政政策																			
政府支出 (現在値、10億シリング)	13.8	18.6	23.6	55.6	84.5	101.4	147.7	205.7	269.0	334.5	393.5	462.3	435.3	413.6	433.8	451.1			
GC/GDP (%)	16.2	16.5	15.9	16.9	16.7	16.0	17.8	18.9	19.6	19.7	16.7	15.1	11.6	8.9	8.0	7.2	16.7	18.0	8.9
政府支出 (1995年 時価)	242.8	244.2	233.9	424.4	491.5	467.3	500.5	542.8	582.3	571.8	505.1	462.3	359.8	294.6	273.9	264.0			
% 過去の年度からの変化		0.6	-4.2	81.5	15.8	-4.9	7.1	8.5	7.3	-1.8	-11.7	-8.5	-22.2	-18.1	-7.0	-3.6	15.4	-1.6	-13.1
金融政策																			
割引率 (%)	4.0	5.0	8.0	12.5	14.5	15.5			14.5	14.5	67.5	47.9	19.0	16.2	17.6	20.2	12.6	36.1	18.3
実質金利 (%)		-28.3	-24.9	-17.2	-16.8	-10.7			-7.4	-12.1	34.3	19.5	-2.0	0.2	4.8	12.3	-17.4	8.6	3.8
																			(except 90,91)
為替政策																			
為替レート (期間平均、シリング/USドル)	15.3	17.5	32.7	64.3	99.3	143.4	195.1	219.2	297.7	405.3	509.6	574.8	580.0	612.1	664.7	744.8			
% 過去の年度からの変化		14.3	87.2	96.5	54.5	44.4	36.1	12.4	35.8	36.1	25.7	12.8	0.9	5.5	8.6	12.1	62.0	24.1	6.7
メモ																			
GDP(支出ベース、現在値、10億シリング)	85.4	112.2	148.4	329.5	506.4	633.8	830.7	1,086.3	1,369.9	1,700.5	2,363.2	3,066.4	3,740.3	4,636.9	5,429.3	6,300.4			

出所:1912年までは、International Financial Statistics (IFS) 1999. その後は、IFS Oct. 2000.

注: 1987年の国民会計は予備データ。

インパクト

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	1991-96	1991-95	1996-99
GDP (1995=100)				79.2	82.4	85.5	91.5	93.4	93.9	95.1	96.6	100.0	104.5	108.2	103.3	108.2			
% 過去の年度からの変化					4.0	3.8	7.0	2.1	0.5	1.3	1.6	3.5	4.5	3.5	-4.5	4.7	2.9	1.8	2.0
																	(88-90)		
経常収支 (国際収支、百万ドル)	-359.5	-375.1	-322.0	-407.4	-356.6	-335.1	-558.9	-737.5	-714.2	-1048.0	-710.9	-646.3	-510.9	-629.8	-956.5				
国際収支/GDP (%)	-6.4	-5.8	-7.1	-7.9	-7.0	-7.6	-13.1	-14.9	-15.5	-25.0	-15.3	-12.1	-7.9	-8.3	-11.7		-8.5	-16.6	-9.3
																		(96-98)	
消費者物価指数 (1995=100)	5.7	7.6	10.1	13.1	17.2	21.7	29.5	37.9	46.2	58.5	77.9	100.0	121.0	140.4	158.4	170.9			
% 過去の年度からの変化		33.3	32.9	29.7	31.3	26.2	35.9	28.5	21.9	26.6	33.2	28.4	21.0	16.0	12.8	7.9	31.2	27.7	14.3
政府総収支	-5,669	-8,408	-8,643	-15,406	-11,908	-14,698	-15,340	-47,324	9,601	-72,141	-104,515	-64,559	-21,269	-77,143	-68,139	24,422			
政府収支/GDP (%)	-6.6	-7.5	-5.8	-4.7	-2.4	-2.3	-1.8	-4.4	0.7	-4.2	-4.4	-2.1	-0.6	-1.7	-1.3	0.4	-3.4	-2.9	-0.8
外貨準備高 (百万ドル)	26.9	16.0	61.1	31.8	77.7	54.2	192.8	203.9	327.3	203.3	332.1	270.7	440.1	622.1	599.2	775.5			
輸入カパー割合 (%)	0.5	0.2	0.8	0.4	1.1	0.6	1.7	1.6	2.6	1.6	2.7	1.9	3.8	5.6	4.9	5.7	0.9	2.1	5.0
輸出 (GDPベース、10億シリング)	7.7	7.6	14.3	29.6	48.8	71.9	92.9	107.4	167.7	310.3	473.9	727.2	751.2	762.8	749.0	885.9			
輸出/GDP (%)	9.0	6.8	9.6	9.0	9.6	11.3	11.2	9.9	12.2	18.2	20.1	23.7	20.1	16.5	13.8	14.1	10.2	16.8	16.1
輸入 (GDPベース、10億シリング)	14.3	18.8	37.0	86.5	141.3	208.5	251.7	297.5	434.3	823.2	1002.9	1253.7	1203.5	1208.3	1565.3	1703.8			
輸入/GDP (%)	16.7	16.8	24.9	26.3	27.9	32.9	30.3	27.4	31.7	48.4	42.4	40.9	32.2	26.1	28.8	27.0	28.5	38.2	28.5
直接投資、流入 (US百万ドル)									12.2	20.5	50.0	119.9	150.1	157.9	172.3				
直接投資/GDP (%)									0.3	0.5	1.1	2.2	2.3	2.1	2.1				
																		(96-98)	2.1
メモ																			
国民総取得 (10億シリング)	84.1	110.6	145.0	316.8	486.1	603.7	793.0	1045.7	1302.8	1664.4	2236.4	2957.1	3730.7	4642.2	5519.3	6386.1			
GNP/国民総取得 国民1人あたり (USドル)	276.2	307.2	208.2	224.1	215.7	179.2	167.3	191.6	169.6	153.8	159.6	181.8	221.0	252.8	258.7	261.4	199.1	171.2	248.6
人口 (百万)	19.9	20.6	21.3	22.0	22.7	23.5	24.3	24.9	25.8	26.7	27.5	28.3	29.1	30.0	32.1	32.8			
% 過去の年度からの変化		3.5	3.4	3.3	3.2	3.5	3.4	2.5	3.6	3.5	3.0	2.9	2.8	3.1	7.0	2.2	3.3	3.1	3.8

出所:1992年までは、International Financial Statistics (IFS) 1999. その後は、IFS Oct. 2000.

GDP Deflatorsに関して、IFS 1999 only.

注: 1987年の国民会計は予備データ。

1992年までの人口データは、その後のデータに基づき再計算されたもの。1998年のデータは予備データ。

自立発展性

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	1991-96	1991-95	1996-99	
総固定資本形成 (現在値、10億シリング)	15.1	19.0	35.4	71.1	81.5	112.2	214.0	282.4	369.4	429.6	561.8	591.9	620.6	692.4	892.7					
総固定資本形成/GDP (%)	17.6	16.9	23.8	21.6	16.1	17.7	25.8	26.0	27.0	25.3	23.8	19.3	16.6	14.9	16.4		21.0	24.3	15.9	
国内貯蓄 (現在値、10億シリング)	7.5	9.6	6.7	15.8	-9.0	-22.0	58.1	96.0	106.5	-79.3	37.7	71.2	174.9	255.3	86.3	181.8				
国内貯蓄/GDP (%)	8.8	8.6	4.5	4.8	-1.8	-3.5	7.0	8.8	7.8	-4.7	1.6	2.3	4.7	5.5	1.6	2.9	2.2	3.2	3.7	
対外債務残高/輸出 (%)				1185				1280	1145	865	751	574	521	577	645				92	577

出所:1992年までは、International Financial Statistics (IFS) 1999. その後は、IFS Sept. 2000.

対外債務に関して、Global Development Finance 1999.

注: 1987年の国民会計は予備データ

## 2) 支出構成とインフレ

GDPの支出項目のうち、(1)で述べたように、輸出が輸入を大きく下回る(表2.1と表2.2)。しかし、輸出の実質成長率は高く、1991~99年の年平均で8.0%である。政府消費のGDPに占める比率は、90年代前半に上昇したが、後半はかなり下降した。また、貯蓄率が3~4%しかない。

90年代前半は高インフレの時期(財政赤字と為替レート切り下げが原因)であったが、90年代後半にはかなり低くなっている。すなわち、1991~95年の年平均27.7%から、14.3%に下がった。1999年には7.9%であり、2000年は5%と推定(中央銀行総裁)されている。

## 3) 貿易と国際収支

コーヒー、カシューナッツ、綿花、茶、タバコ、サイザルなどの農産物が伝統的な輸出作物であったが、非伝統輸出品の比率が上昇しており、1991年の45%から1999年の48.5%に漸増した。とりわけ、鉱物の輸出の伸びが著しく、全輸出に占める比率は1991年の1%から1999年の13.2%(暫定値)に増加した。これは、他のアフリカ諸国と同じく外国投資の直接生産部門に対する投資がオープンになったためである。金、ダイヤモンド、その他貴石が産出され、タンザニア(中央)銀行総裁は金はガーナに次ぐ輸出国になるとみている。他に、ニッケル、コバルト、石炭、銅等も有望とみられている。

ドルベースでみた輸出の実質価値については、1991/92年の94.6(1992年を100とする)から1996/97年の153.5まで上昇したが、その後急降下して1999年には98.4になっている。この間、輸出価格は103.3から114.8に上昇しただけで、図2.2にみるように輸出額の増加はそれ程大きくない。

国際収支については、経常収支のGDPに占める比率は減少したものの、危機的な水準は続いている(表2.1)<sup>8</sup>。政府贈与と貸付の両方においてプロジェクト援助がプログラム援助に比較して大きい。ただし、公的贈与全体に占めるプロジェクト援助の比率は、1994/95年の90.4%から1999年の82.3%に減少した。一方、公的融資については、プロジェクト援助の比重が高まっている(表2.5)。

## 4) 対外債務

1991年当時、対外債務残高の対輸出比率が1,000%以上の国は、ニカラグアとスーダンに加えて、サハラ以南アフリカのタンザニア、モザンビーク、ウガンダの5か国のみであった。タンザニア以外は内戦があった国である。

世銀とIMFによれば<sup>9</sup>、1999年6月末時点の対輸出比率は549.6%である。債務残高の総額

---

<sup>8</sup> JICA(1996)によれば、低所得国における(国際)経常収支赤字のGDPに占める比率の危機水準は8%以上である。

<sup>9</sup> IDA and IMF(2000), p.26. 予測の前提は以下のとおり。輸出量の増加率は、2001年と2002年に、対前年比でそれぞれ15%、22%増加すると仮定している。債務残高(現在価値)については、1999/2000年の約25億94.7百万ドルから2000/2001年に約23億55.9百万ドルに減少する。

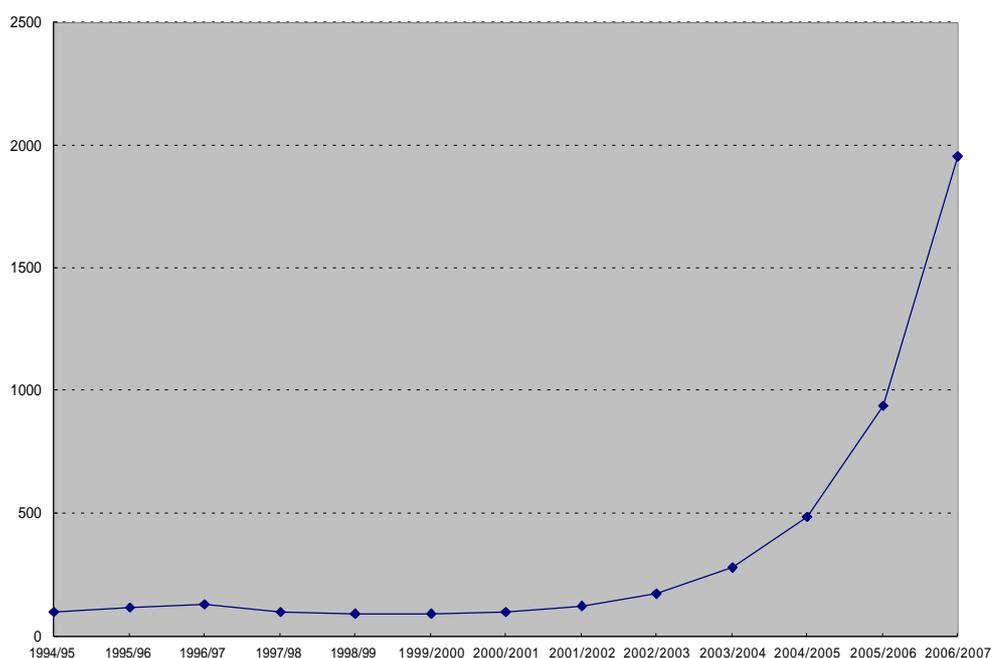
は時価で 63.8 億ドル。その 38.4%を世銀 IDA が占めるが、次が日本の非 ODA 債権の 10.3%。その額は、パリクラブ加盟国の非 ODA 総額の 33.1%を占める。

拡大重債務貧困国イニシャティブ（HIPC2）に基づく公的債務の減免は、2000 年 3 月にモニタリング開始段階（decision point）に達し、IMF のタンザニア駐在代表によれば最終的な決定（completion point）は 2001 年後半になるとの予想である。中央銀行の総裁は、同年 11 月と予想している。

2000 年 3 月時点の予測によれば<sup>10</sup>、1999/00 年の債務残高の現在価値の対輸出比率（Debt Service Ratio）は、1999/00 年の 222.8%から 2001/02 年の 177.9%に低下する。これは、重債務国基準の 220%以上を下回って、一般（中）債務国（132%以上）になることを意味する。2006/07 年の同比率は 154.8%と予測されているが、図 2.2 にみるように、かなり楽観的な輸出予測に基づいている。

以上のマクロ経済動向をまとめると、タンザニアは低成長、低貯蓄率といった典型的な低所得国であり、過度な対外債務負担を除かずして経済の回復は実現できないであろう。

図 2.2 輸出額（1997/95=100）



出所: IMF, Statistical Appendix, Sept. 2000. IDA and IMF, Decision Point Document, March 2000.

Note: Exports, f.o.b. 1994/95-1998/99, and exports of goods and non-factor services thereafter. Estimate for 1998/99, and projections thereafter.

<sup>10</sup> IDA and IMF (2000), p.32.

### (3) 地域経済

タンザニア政府計画委員会によれば、ダルエスサラームの生産は1991～99年の期間、GDPの全国の17～18%を占める。続くのが7%台で、比較的豊かな国境地域のシニャンガ、アルーシャ、ムワンザの各地域（region）である。最低の2%台が、コースト、リンディ、キゴマである。

1999年の全国の一人あたりGDPが260ドルであるのに対して、ダルエスサラームでは662ドルである。続くのは、アルーシャとムトワラの305ドルと304ドルである。一人あたりGDPがもっとも低いのは、内陸のカゲラとキゴマ、ドドマ、キリマンジャロであり、160～170ドルの水準である。

一人あたりGDPの実質増加率が、1995～99年に10%を超えるのは、ムトワラのみである。他のほとんどの地域は、5～7%である。

まとめると、地域間格差が大きく、地域をつなぐ輸送インフラと各地域の生産能力の強化が重要であった。

### (4) 開発計画

#### 1) 計画の構成

タンザニアは建国の祖ニエレレの指導の下に、1967年のアルーシャ宣言以降、「アフリカ社会主義」を歩み、生産手段の国有化、国営農場の導入、輸入代替工業化を進めた。他のアフリカ諸国と同様に、1980年代初頭の対外経済環境の悪化に端を発して経済の不効率が顕在化して、経済危機に陥った。

対外債務返済の困難に直面した同国は、1981年から独自の構造調整計画を導入したが、本格的な構造調整計画は、世銀とIMFが支援を開始した1986年の経済復興計画からである。1989年からは、他国と同様に、構造調整計画の社会的影響を軽減する経済社会行動計画が実施された（図2.1）。

開発計画が充実するのが、1990年代後半である（図2.1）。1993年に中期開発/財政計画（Rolling Plan and Forward Budget: RPF）が導入されていたが、それは開発プロジェクトを中心とするものであった。短中期を対象とする構造調整計画を超える長期計画として、1998年に2010年を目標年とする国家貧困撲滅計画（National Poverty Eradication Plan: NPEP）、2000年に「Vision 2025」が発表された。2000年に作成された貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）は、中期の実行計画である。また、タンザニア支援戦略書（Tanzania Assistance Strategy: TAS）は、中期の包括的な援助戦略書である。世銀自身は、国別支援戦略書（Country Assistance Strategy: CAS）を持つ。

## 2)構造調整計画

中期の経済計画としては構造調整計画がある。1986年以降2000年まで、世銀・IMF主導の構造調整計画が実施されてきた(図2.1)。1990年代前半においては、世銀は工業、農業、金融を対象とした部門調整融資も供与している。

タンザニアは構造調整計画の強力実施国として世銀・IMFにより高い評価を受けてきているが、1990年代の前半においては財政改革や腐敗の問題で両機関との関係が悪化して、1995～96年には国際収支支援融資が中断される事態が生じた。

しかし、1995年11月に誕生したムカバ新政権は、その後急速な経済自由化を進めることになる。面会した中央銀行総裁は、大統領顧問を務めたことがあるが、構造調整計画への大統領のコミットメントは強いものであるとのことであった。

表2.3で一般の政策目標と政策手段に照らして構造調整計画の実績をみると、政策はある程度実施されたものの、効果は不十分であることがわかる。マクロ経済はある程度改善したが、援助資金による面が大きい。

狭義の構造調整では、対外的な経済開放、国内市場の規制緩和はこれまでにかなり進んでいる<sup>11</sup>。公的部門改革については、1997年から本格的な民営化が始まった。財務省からのヒアリングによれば、インフラ部門を中心とする大きな公企業の民営化の方向は決められている。

Civil Service Reformは1991年に開始したが、本格的な実施は90年代後半になって行われた。表2.1にみるように、前半においては政府支出の増加が起こったが、後半においては政府規模の急激な減少が実現した<sup>12</sup>。中央政府の業務の民営化もあり、肥料供与も民間企業が行なうようになった。

---

<sup>11</sup> 1996年7月には、経済開放政策の一環としてIMF8条国への移行が達成された。これは、為替取引に制限を加えないことを宣言したものである。

<sup>12</sup> 1994年のPublic Expenditure Reviewによれば、公務員の3分の1を削減して22万5千人にするべく、3年間に渡って毎年4万人ずつ解雇する勧告がなされている。

表2.3 開発計画の目標/政策の実施状況

構造調整計画 の目標	一般の政策目標 / 主な政策手段	指標	構造調整計画 下のタ-ゲット	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	1991-95	1996-99	総合評価
	短期															
	目標(1) 国際収支不均衡の是正 政策: 為替レ-ト切り下げ 政府支出の削減 金利引き上げ	経常収支/GDP (%) 為替レ-ト切り下げ <sup>1)</sup> 実質消費の成長率 (%) 実質金利 (%) <sup>1)</sup>	マケ76%以下 大きなプラス値 マケ	-14.9 -16.1 8.5	-15.5 13.9 7.3	-25 9.5 -1.8	-15.3 -7.4 -11.7	-12.1 -15.6 -8.5	-7.9 -20.1 -22.2	-8.3 -10.5 -18.1	-11.7 -4.2 -7	4.1 -3.6 -3.6		-16.6 -3.1 -12.7	-9.3 (96-98) -7.7 -12.7	失敗 不実施 実施 実施
	目標(2) インフ抑制 政策: 政府支出の削減 金利引き上げ	CPI上昇率 (%) 実質消費の成長率 (%) 実質金利 (%) <sup>1)</sup>	10%以下 マケ成長	28.5 8.5	21.9 7.3	26.6 -1.8	33.2 -11.7	28.4 -8.5	21 -22.2	16 -18.1	12.8 -7	7.9 -3.6		27.7 -1.2	14.4 -12.7	不十分 実施 実施
X	目標(3) 失業削減 政策:	一人当たりGDP 成長率(%)	プラス	-0.7	-3.1	-2.2	-1.2	0.6	1.6	0.4	-11.6	2.6		-1.3	-1.8	
	中期															
	目標(4) 資源配分の効率化 政策: 経済開放 為替管理の自由化 関税率引き下げ 国内規制緩和 食糧価格の適正化 公的部門改革 政府収支改善 公企業の民営化	GDP成長率(%) 平均関税率 生産者価格 総合赤字/GDP 政府売却益 <sup>2)</sup> (Mn shillings)	加速  プラスの伸び率 <sup>3)</sup>	2.1 30-60%	0.5 56.8	1.3 14.5	1.6 -14.2	3.5 0.6	4.5 -0.6	3.5 4.3	-4.5 0.6	4.7 5.4		1.8 19.1	2.1 2.4	不十分 実施 実施
	目標(5) 持続的成長(投資増大) 政策: 輸出促進	GDP成長率(%) 国際経常収支/ GDP(%) 対外債務残高/ 輸出 (%)	加速 マケ76%以下 220%以下 <sup>4)</sup>	2.1 -14.9 1279.8	0.5 -15.5 1142.6	1.3 -25 862	1.6 -15.3 747	3.5 -12.1 571	4.5 -7.9 517.5	3.5 -8.3 568.3	-4.5 -11.7 644.6	4.7		1.8 -16.6 920.5	2.1 -9.3 576.8 (96-98)	不十分 不成功 不十分
	目標(6) 所得分配の公正化 (貧困対策を含む) 政策:	保健支出/総支出		4.9								85				

出所: 調査団作成。IDA & IMF (2000)、世銀(2000)、JICA(1996)などを利用した。

注: 1) 名目値の伸びから消費者物価指数(CPI)の伸びを割り引いて、実質値の伸びを計算した。

2) 会計年度ベースの値。

3) MVAの生産者価格の伸び率からCPIの上昇率を割り引いた。

4) 債務残高の現在価値に関わるタ-ゲットであるが、名目値と比較した。

### 3)財政

Public Expenditure Review (PER) は 1989 年に初めて導入され、世銀・IMF 主導で早くから財政再建の試みがなされてきた。中期の予算計画である RPFB は 1993 年に導入され、その後 Medium Plan and Budget Framework (MPBF) に引き継がれた (表 2.4)。

PER は RPFB まで過去のレビューと将来の予算計画の両方を主な内容としていたが、RPFB と MPBF が将来の予算計画を記述するようになり、PER は過去のレビューを中心とするようになった。中期支出枠組書 (Medium-term Expenditure Framework: MTEF) は将来の支出計画であり、PER と PRSP 共々、政策表明と歳入も含む MPBF へのインプットとなる。セクター別の MTEF もある。

Performance Measurement に基づく予算作りや会計などの新ルールとなる Integrated Financial Management System (IFMS) の導入中のところにある。財務省からのヒアリングによれば、開発プロジェクトの経常支出の計上はまだ不十分である。

県 (district) の予算要求については、各県の要求が大統領府の地方政府担当省でまとめられて、他のセクター省庁と同様に財務省に提出される。

表 2.5 に財政構造の変化を示した。開発支出をみると、内貨分の予算手当てがほとんどないことがわかる。

最後に、表 2.6 で開発支出の部門別内訳をみると、経済インフラの比重が大きいことがわかる。農業は一定の比率を占めているが、教育や保健の比重の上昇はみられない。



表 2.6 開発支出の部門別内訳

	(合計に対する%)									
	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94 <sup>1)</sup>	1994/95 <sup>2)</sup>	1995/96 <sup>1)</sup>	1996/97	1997/98 <sup>3)</sup>	1998/99 <sup>3)</sup>	1999/2000 <sup>2)</sup>
一般政府サービス	15.9	13.1	13.0	14.0	7.4	60.3	5.4	49.6	17.5	19.6
軍事費	0.9	4.8	7.9	3.1	2.4	4.1	6.5	0.0	0.5	0.0
社会サービス	16.6	15.6	22.9	16.0	21.1	10.0	47.6	8.6	11.8	7.8
教育	5.2	6.2	7.0	5.1	10.3	7.7	32.9	5.3	4.6	0.0
保健	2.1	5.0	10.5	5.0	9.5	1.5	3.1	2.4	4.8	3.9
その他社会サービス <sup>4)</sup>	9.3	4.4	5.4	5.9	1.3	0.8	11.6	0.9	2.4	3.9
経済サービス	66.5	66.6	56.1	66.9	69.1	25.6	40.5	41.8	70.2	72.6
農業	16.3	15.0	14.0	12.1	11.8	5.5	4.3	6.8	11.3	11.6
鉱業、製造業、 建設	6.8	10.5	8.1	4.7	2.8	2.6	22.9	0.0	3.6	3.2
水と電気 <sup>4)</sup>	10.2	8.3	6.1	7.2	15.1	8.2	0.9	10.6	22.6	19.0
道路と橋梁 <sup>4)</sup>	14.7	13.3	17.3	22.4	19.7	7.2	6.1	2.4	13.4	15.2
運輸と通信 <sup>4)</sup>	2.4	11.7	7.6	15.9	15.4	0.0	2.4	12.6	4.0	5.2
その他経済サービス	16.1	7.8	3.0	4.6	4.3	2.1	3.8	9.4	15.3	18.4
その他	..	..	..	..	..	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
開発支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済インフラスト (水、 電気 道路、橋梁 運輸、通信)	27.3	33.3	31.0	45.5	50.2	15.4	9.4	25.6	40.0	39.4
開発支出合計 (百万シリング)	16699.0	46999.0	35600.0	102062.0	135924.0	123497.0	124570.0	154538.2	200011.0	225694.3

出所:1994/95,まで Statistical Annex, p.40. 1995/96に関して, Public Expenditure Review, Vol.2: Statistical Appendix, 1997. 1996/97から, Economic Survey 1:

注: 1) 承認された推定額. 2) 推定予算. 3) 修正値

4) 1996/97から, Votes 6, 7 と 8, その他社会サービスから Vote 7.2を除く, 水と電気に関しては, Votes 7.2 と9 for ,道路と橋梁に関して Vote 12.1、  
Vote 12は Vote 12.1 を除いて運輸。

表2.5 財政構造の変化

	(百万シリング)									
	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	
総所得	133.20	173.52	164.11	242.44	331.24	448.34	572.05	619.10	689.47	
総支出	151.90	194.90	305.01	358.70	487.90	595.99	638.43	765.14	898.80	
經常	135.40	162.30	240.30	284.00	401.90	474.59	528.13	567.74	657.25	
開発 <sup>1)</sup>	16.50	32.60	64.71 <sup>2)</sup>	74.70	86.00	121.40 <sup>2)</sup>	110.30	197.40	241.55	
国内での資金調達	...	0.00	23.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.81	
海外から資金調達	...	32.60	45.30	74.70	86.00	30.25	110.30	197.40	229.14	
純債権	...	...	...	...	...	...	...	...	-6.40	
贈与	22.90	32.80	58.30	76.90	53.70	74.60	152.40	156.40	240.43	
プログラム		28.00	29.30	43.80	21.20	32.60	75.00	38.30	74.60	
プロジェクト		4.80	29.00	33.10	32.50	42.00	77.40	118.10	165.83	
総合収支 (支払いベース)	-4.50	9.60	-76.00	-99.40	-132.10	-100.30	78.90	9.10	-51.82	
収支の補填	4.50	-9.60	76.00	99.40	132.10	100.30	-78.90	-9.10	51.82	
海外(ネット)	8.90	22.70	29.50	47.70	22.90	-40.80	-20.20	50.00	27.02	
海外融資	30.00	51.60	62.30	87.30	64.30	5.50	34.00	106.10	98.32	
プログラムローン(輸入支援)	28.60	44.40	50.00	64.40	30.90	1.60	21.40	65.80	35.00	
開発プロジェクトローン	1.40	7.20	12.30	22.90	33.40	3.90	12.60	40.30	63.32	
年賦償却	-21.10	-28.90	-32.80	-39.60	-41.40	-46.30	-54.20	-56.10	-71.30	
国内(ネット)		-32.30	46.40	40.60	87.90	110.60	-31.50	-22.10	-10.00	
その他										
民営化	...	...	...	...	...	...	12.70	6.50	11.50	
会計年度GDP(10億シリング)	959	1228	1548	2012	2660	3394	4238	5207	6114	

出所: 1991/92-1998/99に関して, IMF, Tanzania: Statistical Appendix, September 2000, p.12.

1990/91に関して, IMF, Tanzania: Recent Economic Developments, April 1999, p.61.

注: 1) 数値は開発支出のみ。1996/1997年までのデータには純政権が含まれている。

#### 4) 計画の体制

他の多くの国において、構造調整計画が IMF と世銀等から押しつけられたものとの批判がなされてきたが、計画委員会マクロ経済課長によれば、タンザニアにおける計画策定には政府が積極的に参加した。自由化や民営化など同計画の内容に関しても、本評価調査の面会者（計画委員会、財務省、中央銀行）が十分に納得しているようであり、他国と比較して計画に関するオーナーシップが確立されているようである。また、1996 年頃からの NPEP 策定を皮切りに、国民全体を巻き込んだ計画策定がなされてきた。

1998/99 年から開発体制の新たな局面に入った<sup>13</sup>。第一に、タンザニア政府が計画や予算の作成をリードするようになった。第二に、それまで計上されなかったプロジェクト贈与や融資をより含むようになった。第三に、経常予算と開発予算を統合した。具体的には、保健、教育、水供給、司法、農業、道路、国土保全に対する非賃金支出（operations や maintenance など Other charges (OC)）が計上されることになった。HIPC イニシアティブでこの支出項目の上昇が認められている。

1997 年から開発支出の策定を、財務省が計画委員会に代わって策定することとなった。経済分析なども財務省で行なわれ、構造調整計画など計画策定の中心は同省となっている。

開発計画についてまとめると、1986 年から構造調整計画が実施され、全体的にはその実施状況が世銀・IMF に評価されている。しかし、90 年代前半においては公的部門の改革を巡ってこれら 2 機関の政策条件を十分に満たすことができなかった。そして、95 年の新政権の樹立後急速な改善が進んでいる。特に、1998/99 年からは開発計画策定にタンザニア側の積極的な対応がみられてオーナーシップが実現し、また短中期を超える長期の開発の方向をベースに部門別の構造調整計画が策定されつつあり、パートナーシップもかなり確立された。

#### (5) マクロ経済の JICA 協力への影響

上記のマクロ経済分析の結果を、タンザニア経済のマクロ、セクター、ミクロ（プロジェクト）のレベルごとに以下にみていく。まずマクロでみると、内戦がない国の中で、タンザニアほど、債務負担度が高く、国際競争力がなくて援助依存度が大きい国はない。したがって、第一の経済課題は、輸出部門の強化と輸入代替部門の育成である。第二には、こうした問題による長期の低成長、外貨不足の下では、貧困層に対する影響が大きく、社会サービスの提供と生産力の強化が重要課題である。

構造調整計画を中心とした開発計画の方向は、上述の 2 つの主要課題に対応するものであるが、前者については経済安定化と自由化という経済秩序の確立が中心である。つまり、大規模な直接生産部門に対しては、政府の介入ではなく民間主導で、ということである。一方、後者の課題に対しては、政府（及び援助）の介入分野が社会部門と小規模の直接生産部門と

---

<sup>13</sup> 世銀評価報告書（2000）、26 ページ。

いうことになる。

そこで、実際の経済動向を振り返ると、1990年代前半においては、財政赤字、為替レート切り下げによる高インフレと外貨不足に代表されるように経済安定化が達成されなかった。それが実現するのは、1990年代の後半である。

構造調整計画は一般に、経済復興、安定化、自由化、成長（投資率上昇）の段階に分かれる（同時並行もある）。タンザニアでは1990年代の最後に安定化が実現したわけであるが、債務負担度、輸出競争力の弱さから、それも確固としたものではない。一方、自由化は、全体的には1980年代の後半から1990年代にかけてかなり実施されてきた。

そして、社会部門と小規模の直接生産部門に関しては、財政構造と開発計画からみると、一定の努力がなされ、それはPRSPの策定にみられるように、1990年代の後半に加速することになる。開発支出の内貨建てがほとんどなされていないが、1990年代の最後に構造調整計画や予算の策定においてタンザニア側の積極的な関与がみられることは特筆に値する。

次に、重点セクターについては、上述の輸出促進と輸入代替に対応して、農業が重要である。そこで、開発支出セクター別内訳（表2.6）をみると、経済インフラの比重が大きいのが、これは結果的に農業を支援するものとなっている<sup>14</sup>。農業自体の比率も一定の大きさがある。

他方、経済不安定の結果は、プロジェクトの立案、実施に多大なる問題を起こしたと考えられる。具体的には、高インフレは現実的な予算化を難しくし、実質所得の低下などを通じてプロジェクトの効果をはかばかしくないものにした可能性がある。また、外貨不足は、多くのプロジェクトにおいて輸入資機材の調達を難しくしたと考えられる。

開発計画については、オーナーシップとパートナーシップが実現している。すなわち、構造調整計画などの策定にタンザニア側の積極的な関与がみられ、そのプロセスに援助側と被援助側の広範なグループの参画が実現した。重債務貧困国ゆえに経済の回復ははかばかしくないが、1990年代の最後に援助の対象国としては望ましい体制になった。

最後に、地域間格差が大きく、国内経済の統合という意味で輸送インフラが重要であり、また各地域の生産力の強化が必要であった。

---

<sup>14</sup> 上記(2)(d)の対外債務の予測に関して、世銀エコノミストの最も重要な前提条件は、インフラと輸送における改善が農業の実質成長率を年率で6%に引き上げるというものである。

## 2.2 主要セクター分析

### 2.2.1 農村開発／農業

#### (1) 農村開発と貧困 – 農業開発への依存

農村部における農業開発の促進は、タンザニアにおける貧困削減に大きく影響する。所得面における貧困問題が最も深刻なのは農村部であり、貧困層は、農村部で 59%、地方都市で 30%、ダルエス・サラームでは 9%を占めているという(表 2.7)<sup>15</sup>。この傾向は 1993 年から 1998 年にかけてさらに深刻化したという報告もある<sup>16</sup>。また、農村部では、貧困層の多くを占めるのが農業従事者であり、非農業従事者より貧困層である可能性が高い<sup>17</sup>。

また、所得面のみならず熱量摂取量 (Caloric intake) の観点からも、農村部における貧困度は都市部より高いと言える。これは、消費が熱量摂取量に大きく関係していることから証明されている<sup>18</sup>。

農村部における生活改善は、従って農業の活性化に大きく依存しており、所得向上を目指した農業生産性の向上が必要とされている。

表 2.7 地域別所得面における貧困の比率

家計の種類		貧困の比率
場所		
農村部		59.1
小規模都市部		39.3
ダルエスサラーム		9.3
農業に適する気候の地域		
北部と東部：	Kigoma, Kagera, Kilimanjaro, and Arusha	40.2
沿岸部：	Lindi, Mtwara, Coast, and Tanga	61.1
中央西部：	Tabora, Mwanza, and Shinyanga	61.2
南部高原	Rukwa, Ruvuma, Mbeya, and Iringa	57.6
中央東部：	Morogoro, Dodoma, and Singida	58.5
ダルエスサラーム		9.3
タンザニア		51.1

出所：World Bank PHRD, 1993

<sup>15</sup> 所得レベルで貧困度を判断したもので、World Bank PHRD(1993)(based on Cornell-ERB Survey)の結果に基づく。World Bank, Agriculture in Tanzania Since 1986: Follower or Leader of Growth?, June 2000, p98

<sup>16</sup> United Republic of Tanzania, Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP), October 2000, p8

<sup>17</sup> Ibid., p6.

<sup>18</sup> World Bank, Agriculture in Tanzania Since 1986: Follower or Leader of Growth?, June 2000, p102, & p120

The study (Sarris and Tinios in 1994) mentioned in the document indicates the relationship between caloric intake and consumption expenditure is statistically significant with a higher degree.

## (2) 農業セクターの概要

タンザニアでは、労働人口の約 80%が農業に従事し、GDP の約 50%が農業セクターの付加価値で占められ、さらに輸出の約 75%が農産品であることから、典型的な農業国であるといえよう(表 2.7)。タンザニアの全農地は 560 万 ha、実質耕作面積は 450 万 ha で、その内灌漑受益面積はわずか約 16 万 ha であることから農業は天水依存型の農業である。農業生産量は、従って、降雨量に左右されやすい。

主要作物は、食糧作物としてメイズ、米、小麦などが、換金作物としてコーヒー、綿、紅茶、カシューナッツ、タバコなどがあげられる。これら換金作物の多くが輸出向けであり輸出総額に占める割合も大きい(表 2.10)。

表 2.8 農業部門のシェア(%)

指標	1990-92	1997-98
純輸出額に対する農業のシェア	-	73
純輸出額に対する主要穀物のシェア	67	51
GNPに対する主要穀物のシェア	45	50
雇用労働力に占める農業のシェア	84	82
農村部の人口	79	75

出所：The World Bank, Agriculture in Tanzania, 2000

表 2.9 主要作物の生産量の推移

	('000' tons)					
食糧作物	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99
メイズ	1812	2567.0	2663.0	2387.0	2685.0	2805.0
米	614	262.0	339.0	235.0	788.0	865.0
小麦	59	75.0	84.0	79.0	53.0	69.0
ソルガム	696	665.0	629.0	655.0	702.0	743.0
キャッサバ	1802	1992.0	1498.0	1426.0	2048.0	2209.0
豆類	-	166.0	196.0	147.0	506.0	570.0
換金作物						
コーヒー	38394	43989	55000	34117	38000	42700
綿	156600	126094	251171	253300	208200	105400
サイザル麻	29601	34498	38000	20542	15300	24000
茶	23000	16572	23000	19767	26200	25000
カシューナッツ	46598	60000	81729	65100	99000	110000
タバコ	26110	22110	28370	35400	52000	37800
除虫菊	500	314	1500	400	400	1000
砂糖	-	104624	116810	116100	111040	116930

出所：URT, Economic Survey 1999

表 2.10 主要輸出品の輸出額

(百万Tshs)

	1991 (%)	1992 (%)	1993 (%)	1994 (%)	1995 (%)	1996 (%)	1997 (%)	1998 (%)
コーヒー	48.40 23	36.38 17	49.69 22	61.52 23	87.72 25	83.81 24	65.26 17	51.12 21
綿	30.10 14	61.40 28	46.40 20	62.68 23	42.24 12	40.59 11	52.98 14	19.88 8
サイザル	1.00 0	0.20 0	1.15 0	2.30 1	4.84 1	2.27 1	4.56 1	3.13 1
茶	12.70 6	15.70 7	22.39 10	21.75 8	13.94 4	13.79 4	14.90 4	19.66 8
タバコ	4.90 2	10.60 5	8.47 4	9.60 4	15.56 5	22.67 6	9.09 2	33.73 14
カシューナッツ	10.00 5	21.00 10	16.80 7	16.50 6	34.55 10	47.31 13	37.35 10	21.08 9
その他	107.10 50	71.70 33	85.20 37	96.80 36	145.90 42	142.89 40	198.99 52	94.59 39
合計	214.20 100	216.98 100	230.10 100	271.15 100	344.75 100	353.33 100	383.13 100	243.19 100

出所: The Bank of Tanzania, 1999

表 2.11 主要作物の主な生産地域

食糧作物	
メイズ	Iringa, Mbeya, Ruvuma, Rukwa
米	Mbeya, Morogoro, Mwanza, Shinyanga, Tabora
小麦	Arusha
キャッサバ	Kagera, Mtwara, Mwanza
ソルガム	Dodoma, Shingida, Shinyaga, Mwanza
現金作物	
コーヒー	Kilimanjaro, Kagera
綿	Shinyaga, Mwanza
タバコ	Tabora
茶	Iringa, Tanga, Kagera

出所: The World Bank, Agriculture in Tanzania, 2000, p53~60

農業生産量の増減は、天候などの要因の他に肥料などの農業投入財の価格にも影響されるものの、過去 10 年では全体的に増加傾向にある。これは主に労働生産性の向上や作物の多様化によるものではなく、天水による伝統農法のまま耕作地を拡げたことによるものである<sup>19</sup>。

### (3) 農業セクターへの構造調整の影響

タンザニアでは、1986 年に世銀が本格的に構造調整を開始して以来、地域間の穀物の流通が自由化され、農産物の固定価格も廃止された。また、1993 年には輸出作物の流通公社の独占体制が崩され民間業者と公社の競争が奨励された。これにより農作物価格は市場を反映したものとなった。農業投入財の流通についても民間業者の参入が認められた。

政府部門の効率化も図られ、とりわけ 1980 年代に農業向け開発歳出が最も多く配分されていた国家製粉公社(National Milling Corporation)にも梃入れがあり、人員削減と共に穀物の買付機能も停止した。これにより、民間の製粉会社へその姿を変えた。肥料、農場等も民営

<sup>19</sup> OED, The World Bank, Tanzania, Agriculture, and the World Bank: An OED Review, June 1998, p6, p18

化が図られている。

表 2.12 構造調整下での政策実施にかかる法的根拠

	法的根拠	施行年	改正・事項追加
農産物流通制度の自由化	Cooperative Societies Act	1991	1997
公社公団の精算・民営化	Public Corporation Act	1992	1998

出所: 本調査団作成

#### (4) 農村組合への構造調整の影響

農村組合は、1991年の協同組合法（Cooperative Societies Act）の前後で大きく転換した。1991年以前の農村組合は1975年の村落法（Village Act）および1981年の協同組合法（Cooperative Act）を根拠としながら、社会主義思想に基づいたものであった。このため、村民の組合への自動的登録、政府による補助金制などに見られるように政府の意向が強く反映していた。これに対して、1991年以降は民主的運営が強調され村民による自発的加入による出資組合へと変化した。製粉公社等が民営化されているのと同様に農村組織も民営化された。

表 2.13 農村組合数および登録者数

年	農村組合数	登録者数	
1989	5359	577951	社会主義的思想に基づいた多目的組合（自動的登録）
1990	6041	528666	
1991			← 「協同組合法」 （Cooperative Society Act）
1994	2575	187675	民主的、自助的運営に基づいた出資組合（自発的登録）
1995	2556	185048	
1999	4556	575651	

出所：Jovin A. Banturaki, Cooperative and Poverty Alleviation, p.151に基づき作成

上表のとおり自発的登録制になった1991年法の後には、組合数、登録者数は大きく減少したが、その後増加傾向にあり1999年現在では農村組合数は4,556に、登録者数は575,651に達している<sup>20</sup>。

<sup>20</sup> Planning Commission, URT, Economic Survey, 1999, p107

## (5) タンザニア政府の農業政策

構造調整により価格及び流通が市場原理に委ねられた一方で、政府は食糧保障、農業生産性の向上による所得向上および貧困削減を目指してきた。

農業省は 1983 年に、食糧自給および食糧保障のため国家農業政策 (National Agricultural Policy) を策定し、さらにその下で 1984 年に国家食糧戦略を策定した。人口増加による食糧ニーズに対処して、栄養摂取の改善を図り、さらに食糧不足時にも安定した食糧供給を行うことができるような体制を整えることを目指した。

1997 年には国家農業政策 (Agricultural and Livestock Policy, 1997) を策定した。同計画では、民間部門の参入による流通加工の促進や農業技術の向上による農民所得の向上を目指している。具体的には、1) 生産性の向上による国民の食糧保障と栄養改善、2) 収入の向上による生活水準の向上、3) 換金作物等の生産および輸出の促進による外貨の獲得、4) 地場産業への原材料の生産と供給、5) 生産性向上のための技術開発、6) 持続可能な自然資源管理の強化、7) 生産性向上、能力、および資質の向上のための人的資源開発、8) 農業セクターにおける民間部門が効率的に実施ができないサービスのサポートの 8 項目を目標として掲げている<sup>21</sup>。

さらに、農業省は同年、国家協同組合政策 (Cooperative Development Policy, 1997) を策定した。同計画は、小農などの社会的弱者により構成される農村組合をエンパワーすることを目指している。同政策では、1) 農村組合は、社会、経済、および文化、さらには人間開発のために重要な媒体であることを再認識すること、2) 農村組織による民主的思想に基づいた経済活動および公平な開発利益の分配への貢献、3) 農村組織の思想を尊重し自治権を保障すること、4) 農村組合の資源を社会、経済開発のために自由に活用し波及するような環境の構築、5) 農村組合の自立を妨げないように人的資源開発や組織強化の支援を行うことの 5 項目を目標として掲げている<sup>22</sup>。

国家農業政策および国家農村組合政策と整合性をとりながら 2001 年には農業セクター開発戦略 (ASDS) が策定される。同戦略のドラフトでは、農業セクターの成長制約要因として、1) 農業セクターに対する公共支出が少ないこと、2) 農村インフラの不足、3) 農民の金融サービスへのアクセシビリティの低さ、4) 不十分なサポートサービス、5) 脆弱な法的枠組み、土地保有制度、および税制度を強調している<sup>23</sup>。

---

<sup>21</sup> Ministry of Agriculture and Cooperatives, URT, [Agricultural and Livestock Policy, 1997](#), January 1997

<sup>22</sup> Ministry of Agriculture and Cooperatives, URT, [Cooperative Development Policy, 1997](#), January 1997

<sup>23</sup> Ministry of Agriculture and Cooperatives, URT, [Agricultural Sector Development Strategy – A paper Prepared for the Joint Government/Donors Sector Review Meeting\] on 12<sup>th</sup> of October, 2000](#), September, 2000.

評価時点で未だ、本ドラフトは修正段階にあり 2001 年 6 月に戦略書が完成し正式に公表される予定である。

(6) タンザニア政府の農業予算

農業セクターへの政府予算は、経常ベース(Recurrent Budget)で90年代を通じて2%程度で、開発予算(Development Budget)の内、国内資金分は約2%~8%で推移してきている(表2.15参照)。開発予算の内の殆どは外国資金である(表2.14参照)。

表 2.14 政府予算の農業部門へのシェア

	(%)		
	97年度実績	98年度承認	99年度予測
経常予算	2.1	-	2.3
開発予算 (国内資金調達分のみ)	8.3	1.7	2.7

出所：MTEF, Nov.1999

表2.15 農業省への予算配分

	(百万Tshs)		
	97年度実績	98年度承認	99年度予測
経常予算	13,744	13,017	15,317
開発予算	2,510	4,525	21,850
国内資金調達分	105	553	1,000
海外からの資金調達分	2,405	3,965	20,850

出所：MTEF, Nov.1999.

## 2.2.2 インフラストラクチャー

### (1) 運輸

タンザニアの国土は 88.4 万平方 km（日本の約 2.3 倍）と広く、経済活動の多くが国境近くで行われているため、それらを統合するための運輸インフラの役割は極めて重要である。加えてタンザニアは東アフリカ中部に位置し、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、コンゴ民主共和国、ザンビア、マラウィと国境を接し、それらの多くの国々との国際中継ルートとなっている。したがって、運輸インフラの整備は、国内問題だけではなく、東アフリカの域内の国際ルートの構築を担う上でも重要である。

### 道路

タンザニアの道路は総延長 80,000km に達し、幹線道路(Trunk Road)、地域道路(Rural Road)、地区道(District Road)に大別される。それぞれの行政上の責任分担は以下のようになっている。

表 2.16 道路区分と行政

種別	現在距離 (km)	所轄機関	維持管理担当
幹線道路	10,230	MOW	MOW/ TANROADS
農村道路 中核となる 県およびフィーダー道路	24,700	MOW	MOW/ TANROADS
県およびフィーダー道路	50,000	MRALG	MLARG
ダルエスサラーム市街道路		MOW	市(清掃) MOW/ TANROADS (補修)

出所: MOW.

経済復興計画(ERP)が進行中の1987年に、「運輸セクタードナー会議(Transportation Sector's Donor Conference)」が開催され、「国家運輸政策(案)(Draft National Transportation Policy)」が提出された。この中でタンザニア政府は「中核農村道路プログラム(Core Rural Roads Programme, CRDP)」を提示し、全国の農業地域へのアクセスを確保することを主な目的とした。

ドナー間の調整の重要性は認識されていたが、核となる制度ができるのは1990年前半になって、世銀が「統合道路プロジェクト(Integrated Roads Project, IRP または IRP-I)」をはじめからである。このプロジェクトは上記 CRDP の戦略を支持し、世銀の融資とともに16のドナーからの資金を動員するとともに、タンザニア側も開発費用の10%を拠出するものであった(表 2.17)。IRP の総費用は8.5億 US ドルと想定され、1990年より開始され、1995年半ばに終了する予定であったが、いくつかのプロジェクトが終了しないため、2000年まで延期された。世銀の融資自体は1999年6月に終了しているが、他ドナーの案件が未だに終了してい

ないままである。また、各ドナーによるプロジェクトを調整する事務所、CODAP (Coordination Office for Donor Assisted Projects) が設けられた。

表 2.17 IRP 下の協調融資

(百万Tshs)

ドナー	IRP I		IRP II	
	コミットメント 1991年時点	実行+ コミットメント 1997年時点	コミットメント 1994年時点	実行+ コミットメント 1997年時点
AfDB	45.2	58.9	108.9	42.2
DANIDA	57.0	80.0	0.0	70.4
EU	171.0	193.7	178.1	245.3
FINNIDA	48.4	10.0	5.4	4.0
Germany	32.0	54.8	0.0	15.1
IDA	180.4	197.7	170.2	170.2
Ireland	4.7	4.7	0.0	0.0
Italy	91.8	15.0	0.0	0.0
Japan	0.0	17.2	19.8	20.6
Kuwait/OPEC /Saudi	11.8	19.2	53.1	19.4
Netherlands	18.0	25.5	0.0	4.5
NORAD	36.5	57.5	41.7	47.4
ODA	13.6	4.8	0.0	18.3
SDC	10.8	16.9	5.1	15.8
UNDP	2.9	3.2	0.0	0.0
USAID	32.6	62.0	0.0	0.0
未融資	33.9			
合計	790.6	821.1	582.3	673.2
GOT	80.5	60.0	67.9	78.5
総合計	871.1	881.1	650.2	751.7

出所: Carl Bro International (1997).

IRP に続いて「第二次統合道路プロジェクト(Second Integrated Roads Project, IRP-II)」も 1995 年に開始され、2004 年を終了年として予定している。幹線道路の整備率を以下のように設定している。

表 2.18 IRP I-II の整備目標と現況

	実施前状況 (1990)	IRP-I	IRP-II	現状 (1999)
		目標 (1996)	目標 (2000)	
良好な状況にある幹線道路	15%	60%	80%	59%(舗装) 12%(未舗装) 30%(合計)
良好な状況にある農業地域の州道	10%	50%		
良好な状況にある20州全市州の州道			50%	15%
幹線道路の定期的補修		80%		
州道の定期的補修		60%		

出所: MOW and MOTC(1993), MOW (2000)

以上のプロジェクトによって幹線道路の整備は進み、1990年代中盤にはダルエスサラームからアルーシャ迄の幹線道路がそれ以前の半分の8時間で通過できるようになった。舗装された幹線道路は、1997年に62%が良好な状態となったが、それを頂点として1990年代後半には減少し、1999年には59%となっている(表2.18)。全体での道路整備率(舗装道路および未舗装道路)もIRPIIの目標を大きく下回っている。道路整備率が1990年代後半になって下がってきている原因は、90年代前半に整備された道路さえ、完成から3~4年度を経て、何らかの補修が必要となった場合でも、きちんとした補修がなされていないためである。

一方で、公共事業省の制度改革もIRPの大きな主眼であった。それまでの直営公共事業官庁から、契約管理型行政官庁への移行を主な目的としていたが、これも大きく前進し、2000年には、幹線道路と地方道路の維持を担うTANROADSが設立され、公共事業省の地方事務所はTANROADSの地方事務所に改組されている。

収入面での改革はガソリン税<sup>24</sup>の特別会計化をすすめ、道路の維持費用を拠出するための道路基金(Road Fund)が1991年より運用されている。これは、その70%を公共事業省の幹線道路・地方道路の整備・維持に、30%を地域開発・自治省の農道整備維持に配分するものであり、昨今では、年間200億シリングを集めている。配分された基金の内、それぞれの省は10%を上限として、新道整備に充てることができる。しかし、これらはUSドルベースで見た場合、1990年代半ばから徐々に減少すると共に、IRP IIの想定する目標値を下回っており、十分な額であるとは言えない。

## 鉄道

タンザニアには二つの鉄道会社があり、それぞれ別の路線を運行している。一つは、タンザニア~ザンビア間を結ぶTAZARA(Tanzania Zambia Railway Company)であり、もう一つは、ダルエスサラームと北部を結ぶタンザニア鉄道会社(Tanzania Railway Corporation, TRC)である。

<sup>24</sup> ガソリンは、ダルエスサラームで約540Tsh/lである。この内70Tsh/lがガソリン税である。80Tshにあげ

前者は、1860kmの営業キロを有し、中国によって作られた路線である。ザンビアからダルエスサラーム港への物流を担っていたが、近年は、ザンビアから南アフリカへの物流が増加することによって、貨物の扱い量が減っている。

## 航空

タンザニアは現在3つの国際空港（ダルエスサラーム、キリマンジャロ、ザンジバル）と50あまりの地方空港・簡易飛行場を有している。道路条件の良くない地域では、空輸が旅客輸送のみならず、貨物輸送においても重要な役割を占めている。にもかかわらず、航空会社各社の経営は良好ではない。Air Tanzania 及びその他小規模の航空会社(Eagle Air, Precision Air など)が地方路線を運行している。

## 海上輸送

ダルエスサラーム港はアフリカでも有数の貿易港であり、タンザニア国のみならず、内陸国ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ、マラウィへの中継貨物も扱う重要な港である。タンザニア港湾庁(Tanzania Harbour Authority, THA)が、ダルエスサラーム、ムトワラ、タンガ、ザンジバルの港湾の運営を行っている。ダルエスサラーム港には、以下のようなバースがある。（ ）内はその数を示す。

- 深水一般貨物バース(8)
- コンテナバース(3)
- 係留施設(8)
- 穀物ターミナル
- オフショア油送施設

### (2) 電力

タンザニアにおけるエネルギー源としての電力の役割は限定的であり、一次エネルギー源の90%以上が、薪炭によって供給されている。商業ベースのエネルギー源は、石油（8%）、電力（1.2%）に過ぎない。

タンザニアの電力供給は、「タンザニア電力供給公社(Tanzania Electric Supply Corporation (TANESCO))」によって行われている。送電網は、基幹グリッドに載っている部分と、孤立している部分がある。TANESCOの発電能力763MWの内、561MWが水力、82MWがディーゼル、120MWがガスタービン、となっており、水力発電に大きく依存している。孤立している部分では主にディーゼルによる発電能力を有している（2000年）。

水力発電に発電を依存しているため、貯水池の水量により発電量が制限を受けてしまう。1992年より95年には渇水により発電量が大きく下がった。一方、1998年にはエルニーニョ

---

る予定がある。

により、多くの水関連施設が被害を受けると同時に、ムテラ、キダツ両ダムの貯水量が増え、発電量も増大した。2000年後半にも渇水により、大規模な計画停電を行っている。

1998年の発電量は2,103GWhで、前年より18%増加している。需要の最大ピークは、368MWで、これも前年より8%増加している。

水・エネルギー・鉱物省は、ERPの影響を受け、1992年に「国家エネルギー政策（National Energy Policy (NEP)」を制定し、豊富な水力を活用した電力開発、天然ガスの開発、石炭利用、石油開発の準備、薪炭材の制限等を目的とした。中でもダルエスサラーム市では、都市ガスの普及も視野に入っていた。

ダルエスサラーム市の電力需要は高く、販売電力量(GWh)、電力量収入共に国全体の約半分を占めている。

ドナー間の調整は主に世銀の「第六次電力プロジェクト(Power VI Project)」のもとに行われている。

### (3) 通信

タンザニアにおける電気通信の普及状況は、サブサハラアフリカ諸国の中でも低いものであった。1997年の電話普及率は100人当たり0.33台と、アフリカ全体の平均値1.97台を大きく下回る(New ITU Association of Japan. 2000. P.26.)。

電気通信サービスは、運輸通信省(Ministry of Communications and Transport)下にあったタンザニア郵電公社(Tanzania Posts and Telecommunications Corporation, TPTC)によって供給されていた。経済復興計画(ERP)と並行して電気通信分野では、電気通信復興プログラム(Telecommunications Restructuring Programme, TRP)が1994年から開始され、TPTCの郵便事業と電気通信事業が分離され、タンザニア通信公社(Tanzania Telecommunications Company Limited, TTCL)が100%政府出資の公社として発足した。

TRPは、以下のような8ドナーからの資金協力による通信網整備プログラムであり、そのほとんどが現在迄終了している。

表 2.19 TRP 下の支援計画

ドナー	金額 (100百USドル)
World Bank	77.5
AfDB	41.4
EU	30.6
SIDA	34.5
JICA	9.2
DANIDA	6.0
Kuwait Fund	13.5
CIDA	3.8
合計	216.5
TTCL 予算	30.4

出所: TTCL(1998)

運輸通信省では、1997年10月に2020年をゴールとする「国家通信政策(National Telecommunication Policy, NTP)」を制定し、政府の役割を規定し、競争によって通信サービスの向上を図ることを明確にした。この政策の中では、電気通信サービスを(1)PSTN、(2)PDCN、(3)携帯電話、(4)ポケベル、(5)専用線の5つにわけ、電気通信事業者の競争が促進されるような政府の役割が強調されている。NTPの具体的な数値目標は以下の通りである。

- 電話普及率 100人当たり0.3%から0.7%に引き上げる。
- 現用回線数と総需要数の比を37%から50%に向上させる。

これより遡る1994年より、民間事業者による携帯電話サービスが開始され、現時点で3社が参入している。都市部では多かった積滞も携帯電話の普及によって解消しつつある。ただし、携帯電話のサービスエリアも主要8都市程度にとどまっており、全国的な普及についても明確な展望はない。

一方、PSTNを担うTTCLについても大きな変革が迫られてる。NTPでは、TTCLの民営化について明確に言及されていなかったものの、TTCLの株式の35%を民間に売却する計画が進んでおり、公的企業の中でも早い改革が進められている。

また、データ通信網等も初期的な段階にある。専用線を用いたインターネットサービスプロバイダーも営業を開始しており、多くのインターネットカフェがダルエスサラーム市内にある。

農村の電話は、通信サービスの中で何らかの内部補助がない限り整備が進むことはない。NTPの中で提言された、農村電話基金(Rural Telecommunications Fund)は既に創設され、現在各電気通信事業者が利益の一部をプールしている。

#### (4) 水資源

タンザニアは国土の周縁に多くの湖（ビクトリア湖、タンガニーカ湖、ニヤサ湖など）をもち、多様な水源を有している。しかし、その利用に関しては十分ではなく、水資源開発に大きな課題を抱えている。

水省は「国家水政策(National Water Policy)」を1991年に制定し、十分に安全な水供給を家庭、家畜、灌漑、工業に供給することを定めた。資源開発は、電力開発、灌漑による農業利用、内水面漁業、水運など、様々な課題を有している。

農村部においては、老朽化、スベアパーツの不足により、2,063件ある給水施設の内、1,324件しか稼動しておらず、46%の住民しか安全で清潔な水にアクセスできない (Planning Commission. 1999. P.177)。

都市部においては、68%の住民が安全で清潔な水にアクセスできているものの、高い漏水率(35-70%)、低い料金徴収率によって、老朽化が進んでいる。18都市において、水道による水供給がなされており、Boardによる料金徴集が行われている(出所同上)。

#### (5) 廃棄物

都市における廃棄物処理はダルエスサラーム市において顕著な問題となっている。毎日1,772トン出る固形廃棄物の内、8.1%が市によって回収されているに留まっている(1996年)。回収されない廃棄物は、空き地等生活圏の周辺に蓄積され、人々の生活を脅かしている。

ダルエスサラーム市は市の行政改革の一環として廃棄物処理の民営化を計画・検討している。

## 2.2.3 保健医療

### (1) 人々の健康

タンザニアの人々の健康状況は、サブ・サハラ諸国の中では悪い方ではないが、世界的に見るとかなり悪い方に属する。1999年時点で、乳児死亡率は、99/1,000であり、5歳未満の死亡率は158/1,000である。妊産婦死亡率は、529/100,000で、世界でもっとも高いレベルの国のひとつである。出生時平均余命は、最も新しいデータでは48歳であるが、1990年時点では52歳であった。この減少は、HIV/AIDSによる15歳から49歳の年齢層の急激な死亡の増加によるものである。人口増加率は2.8%で、合計特殊出生率は5.8%である<sup>25</sup>。

タンザニアの政府の保健統計では、人口グループを5歳未満と5歳以上で大きく2つに分けている。死亡原因の上位5つの疾病は、5歳未満のグループでは、マラリア、貧血、肺炎、脳性マラリア、下痢性疾患である。5歳以上のグループでは、AIDS、マラリア、結核、脳性マラリア、肺炎となっている（表2.20）<sup>26</sup>。

表 2.20 5歳未満グループと5歳以上グループの上位10位の死亡原因  
(タンザニア本土のみ、MTUHAに基づく1997年のデータ)

5歳未満	5歳以上
1 マラリア：脳性を除く	1 AIDS
2 全ての貧血	2 マラリア：脳性を除く
3 肺炎	3 結核
4 マラリア：脳性	4 マラリア：脳性
5 下痢性疾患	5 肺炎
6 たんぱく質熱量不足	6 全ての貧血
7 周産期の問題	7 下痢性疾患
8 AIDS	8 心臓疾患
9 下痢性疾患：腸管疾患	9 細菌性疾患
10 上部呼吸系感染症	10 高血圧

出所: Ministry of Health, 1999

主要な疾病は、5歳未満のグループでは、マラリア、肺炎、貧血、下痢性疾患、上部呼吸器感染症である。5歳以上のグループでは、マラリア、肺炎、結核、下痢性疾患、AIDSである（表2.21）。

<sup>25</sup> World Bank, Project Appraisal Document on A Proposed Credit in the Amount of SDR16.2 Million to the Government of the Republic of Tanzania for the First Phase of the Health Sector Development Program, 2000. 人口センサスは1990年代には、財政不足のために実施されていない。

<sup>26</sup> Ministry of Health, "Health Statistics Abstract 1999", P.53.

表 2.21 5歳未満グループ、5歳以上グループの上位10位の入院原因

(タンザニア本土のみ、MTUHAに基づく1997年のデータ)

5歳未満		5歳以上	
1	マラリア:脳性除く	1	マラリア:脳性除く
2	肺炎	2	肺炎
3	全ての貧血	3	結核
4	下痢性疾患	4	下痢性疾患
5	上部呼吸系感染症	5	AIDS
6	マラリア:脳性	6	婦人科疾患
7	細菌性疾患	7	上部呼吸系感染症
8	タンパク質熱量不足	8	全ての貧血
9	下痢性疾患:腸疾患	9	骨盤内炎症
10	腸管寄生虫症	10	マラリア:脳性

出所: Ministry of Health, 1999

これらの点から、タンザニアにおいては、感染症が主要な疾病と死亡原因であり、典型的な途上国型の健康構造(疾病構造)になっていることが分かる。特に、マラリアと HIV/AIDS (5歳以上のグループの死亡原因の第3位の結核は AIDS の日和見感染による)による健康負担が大きいと言える<sup>27</sup>。

## (2) 保健医療施設、人材

現在、タンザニアにある保健医療施設は、上位からトップ・リファラル病院(総合病院、専門病院)、州立病院、県病院、ヘルス・センター、ディスペンサリーである。長期にわたり政府が主要なサービス提供者であったため、民間によるサービスの提供は約40%である<sup>28</sup>。

保健医療分野の人材面では、第一に、1つの職種に異なる資格要件を持った資格(例えば、薬剤師が3種類)が存在して結果的に資格の数が多く(表2.22)、その内、短期間の訓練で取得可能な資格を取った人材は、実施できる職務内容が限定的である。このため現場での必要とそこにいる人材が実施できる職務内容とが合致しないという状況が生じている。第二の問題としては再訓練の不足である。これら問題に対して政府は、就労している人材を訓練して、上級レベルの資格を取得させ、下級レベルの資格を廃止していくことや再訓練の実施で対応している。

<sup>27</sup>しかし、マラリアと HIV/AIDS については、タンザニアにおいては特に末端の保健医療施設での診断技術が未だ確立されていない点に留意が必要である。

<sup>28</sup> World Bank, 2000.

表 2.22 保健医療関連職の種類と人数

種類	所轄機関				
	政府/政府系	ボランティア /宗教	民間	その他	合計
Medical Doctors	110	72	122	0	286
Specialist Doctors	35	31	38	1	92
Dental Surgeons	16	3	11	0	29
Specialist Dental Surgeons	7	4	2	0	13
Assistant Dental Officer	81	10	27	0	112
Dental Assistant	37	13	12	0	57
Assistant Medical Officer	200	71	71	11	302
Clinical Officer	1,283	279	440	16	1,812
Assistant Clinical Officer	1,463	210	176	8	1,620
MCH Aides	1,632	188	135	3	1,758
Nursing Officers	862	271	141	7	1,133
Nurse Tutors	44	236	1	0	266
Trained Nurses/Nurse B	2,112	1,130	692	30	3,590
Pharmacist	35	3	12	1	48
Pharmaceutical Technicians	31	18	16	0	61
Chemist	38	10	19	0	65
Medical Laboratory Technician	79	38	150	2	264
Radiographers	37	9	9	0	42
Dental Technician	11	2	3	9	13
Optometry Technician	14	2	1	0	17
Orthopaedic Technician	2	0	0	1	3
Chemical Laboratory Techn	3	3	1	1	8
Physiotherapists	8	9	1	0	15
Health Officers	356	1	0	1	317
Medical Records Officers	63	17	13	0	92
Launders	147	71	10	0	207
Health Secretaries	31	20	4	0	51
Mortuary Attendants	44	16	2	0	55
Medical Attendants	6,396	2,029	705	36	7,524
All Others	1,968	806	355	59	2,840
Total	17,145	5,572	3,169	186	26,072

注: Gov/Para=Government and Parastal, Vol/Rel=Voluntary and Religeous, 本表中の職種名称は、定訳が不明なため英語のままにした。

出所: Ministry of Health: Health Statistics Abstract 1999.

### (3) 財政

1993/94年度の保健セクターの経常予算は、同年度のGDPの2.4%に過ぎなかった。経常予算を医療施設レベルごとの配分で見ると、全体で100箇所以下しかない各種病院に対する予算が全体の59%、1,500箇所あるディスペンサリーとヘルス・センターには31%が配分されていた。経常支出の中では保健医療スタッフの給与割合が大きく、ヘルス・センターとディスペンサリーでは経常支出67%にも達した。

保健セクターに対する予算配分は、1997/98年度には、国家予算の8~10%程度となった。ドナーからの支援は、保健セクター予算の28.7%であった。セクター予算の多くは依然としてスタッフの給与と施設の電気水道料金などに使われている。

### (4) 政策

#### 独立後のタンザニアが目指した保健セクター開発

独立後のタンザニアの保健セクターの開発は、1967年のアルーシャ宣言を基礎に発展してきた。アルーシャ宣言では、(1)政府が保健サービスの供給の責任を取り、無料でサービスを提供する、(2)多数派である農村の住民に保健医療サービスが届くようする、(3)タンザニア国内に必要な保健医療従事者の供給を可能とする、ことが目指された。1967年には、医師の個人診療が禁止された。その後、農村部での保健医療施設の建設が積極的に進められた。その結果、農村部での保健医療施設へのアクセスが改善し、1978年の人口センサスの時点では、農村部では自宅から5km以内の地域に保健医療施設がある人々は、人口の72%に達し、10km以内の地域に保健医療施設がある人々は、人口の93%に達した。独立前からキリスト教布教団によって設立、運営されている病院は、タンザニアの保健医療セクターで現在でも重要な役割を果たしているが、この時期に代表的な病院が国営化された。当時の保健指標は非常に悪かった(表2.23)。

表 2.23 人々の健康状況 1960年代、1990年代

	1960s	1990s
乳児死亡率	162/1000 (1967)	98/1000 (1995)
粗死亡率	23/1000 (1967)	15/1000 (1992)
予防接種カバレッジ	N/A	60% (1993)
病院の数	98 (1961)	224 (1996)
寿命*	45 (male)/ 47(Female) (1967)	50 (male)/ 53(Female) (1996) **

注：\*寿命の英語は、「Life Expectancy」、\*\*、「世界人口白書」1997、UNFPAより

出所：Ministry of Health, 1999

タンザニアは、プライマリー・ヘルス・ケア (PHC) の推進を呼びかけた Alma Ata 会

議（1978年）以降、PHCを推進してきた<sup>29</sup>が、PHCをさらに充実させるために、コミュニティにおけるPHCの重要な担い手として、Village Health Worker（訓練を受けた住民がサービスを提供する）を1983年から養成している。

### 構造調整の影響

保健セクターの支出の政府支出に対する割合は、構造調整導入後の1982/83年度から1987/88年度までに5.1%から4.0%にまで下がった<sup>30</sup>。対GDPベースでは、1978年には2.5%だったものが、1986年には1.7%となった（1984年度には一時回復して2.3%）<sup>31</sup>。この間、国民1人当たりの保健医療支出は実質ベースで8.5Tshsから5.8Tshsに下がった。翌年度の1988/89年度には18.0Tshsと回復したが、1974/75年度の19.1Tshsよりも低かった<sup>32</sup>。

構造調整導入によって経常支出では、1980年代を通して病院関連支出の割合がもっとも減少し、トレーニングとその他に対する支出がもっとも増加した。開発支出では、予防活動の普及に対する支出割合が経年的に増加した。他方で、施設関連（トレーニング施設含む）の支出割合は低下した。この結果、保健医療施設の新設は停滞し、一方でこの間に人口増加があったため、結果的に1つの保健施設当たりがカバーする人口数は増加した<sup>33</sup>。

構造調整が保健セクターに与えた影響は、保健セクターへの予算削減から生じた政府施設での医薬品不足や医療機材の新規導入の停止、各種予防プログラムの停滞等の直接的影響から、農産物や食糧に対する補助金のカットによる食糧費高騰による食物摂取減少を原因とする各種健康問題<sup>34</sup>の発生等の間接的影響があった。実際のサービス面では、末端の保健医療施設では医薬品及び医療機材の不足が続き、ダルエスサラーム市で1990年に実施された調査によれば、市内でも地域によっては住民の80%は、医薬品を政府の保健医療施設で入手することが出来ない状態にあった。このため、住民は政府の保健医療施設外にサービスを求め、収入に比較してかなり高額の医療費を払わざるを得ない状況に陥っていた<sup>35</sup>。

### 1990年代の政策

#### a. セクター改革（Health Sector Reform: HSR）

構造調整のネガティブな影響に対して、Economic Recovery Plan II（1990-92）の保健セクター政策は、特に基礎医薬品とその他の基礎的医療機材、資材の供給の改善を目指した<sup>36</sup>。その後の「Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania 1993/94-1995/96」では、保健サービス

<sup>29</sup> Ministry of Health, Guidelines on Community Based Health Care Activities in Tanzania, 1992.

<sup>30</sup> Msmbichaka, Kilindo, Kiwara, and Mkusa, Economic Adjustment Policies & Health Care in Tanzania, Economic Research Bureau, University of Dar es Salaam, 1997, P.21.

<sup>31</sup> Ministry of Health, P.K.L., Mmubuji, P.A. Ilomo, and A.L. Nswilla, Implementation of Health Service User Fees in Tanzania: An Evaluation of Progress and Potential Impact, 1996.

<sup>32</sup> Msmbichaka, Kilindo, Kiwara, and Mkusa, 1997, P.21.

<sup>33</sup> Ibid., PP.20 - 25.

<sup>34</sup> 子どもの栄養不足、妊産婦の貧血等はそれら自体が問題である以外に、感染症に罹りやすくなる、出産時の出血による死亡などの原因ともなる。

<sup>35</sup> Msmbichaka, Kilindo, Kiwara, and Mkusa, 1997, P.80.

<sup>36</sup> Ibid., P.17, PP.20 - 25.

へのアクセスの改善、ニーズに合致したサービスの提供等の目標達成のために、PHC に重点を置き、保健サービスの重点を治療から予防に転換する（漸次予算を転換していく）等の政策が導入された。

1994年には、タンザニア政府（ザンジバル自治政府を除く）は、保健セクターのセクター改革(Health Sector Reform: HSR)案を承認した。HSRの特徴は、(1)政府の役割がサービスの主要な供給者からファシリテーターに変化した（民間による医療サービスの解禁）、(2)コスト・シェアリングの導入（コスト・シェアリング<sup>37</sup>は、1993年にすべてのトップ・リファラル病院（診療病院、専門病院）、州、県病院において導入された。翌年1994年には、ヘルス・センターとディスペンサリーにおいても導入された。また、差額ベッドが導入された。同時に、貧困層についてはコスト・シェアリングの免除の適用が行われた）、(3)病院を保健省から独立の組織として独自採算制の導入が実施された。その他の特徴としては以下の点がある。

- 行政権限を県レベルに委譲する
- プライマリー・ヘルス・ケアと公衆衛生のさらなる重点化
- 調査研究の促進
- 健康保険と保健サービス提供のためのコミュニティ・ファンドの導入

1995年には、HSRの行動計画、Health Sector Reform Plan of Action (1996 - 1999)が策定された。このAction Planでは、保健セクターの通信、管理と組織、保健医療サービス、財政、医薬品、資材、ロジステックス、人材開発とあらゆる分野を対象とした。なお、特に注目すべき点としては、サービス面で、必要不可欠でもっとも費用対効果の高い介入に絞り込みが行われた（Essential Health Packageの採用）点と、質の改善も目指された点である。

#### b. Sector Wide Approach (SWAP)

Action Planの実施開始後もまなく、Sector Wide Approachが導入され、そこでは、ドナーの資金の優先度の高い分野での活用と、効果的かつ効率的なプログラムが追及され、その結果として策定されたのが、Health Sector Programme of Work (POW) for July 1999 - June 2002である。さらにその年間計画であるThe Plan of Action(POA) for FY1999/2000が作成された。この計画の主要目標は以下である<sup>38</sup>。

- 県単位で、アクセスが可能で質の高い、かつ重点化された必須の診療サービスと公衆衛生サービスのパッケージ<sup>39</sup>を提供する

---

<sup>37</sup>このシステムでは、保健医療施設を訪ねた場合、まず初診料を払い、その他に検査、治療に必要な費用（試薬代と薬品代に加えて、技術料が含まれることがある）。病院の薬局に在庫がない場合は、街の薬局で購入することになる。

<sup>38</sup>The World Bank, 2000.

<sup>39</sup> 必須の診療サービスと公衆衛生サービスのパッケージについては、World Bank, World Development Report

- 二次、三次レベルのリファラル病院からの PHC への支援をバック・アップする
- 保健省の役割を、政策面でのリーダーシップの発揮、基準の設定を行うファシリテーターと再定義する
- 政府および民間の役割の好適なバランスを実現し、民間セクターの育成のための環境を整備する
- 十分に訓練された保健医療従事者の適正な配置を実現する
- 医療サービスの提供や保健医療従事者に関する政策と管理能力の強化
- 保健医療従事者の人材育成計画の実施
- 人材、ロジスティックス、コミュニケーション、施設等に関する中央での管理能力を強化する
- 政府、民間セクター及びドナーからの資金、また健康保険や保健サービス提供のためのコミュニティ・ファンドを活用した持続可能な保健財政を実現する
- SWAP の枠組みの中で、政府とドナーとの関係を再構築して、計画策定、モニタリング、評価に関する共通のシステム作りを行う

#### HSR/SWAP における課題

現在、HSR/SWAP が進行中であるが、課題は以下のものである。

(1) HIV/AIDS が緊急で重大な健康問題となっている。政府は、2000 年にタンザニアにおける HIV/AIDS の状況は国家的危機となったという認識を発表した。(2)財源不足、(3)地方分権化に伴う権限の委譲から生じた混乱、(4)人材不足、特に地方、(5)民間セクターの活用の不徹底。

#### (5)ドナーの支援動向

ドナーの支援は、予防とプライマリー・ヘルス・ケア分野に集中している。保健セクターにおける最大のドナーは、DANIDA であり、1996 年から 1999 年までの期間での供与は約 100 万ドルであった。その他に、ノルウェー、日本、スウェーデン、UNICEF 等が主要ドナーである。UNICEF は、地方政府やコミュニティで活動する組織を通じた協力を実施している。

## 2.2.4 教育

### (1) 教育システム

タンザニアの教育システムにおいて教育年限は、初等教育が 7 年間、前期中等教育が 4 年間、後期中等教育が 2 年間である。後期中等教育後に大学教育が通常 3 年間ある。義務教育は、初等教育の 7 年間である。初等教育への入学年齢は、通常 7 歳か 8 歳である。幼稚園や保育園等の就学前教育は、一部の都市部の富裕層のごく少数の子どものみが受けている。

初等教育、中等教育、教員教育、成人識字教育は、Ministry of Education and Culture（教育文化省）が所轄しており、高等教育及び技術教育は、Ministry of Science Technology and Higher Education（科学技術高等教育）、また、職業訓練については、Ministry of Labor and Youth Development（労働青年開発省）傘下の Vocational Education and Training Authority (VETA、職業教育訓練庁)が所轄している。

### (2) 財政

1993 年度から 1998 年度の間、経常支出は、930 億 Tshs から 118 億 Tshs に増加した。しかし、1990 年代後半には、政府の教育セクターに対する予算配分割合は減少し、1995 年度には 26%（GDP の 3.5%）であったが、1998 年度には 21.9%（同 2.3%）となった。GDP 比では、サブサハラ・アフリカ諸国の 5.6% に比べて半分以下であった。

経常予算に対する予算は、21.9% から 24.2% に増えた。政府支出の内の 6 割以上が、教員に対する給与であり、1996 年度には 79%、1997 年度には 82.6% を記録した。

サブ・セクター内の増減を見ると、基礎教育<sup>40</sup>に対する配分がもっとも高く、この期間は単純平均で 64.7% である。次いで、高等教育への配分が高く平均で 20.9%、中等教育への配分は 7.7% である。教師養成に対する予算は、2.3% である。サブ・セクター間の予算配分は、基礎教育重視を反映して、基礎教育に対する支出割合が漸増してきた。1995 年には 62.1% であったものが、1999 年には 66% となった。逆に中等教育に対しては、1995 年に 9.5% であったものが、1999 年には 7.0% となった。高等教育と技術教育に対しては、1995 年に 20.1% であったものが、1999 年には 21.3% と微増していた（表 2.24）。

---

<sup>40</sup> 初等教育および正式な学校教育制度の枠組み外で行われる識字教育等のノンフォーマル教育。

表 2.24 教育セクター及びサブ・セクターに対する政府支出

	95年度	96年度		97年度		98年度
	実行	予算	実行	予算	実行	予算
政府経常および開発支出合計（百万タンザニアシリング）	299,733	310,177	320,446	434,336	383,184	479,485
教育支出合計（百万タンザニアシリング）	79,165	84,776	79,098	91,515	95,467	106,947
経営および開発支出合計に対する教育支出の割合（%）	26	27	25	21	25	22
GDPに対する教育支出	4	3	3	2	3	2
基礎教育支出、教育支出合計に対する割合（%）	62	64	65	65	-	64
中等教育、（上記と同じ）	10	6	8	7	8	7
高等及び技術教育、（上記と同じ）	20	21	21	22	21	21
教師育成、（上記と同じ）	3	2	2	3	2	3

出所: United Republic of Tanzania, Public Expenditure Review July 1998 - Volumes I and II, Public Expenditure Review November 1999 - Volumes I and II.

財政不足が続く中、ドナーによる支援は、1997年度には教育セクターの支出の13.3%に達している。また、1998/99年度のDevelopment Expenditureの74.1%が、ドナーからの支援である。

### (3) 各レベルの教育の現状と問題点

本稿で主要に取り扱う初等教育と中等教育では幾つかの面で問題を抱えている。それらの内、教育の質にかかわる部分をまとめたものが表 2.25 である。

表 2.25 初等教育と中等教育の質に関わる問題点

指標	割合
7歳女子の入学率（1997年）	50%
小学校卒業試験合格率－女子（1998年）	14.58%
小学校卒業試験合格率－男子（1998年）	25.79%
机1つあたりの小学生の数（人）	3-9
教師1人に対する中学生の数	1:17
資格のある小学校教師の数（1997年）	44%

出所: UNDP, Human Development Report 1999.

#### 1) 初等教育

1999年の初等教育への就学率は、総就学率が77.1%（男子77.4%、女子76.7%）、ネット就学率が57.1%（男子56.4%、女子57.8%）<sup>41</sup>である。先生1人あたりの児童数は、全国平均で40人である<sup>42</sup>。教育施設の設置状況には地域差があり、児童数を教室数で割ると全国平均で

<sup>41</sup> Ministry of Education and Culture, Basic Statistics in Education 1995-1999 National Data, 2000.

<sup>42</sup> Ministry of Education and Culture, Basic Statistics in Education 1999 Regional Data, 2000.

は1教室あたり73人となるが、最低で53人、最高で126人である。

初等教育の問題は、以下の点にある。

a. 教育の低い質

教育の質の問題が深刻である。初等教育を終了しても、字を十分に書くこともできないなど学力が十分につかない、落第をする児童が多く7年間の修業年限に対して平均9.4年かかっている<sup>43</sup>、等の問題がある。その他に、教師が十分な訓練を受けていない、教材が十分でないという問題がある<sup>44</sup>。

b. ジェンダー格差

ジェンダー格差が存在し、初等教育を終了できずにドロップ・アウトする児童の中では女児の割合が多くなっている。この背景には、女子の教育に対する親の消極的態度、妊娠<sup>45</sup>による退学、早婚がある。

c. 親の費用負担

本評価調査団訪問の時点でもコスト・シェアリングの導入が議論されていたが、これまでも、制服、教材費、場合によっては月謝に相当するような金銭の支払いのために親の負担は大きかった。1990年代半ばに実施された複数の調査結果からは、初等教育における子ども1人あたりの親の年間負担は、およそ13,000Tshs弱であった。地方政府改革が実施され、学校で生徒から徴収されたお金は、学校レベルで管理していることと親の大きな負担は、密接に関係していると推定されるが、実態は充分明らかになっていない。

d. 劣悪な教育環境

校舎が狭い、老朽化している。水、トイレ等の基本的に必要な設備に不備が見られる。

2) 基礎教育の補完：Complementary Basic Education in Tanzania (COBET)

タンザニアでは初等教育に問題点が多く、これを補完する必要があるため、Complementary Basic Education in Tanzania (COBET) というプログラムが導入された。COBETの対象は、中退した児童、就学したことのない児童であり、対象年齢は、8歳から18歳である。COBETでは、識字教育や職業訓練に加えて、生きていく上で必要な栄養や衛生、HIV/AIDSに関する知識を教えている。COBETを受けた児童は、正規の初等教育、及び職業訓練校に戻ることが可能である点と、ESDPに統合されている点が高く評価されている。

---

<sup>43</sup> The World Bank, Public Expenditure Review: Volume II, 1999, P.50.

<sup>44</sup> 国際協力事業団、古谷典子、『企画調査員報告書 タンザニア教育分野企画調査』、1994年。

<sup>45</sup> タンザニアでは、性行動を開始する年齢が低いにも拘わらず、リプロダクティブ・ヘルスに関する教育が不十分であり、10代の少女の望まない妊娠が発生している。妊娠した場合は、少女は退学処分になってしまい、教育を受ける機会を失ってしまう。

COBET を実施していく上では、NGO や職業訓練に関わる組織の参加が重要である。

### 3) 中等教育

タンザニアの中等教育の総就学率は、1998 年でも 5%に過ぎず、周辺諸国と比較しても非常に低い（ケニアでは 26%、ザンビアでは 28%、ジンバブエでは 44%）<sup>46</sup>。これは政府が過去に中等教育を重視せず、学校の設立を規制した時期があったことが一因となっている。学校数は、1980 年の時点ではわずか 154 校であった。1980 年代後半に入ってようやく私立、宗教系、コミュニティによる学校の設置が認められた。それ以降、学校数は現在まで増え続けている。1999 年には 826 校（公立 444 校、私立 382 校）となった。

中等教育の問題は以下の点である。

#### a. ドロップ・アウト

理由としては、英語による教育が指摘されている。中等教育では、授業は全て基本的に英語で行われる。しかし、初等教育での英語教育が十分でなく、また、教師自体の英語による教授法の習熟も十分でないため、英語での授業についていけなくなる生徒が出る。

#### b. 学力の不十分な向上

理由として指摘できるのが、教師の質である。中等教育を行う教師の中で大学教育を受けたものは 2 割にも満たない<sup>47</sup>。

#### c. 親の費用負担

初等教育に比べて貧困層の家庭の子どもの中等教育へのアクセスがさらに限られていることに加え、公立学校では特に貧困層の家庭の子どもの割合が低く、かえって富裕層の家庭の子どもの割合が高い。

#### d. ジェンダー格差

初等教育と同様に、親が女子の教育に熱心でないこと、早婚、妊娠が、女子の中等教育への就学率を下げ、ドロップ・アウトを増やしている。

#### e. その他

生徒自身が HIV/AIDS による健康問題のためにドロップ・アウトすることもある<sup>48</sup>。

セクター内の予算配分も 1996 年度の 8.4%（実質）以降、1999 年度まで下がり続け、7.0% となっている。予算全体から見ると、中等教育の減少分が初等教育に回っていることが分かる(表 2.25)。

---

<sup>46</sup> UNDP, Tanzania Human Development Report 1999, 2000, P.41.

<sup>47</sup> UNDP, 2000, P.41.

<sup>48</sup> Ibid., P.41.

#### 4) 高等教育

高等教育は、本稿での記載はごくわずかなものに留める。高等教育機関として政府に認められた学校数は、タンザニア全国で15であり、その内、大学は3校である。学生数で見ると、高等教育機関で学ぶ学生の内、6割近くが大学生である。高等教育の就学率は、わずか1%であり、世界的にも低いレベルにある<sup>49</sup>。高等教育の収容能力が過剰であるため、学生1人当たりのコストは途上国の中でも高い方となっている<sup>50</sup>。

#### (4) 教員の養成

教員の養成は、ティーチャーズ・トレーニング・カレッジで行われ、年限は、初等教育終了者が4年間、前期中等教育終了者が2年間で、終了後は教員資格として、それぞれグレードB、グレードAが与えられる。

教員養成所は、政府が教員の新規採用を控えていること、将来的には教員数の削減を目指していること、さらに1996年までは無料であった寄宿費が現在では年間US100ドル程度が徴収されていること<sup>51</sup>を原因として、養成中の人員は養成期間が収容できる人数を割っている。

#### (5) セクターの課題

現在、以下の点が教育セクター全体としての課題である。

- 初等教育を除いて、就学率が非常に低い。
- 教育を受けても学力が身につかない。
- 教師の質が低い。
- 教材が十分でない。
- 学校の運営管理能力が低い。
- 施設がせまい。老朽化している。水、トイレ等基本的に必要な設備が不備である。
- 親の教育に対する信頼が低い（このため、親が参加すべき理事会等の機構への参加が少ない、親が子どもを学校へ行かせることに熱心でない）
- 教育にかかるコストが親の大きな負担となっている<sup>52</sup>。このため、貧困層の中でも特に貧しい人々の子どもは教育へのアクセスがほとんどない<sup>53</sup>。

---

<sup>49</sup> Ibid., P.45.

<sup>50</sup> The World Bank, 1999, P.51.

<sup>51</sup> UNDP, 2000, P.51.

<sup>52</sup> Universal Primary Educationの下でも、郡行政によって生徒から徴収される徴収金がある。その他に制服代、教材費、行事のための徴収等がある。

<sup>53</sup> The World Bank, Public Expenditure Review: Volume I Main Report, 1999, P.30.

## (6) 政策の発展

### a. 独立後から 1980 年代まで

独立後のタンザニアで、教育に関する政策の基礎となったのは、1967 年のアルーシャ宣言である。この中では、教育の目的として、人々が教育を通じて実際的な技術を習得することが強調されている。1978 年には、初等教育への全員の就学を目指したプログラムである Universally Primary Education が導入された。その結果、1972 年から 1982 年にかけて、小学校入学者は、90 万人から 360 万人へ、小学校数は 5,184 校から 10,417 校に増加した。1980 年には初等教育の総就学率は 93%まで上がり、識字率は 93%まで上がった。これは、サブサハラ・アフリカ諸国の中での目覚ましい成果として評価されている。このために必要となった教員数の増加には、小学校終了者に対する訓練、通信教育、退職者の再雇用で対応したが、これがその後、教育の質の低下を招いた。

1980 年代には、タンザニアの経済状況は急激に悪化し、教育セクターに対する予算配分は減少した。他方で人口増加は著しく、就学年齢にある子どもの数は増え続けたが、就学率は低下した。

1990 年の Jomtien 会議で「すべての人々に教育」という考え方が、国際社会によって承認され、これはタンザニアにおける教育関係省庁とドナーの取り組みにも大きな影響を与え、タンザニアが基礎教育を改善していくこと、そのための支援をドナーが行っていくことへの第一歩につながった<sup>54</sup>。

### b. Sector Development Program の導入

国家開発計画の指針である"Rolling Plan and Forward Budget 1993/94~1995/96"では、他セクターが予算削減となっている中、教育セクターのみ増加傾向にあった。1995 年には、"Integrated Education and Training Policy"が策定された。この政策は、フォーマル、ノン・フォーマル、職業訓練、高等教育まで幅広い分野を対象とし、主要目的は、(1)民間セクターの活用、(2)教育行政の地方分権化、(3)コストシェアリング、(4)教育への公正なアクセス、(5)質の高い教育であった<sup>55</sup>。これに基づいて、同年に初等教育分野の開発計画である"Primary Education Master Plan"が作成された。

1996 年に、政府は、Sector Development Program<sup>56</sup>への移行を表明し、1997 年には、基礎教

---

<sup>54</sup> PADECO, THE STUDY ON SCHOOL MAPPING AND MICRO PLANNING IN EDUCATION IN THE UNITED REPUBLIC OF TANZANIA, Progress Report 1, 2000, P.6.

<sup>55</sup> 国際協力事業団企画部地域第 3 課、『企画調査報告書 平成 10・11 年度 タンザニア教育分野 服部浩幸 Jr 専門員』、1999 年、P.1。

<sup>56</sup> ここでの定義は、「すべての関係機関により首尾一貫性 (coherence)、調和(coordination)、及び中期的なコミットメント(commitment)が確保されたシステムの下で、政府の政策目標とそれを達成するのに必要な財源及び人的資源を統合していく試み」である。国際協力事業団企画部地域第 3 課、『企画調査報告書 平成 10・11 年度 タンザニア教育分野 服部浩幸 Jr 専門員』、1999 年、P.24。

育分野を対象とする "Basic Education Master Plan - Medium - Term Strategic and Program Framework 1997-2002" (BEMP) が策定された。

1998年には、教育セクター全体を対象とする "Educational Sector Development Program Medium Term Strategic and Program Framework 1998-2003" (ESDP) が策定された。このアプローチの特徴は、(1)セクター全体をカバーする、(2)中長期的な展望に基づく、(3)タンザニア側のオーナーシップに基づいて実施する、(4) タンザニア政府とドナーの新しい関係の構築：権限と責任をタンザニア政府へシフトしていくこと、(5)持続発展性を重要視するという点である。内容面の特徴は以下のとおりである。

- 基礎教育に重点を置く
- 中等教育への就学を促進する
- 中等教育以降および高等教育の内容を市場のニーズにより対応したものとする
- 管理とモニタリングに重点を置いた行政機能の強化

この Program の実行計画は、年度を区切って複数を作成された。現時点は、"Medium Term Plan 2000/01-2004/05"の対象となる。

"The Tanzania Development Vision 2025" (1998年策定)においては、教育は国の開発課題への対応の基礎となるものと位置づけられている。

#### c. サブセクターの Development Program

##### **初等教育**

初等教育分野では、1995年の "Integrated Education and Training Policy" を受けて、同年に "Primary Education Master Plan" が策定された。この計画の主要目標は、(1)教育の質の改善と再活性化、(2)民間セクターや既存の資源の活用により初等教育への公正なアクセスを確保する、(3)中央、州、ディストリクト、各学校のレベルでの政策/計画、管理、モニタリング能力の強化、(4) コミュニティやドナーの資源も含めた既存の資源の最大限の活用である。

##### **Basic Education Master Plan**

政府による Sector Development Program の採用表明後の 1997年に策定されたのが、BEMPである。上述の "Primary Education Master Plan" (1995年) の策定からわずか2年後であるが、Sector Development Program の枠内での初の開発計画である。以下が、BEMP の重点プログラムである。

- 初等教育の水準と質を上げる（女兒の進学率の改善、教科書の不足を軽減する、親の初等教育に対する信頼の回復）
- 既存のリソースを効率的に活用する（効率的な教育の実施、教育予算に占める教師の給与割合の低減）
- 機構改革（中央／地方政府、学校のモニタリングと管理役割の調整等）

なお、本計画では、初等教育の終了割合を 2002 年までに 80%に引き上げることと、初等教育の生徒の実力を 20%引き上げることが戦略目標としている。

### 中等教育

中等教育分野の開発計画である、"Secondary Education Master Plan 1999 -2004" (SEMP) が策定されたのは、1999 年である。SEMP では、以下が重点プログラムである。(1) アクセスの改善（初等教育からの進学率を現在の 25%に改善、中学校の教室を増設等、各郡で 1 年に 1 校の新設）、(2)公正さの改善（貧困層を対象とする奨学金の導入、女子の就学に対する支援の実施）、(3)質の改善（教師の養成の強化と在職中の研修強化）、(4)効率性の改善（教師の配置転換による教師 1 人あたりに対する生徒の比率の増加、地方行政担当者のエンパワーメント）

SEMP に対しては、数の面での目標は実現が難しいものが掲げられており、質の面での充実を目指す目標にさらに重点を置く必要がある、という見解がある<sup>57</sup>。

### 高等教育

1998 年には、"National Higher Education Policy"が策定された。この政策では、(1)民間セクターとコミュニティの高等教育への参加促進、(2)高等教育への就学者数を倍増する、(3)効率の向上、(4)質の向上、(5)研究者による研究の推進、(6)資源の増加を目指している。

### (7) ドナーの援助動向

初等教育に対する支援が大勢である。

- DANIDA 初等教育プログラム（期間が 12 年間と長い）
- オランダ ディストリクトの開発計画の中での教育政策
- スウェーデン 分権化（内容不明）
- NORAD 中等教育への支援（高等教育支援から中等教育支援へ移行した）
- 世銀 広範な地域での小学校校舎の修復、維持プログラム
- UNICEF コミュニティの参加による教育の普及

---

<sup>57</sup> UNDP, 2000, P.43.

## 2.2.5 貧困削減・ジェンダー

### 貧困削減

#### a. 貧困の一般的状況

##### 貧困の現状

タンザニアは、最貧国の一つとして数えられ、国民の半数は、1日あたり1ドル以下で生活をする貧困層に属している（表2.26）。

表 2.26 タンザニアの貧困の状況

指標	単位	タンザニア	開発途上国 平均	先進国 平均
国民1人あたりGDP	US\$	129	970	16,394
貧困ライン以下の人口	%	51	n.a.	n.a.
識字率	%	76	85.5	99.8
深刻な栄養不足	%	29	30	n.a.
自宅に水供給設備のある家庭	%	11	70	n.a.
仮設住宅に居住する人々	%	60-70	30-60	n.a.

出所: P. Tibandebage of ESRF in mimeo of Oct. 2000, abridged from Assey (1999).

UNDP の 1999 年の人間開発指標（Human Development Index）によれば、ケニアとウガンダが 0.519 であるのに対して、タンザニアは、0.421 であり、サブサハラ・アフリカ諸国の平均の 0.0463 以下である。

タンザニアでは、人口の約 50%が貧困層に属し、42%は絶対的貧困層に属しているため、基本的な食糧を確保するのも困難な状況にある人々の割合が高い（表 2.27）。貧困は、1980年代半ばに導入された構造調整によって、緩和された面もあったが、1990年代になり特に農村部で悪化している。

表 2.27 タンザニアの貧困と食糧保障

指標	割合
1日あたりのカロリー摂取（1996年） （アメリカ：3,350）	2,028
1人あたりの食糧生産量（1997年） （1989-1991を100とする）	94
1人あたりタンパク質摂取量 （1970年から1996年の変化（%））	[-40.9]

出所: FAO 1999 in UNDP, Human Development Report 1999.

## 収入格差と地域格差

タンザニア国内における貧困格差は大きく、過去 20 年間では格差は広がりつつある。しかし、ケニアや他のサブサハラ・アフリカ諸国に比較すれば格差は、少ない方である。農村部での貧困問題は、都市部よりも顕著で、深刻である。地域間の貧困格差も大きい。

政府や NGO によって、貧困解消の政策やプログラムが導入されてきたが、それらは、農村部では、都市部に比べて、浸透しづらく、かつ、効果を上げられなかった。理由の中には、実際に対象とすべき貧困層を把握しきれなかったということも含まれる。

各種行政サービスの改善のために、近年コスト・シェアリング制度が導入されたが、最貧層は、コスト・シェアリングをすることが不可能であることが最近になって明らかになった。

## 雇用と失業

タンザニアにおける雇用に関する統計情報は未整備であり、最新の統計情報は、1990/91 年の情報である。それによれば、労働力人口は、年あたり 2.8%から 3%で増加し、雇用市場では、60 万人から 70 万人が職を探していた。しかし、雇用数の増加は、年あたり 2.4%であり、失業者の増大は避けがたい状況にある（表 2.28）。

政府の雇用対策の焦点は、(1)法制度面の整備、(2)直接・間接に雇用を創出するプロジェクトの実施、(3)政府の職業訓練機関（Vocational Education and Training Authority: 職業教育訓練庁）による訓練の実施である。

表 2.28 雇用の状況

指標	割合
成人労働人口（18-59歳）	14.6
年間の新規求職者	600,0
給与支払のある職種での新規雇用数	30,0
農村/市街地労働力（%）	81/

出所: VETA in Human Development Report 1999

## ジェンダーと年齢によるバイアス

女性は、生産活動と再生産活動の両方に従事しているが、男性よりも貧しく、特に農村地域ではこの傾向が強い。女性は、男性に比べると、活動に対して代償が少なく、所有している財産（土地、家畜、住宅等）も少ない。また、政治的意思決定プロセスへの参加も少ない。女性の貧困の主要原因は、生産活動と再生産活動の男女間の偏った分担と、社会サービスと財産所有へのアクセスが男女間で不平等であり、女性にとって不十分な状態にあることと捉えられている。

高齢者は、女性と同様に代償を十分に得られないグループであり、高齢者人口の内、52%が貧困層に属しているというデータもある。

## 健康に関する状況と HIV/AIDS のインパクト

1960年代と1970年代に達成された保健セクターの開発の成果は、経済危機の影響で後退した。急速な人口増加と、財政削減が保健医療サービスと人々の健康の低下を招いている。さらに、1990年代には、平均余命やその他の保健指標が、HIV/AIDSの流行により後退している。AIDSは、マラリアに替わり、タンザニア人の死亡原因の第一位になりつつある(表2.29)。

表 2.29 人々の健康と保健医療サービスの状況

指標 (1997年)	割合
健康状況	
10万人あたりのマラリア罹患	7,942
10万人あたりのAIDS罹患	281.4
ダルエス・サラームにおける主要死因	
15-59歳AIDSによる死亡 (%) (1995年)	40+
乳児死亡率 (出生1000あたり) (1999年)	94
5歳未満幼児死亡率 (出生1000あたり) (1999年)	145
妊産婦死亡率 (出生1000あたり)	5.3
保健サービス	
1人の医師のカバーする人口	23,000
1つの保健施設のカバーする人口	7,500
農村保健ワーカーのいるコミュニティの数	33.8

出所: UNDP Human Development Report 1999  
UNICEF in Human Development Report 1999

1997年12月の段階で、成人人口の10%がHIVに感染している。HIV/AIDSは、生産と再生産活動のもっとも中心となる年代層を直撃している。職業に関わらずHIV感染とAIDS関連の死亡が広まっている。経済開発に大きな影響が出ている。AIDS患者のケアやAIDSにより両親が死亡し孤児となった子ども達の養育にも、人手が必要となっている。また、HIV/AIDS対策のため保健医療支出も、国家レベルと家計レベルに重圧となっている。感染率がこのまま下がらなければ、2010年までにHIV/AIDSの影響でタンザニアのGDPは15~25%減少するという予測もある。

## 貧困と環境

貧困層の農民の一部は、少しでも農地が拡大することを望み、土壌が脆弱な土地でも耕作を行ってしまう。これが、土壌劣化を進行させている地域がある。牧草を求めて移動する貧困層の牧畜民が、過放牧を引き起こしている地域もある。手っ取り早い現金収入を求めて乱獲的な漁業や、周辺環境への被害を省みない鉱業が行われ、環境を悪化させている。都市部の貧困層は、水やトイレも十分に確保できない劣悪な環境の中での生活を強いられている一方、貧しいがゆえに環境に負荷をかけることを避ける手段を持たず、環境に負荷をかけている場合がある。環境を保護する法の執行力の弱さにも問題がある一方で、このように貧困が、

天然資源の過剰使用や、例えば、汚染した水の河川への放出などの誤った利用につながり、環境を悪化させている。環境の悪化により貧困層はさらに貧しくなってしまう場合もある。

### 貧困の原因

タンザニアにおける貧困の主要原因をまとめると、以下のようになる。なお、上述した原因もここには含めている。

- 生産手段への限定的なアクセス。原因としては、インフラの未整備（特に農村部の道路）、教育レベルの低さ、機会や制約に関する知識の不足、不十分な保健医療サービス、投資及び投入のための資本の不足、限定的な金融へのアクセスが考えられる。
- 雇用の不足
- 共同組合等の地方組織の能力不足
- 生産／再生産活動におけるジェンダー格差
- マラリアや AIDS を原因とする健康問題による各種負担
- 農村部で顕著な問題（低い農業生産性、インフラの未整備、土地等の資源へのアクセスに対する制約、販売と保存の不備、金融へのアクセスへ障害、社会サービスの不備、農民支援団体の弱さ）
- 環境問題（森林減少、土壌劣化、砂漠化等）
- 国境地帯の難民の流入

### b. 現在の政府政策

#### 貧困削減のための主要な政策

世銀では、貧困を効果的に削減するためには、少なくとも年に 6.5%の経済成長が必要であると計算しているが、実際にはより高い 8%の成長が必要であろう。このような厳しい状況の下、貧困削減のための主要な政府政策としては、以下が挙げられる。

- *The 1998 National Poverty Eradication Strategy (国家貧困撲滅戦略 : NPES)*は、1995年の「国連世界社会開発サミット」の結果を受けて採択され、2010年までに極度の貧困を 50%削減し、2025年までに全ての貧困を撲滅することを目指した。
- *The Poverty Reduction Strategy Paper (貧困削減戦略ペーパー : PRSP)*は、タンザニアが重債務貧困国としての債務取り消しが適用されるかどうかの判断材料で、かつ、貧困削減を重点とした経済・社会開発計画である。PRSPは、貧困問題の現状と原因を明らかにするとともに、経済成長の促進と開発過程への貧困層の参加を促進することにより、貧困の減少を目指している。PRSPは、ドナー協調の基礎文書としても活用されている。

貧困層対策を実施するため基礎的枠組みとして、*The Medium Term Expenditure Framework (中期支出フレームワーク：MTEF)*と、*the Public Expenditure Review (公共支出レビュー：PER)*が導入された。これらの導入は、PRSP の貧困層対策の優先順位づけに必要な政府能力の強化をもたらし、PRSP の実施の財政的な意義を評価するための適正な手段を提供した。また、*Vision 2025* の目標達成の可能性や達成時期についての予測を可能とした。

- *The 1999 Tanzania Development Vision (タンザニア開発ビジョン、Vision 2025 と呼ばれる)*では、各種開発目標を定めた他に NPES の目標達成時期を定めた。目標年限は、2025年であり、各種開発目標のための活動は、PER と PRSP の枠組みの中で実施される。
- *Tanzania Assistance Strategy (タンザニア支援戦略：TAS)*は、二国間と多国間の援助機関の支援の最大限の有効活用を目指して、策定されているところである。

これらの個別プログラムの評価は、貧困をモニターするシステムが不備であるために困難である。しかし、副大統領府の強化と貧困撲滅を所轄する大臣の任命（2000年11月より）が、今後、この状況を改善することが期待されている。

貧困解消のためのプログラムも、予算縮小と経費削減の影響を受けている。例えば、1997年度の水（管理）省の予算は、40%しか使われなかった。1998年度には38%、1999年度になると27%しか使われなかった。予算の不実行の理由は複数あるが、もっとも重要なものは、未計上資金を管理するためのキャッシュ・バジレットの導入と、援助機関の資金実行とプロジェクト実施の遅延である。

なお、現在、以下の5つが貧困削減のためにより有効な戦略として認識され始めている。

- 貧困削減のためにより好ましい環境を整備する
- 貧困層のエンパワーメント
- 行政サービスの分権化
- 貧困削減プログラムの効果的な調整
- 貧困削減プログラムの効果的なモニタリング

#### 貧困削減のための資源

債務削減を通じて、タンザニア政府は、返済金と金利分を資金として使うことが可能となり、また新たな資金流入が起こる。これらの資金の使途について、タンザニア政府は、PRSPに基づいて、世界銀行、IMF、アジア開発銀行及び二国間援助機関とすでに合意に達している。タンザニア政府は、自らの資源とこれらの資金を合わせて、マクロ経済の安定を維持し、貧困層に篤い社会サービスとインフラ整備に予算配分することを最優先することになっている。

予算配分の対象となるのは、基礎教育と PHC、HIV/AIDS 対策、農業（特に調査と普及サービス）、給水と衛生設備、農村道路、司法整備である。

援助機関からの追加的な資金の配分は、TAS と MTEF の枠組みの中の通常プロセスの中で、政府が優先順位づけし、貧困削減戦略（the Poverty Reduction Strategy）の分野と合致した分野に対して行われる。なお、IMF は、自らの支援を、新しいメカニズムである貧困削減財政支援（The Poverty Reduction Budget Support: PRBS）へ変えた。

タンザニア政府と援助機関、NGO 等は、地方レベルでの住民による貧困削減のイニシアティブを支援しており、新しい資金供給メカニズムを導入し、受益者に対する資金贈与や金利の低いローンの提供、牛や山羊の貸し出し等を可能とした。以下がその例である。

- Tanzania Social Action Fund (TASAF)
- Small Entrepreneurs Loan Facility (SELF)
- The Community Health Fund
- The Women Development Fund
- The Small Entrepreneurs Loan Facility (SELF) by Africa Development Bank
- ADB Micro-finance Initiatives for Africa (AMINA)
- Crew Scheme for Productive Activities for Women in Tanzania

#### 貧困削減における現時点での主要課題

- 一般的事項：経済の迅速な成長のための環境整備（PRSP の提言では、市民サービスに関わる意思決定とサービスの実施の効率改善のために分権化のプロセスを促進すべきとしている）
- 農業：農業生産の向上を伴う包括的な農村開発が必要、生産品の流通や生産のための融資、また組合の能力に問題が多数
- 保健医療：HIV/AIDS の流行が深刻な影響を与えている、コスト・シェアリングには問題が多数
- 教育：教育セクターに対する予算配分の増加、2004 年までに基礎教育の普及を達成するための更なる努力が必要、識字率の低下をとどめて向上させる
- 給水：給水計画の 60%が達成されたものの、給水を受けている人口は限定的（PRSP の提言では、既存の給水施設を緊急に改修すべきとしている）
- インフラストラクチャー整備：ほとんどの農村道路が通年通行が不可能（PRSP の提言では、全てのレベルの行政が、道路の改修と維持管理を優先すべきとしている。改修と維持管理においては、現地の労働力と資源を活用し、現地の貧困層に寄与することが求められている。また、現地の建設能力の開発も求められている）、燃料用木材と木炭の過剰需要から環境破壊が起きている
- 横断的課題：土地所有権の確立、所有権と所有税の合理化、インフォーマル・セクター

を含む雇用創出、訓練による労働者の能力開発

## ジェンダー

### a. タンザニアにおける女性の一般的状況

#### ジェンダー問題概要

政府は、ジェンダー間の平等を実現するための計画的な政策を採用してきた。その効果もあって、タンザニア人は伝統的には保守的であるが、ジェンダー間の格差の是正を受け入れつつある。しかしながら、タンザニアの社会には家父長制が色濃く反映され、女性は依然として構造的な不平等の中に生きている。女性は、多くの活動に従事し、生産活動においても子どもの養育等の再生産活動においても重要な役割を果たしている。しかし、生産活動に必要な資源と生産過程に関して、ほとんど、あるいは全く所有権を持っていないし、管理することもできない。

以下の表は、UNDPのタンザニアの1999年の人間開発レポート（Human Development Report: HDR）と教育文化省のデータから抽出したジェンダー格差を示す開発指標である。表からは、女性が、経済面でも教育面でも男性よりも不利な状況にあることを示している。しかしながら、多くのアフリカ諸国に比較すると、両性間の格差はより小さく、特に一人あたりの収入の格差は小さい。

表 2.30 ジェンダー関連の開発指標

指標	女性	男性
出生時平均余命	49.1	46.8
成人識字率	62.0	81.7
総就学率 (初等教育1998年)	50	50

出所：UNDP、Human Development Report 1999

伝統的な習慣では、女性は、離婚者や夫に先立たれた妻も含めて、その親もしくは夫側の親族集団に保護されることになっている。しかし、人口増加や土地の私有化、社会において多くの事柄が商業ベースで進むようになってきたことや、社会構造の崩壊などにより、この習慣も徐々になくなりつつある。このため、離婚者や夫に先立たれた妻は、夫から相続した財産を夫の親族や成人した子どもにねらわれる、あるいは住んでいた家から追い出される等の脅威を受けている。

タンザニアの全人口は 3,300 万人であり、女性はその約 52%を占めている。女性の約 90%が、農業や畜産、漁業、鉱業、小規模工業のいずれかに従事している。都市部の女性の 44%以上が、自営業者として小規模の商業やサービス業を営んでいる。政府と民間セクターにおける女性の雇用は、被雇用者全体の約 20%となっている。

## 女性と貧困

タンザニアでは、貧困の尺度としての収入格差は、土地や家畜の所有パターンや、融資へのアクセス、収入創出活動の情報を知り参加すること等の複数の要因に関係している。女性は、これらのすべての要因に関して不利な状況に置かれている。女性と、子ども、老人も、貧困であることからもたらされる影響に脆弱なグループである。

タンザニアでは 660 万人が、天水農業への過度の依存、時代おくれの農業技術、農業生産物の不適切な貯蔵と流通等を原因とする慢性的な食糧不足に直面しているが、なかんずく、老人と子ども、母親、特に妊娠中及び授乳中の女性は、食糧不足の厳しい状況に置かれている。

土地保有権は慣習法に依拠しているため、農村部の土地の相続は、家父長制の相続形態を取り、男性と男性の親族メンバーのみが農地他を相続できる。

## 融資へのアクセス

公式な融資への女性のアクセスはごくわずかである。理由としては、女性の非識字、担保の欠如、保証の少なさ、そして、女性たちの関心が企業的な活動ではなく主に自分たちの生活を営んでいくレベルの活動に留まっていること等が指摘されている。農村部では、融資に関する情報は、ほとんど皆無である。

## 給水

農村部では、大多数の女性が、頭や背中に水容器を乗せて、長距離の水運びを依然として行っている。都市部においては、維持管理の悪さを原因とする度重なる水道の故障のため、やはり女性が小さいバケツで水運びを行わざるを得ない状況が発生している。

## 雇用

雇用への平等なアクセスは女性と男性の間では実現していない。国全体では、失業者の約 59% が女性である。小規模産業やインフォーマル・セクターで雇用機会を手に入れるのは、ほとんど男性である。

公務員の 32%が女性であり、政府セクターが女性をもっとも多く雇用している。しかし、女性が中級あるいは上級の役職につくことは、まれである。また、政治や計画、財政という分野の上級職になることもほとんどない。州や県の首長の女性の割合は、わずか 10%である。インフォーマル・セクターで働く女性の割合は、農村部とダルエスサラームでは異なり、前者では 30.6%、後者では 39.5%となっている。

女性が運営する企業は、男性が運営する企業に比較して小さく、より労働集約型である。女性たちの教育レベルが低いことと、マネジメントのノウハウがないことが、女性の企業の成長の足かせになっている。

## 教育

ジェンダー格差は、初等教育への就学の段階ですでに存在している。中等以上の教育では、さらに大きなジェンダー格差がある。学校からドロップ・アウトする生徒の中でも、男子の数に比べて女子の数が多く、ジェンダー格差が存在している。この理由としては、厳しい学校の環境、履修内容が生活からかけ離れていること、思春期における妊娠、若年結婚、さらには、一般的に見られる女子が教育を受けることに対する否定的態度、経済的問題などが指摘できる（表 2.31）。

表 2.31 教育や訓練に参加するジェンダーごとの割合

教育レベル	1995		1998	
	男性	女性	男性	女性
初等	50.6	49.4	50	50
中等Oレベル	54.4	45.6	52.4	47.6
中等Aレベル	72	28	67	33
大学	82.4	17.6	77.4	22.6
教師養成	54.4	45.6	55	45
技術	94	6	92	8

出所：教育文化省

## 健康とリプロダクティブ・ヘルス

女性は、賃金の低い家内工業的な職場で働くことも多く、そのような場所では、他の職場の労働者よりも有毒化学物質に曝されたり、ストレスの多い環境に置かれることが多く、病気や死亡につながりやすい。

女性の健康は、生殖における女性の役割によって大きく影響される。妊娠と出産の回数が多すぎると、女性の健康は損なわれる。タンザニアの合計特殊出生率（TFR）は、地域内でもっとも高い値の一つであるが、減少傾向にある。1989～91年の期間のTFRは、6.3であったが、1994～96年の期間には5.8に減少した。しかし、家族計画の実行は不十分で、子どもを産む世代の女性の80%が家族計画について聞いたことがあったものの、避妊を実行したことのある女性は全体の11%に留まった。

## 女性と環境

農村部でも都市部でも、女性は、環境悪化による影響を男性よりも受けている。例えば、環境が悪化して、女性の必要とする水と木材等の伝統的なエネルギー資源に悪影響が出ている。

## 女性が世帯主である家庭

農村部では、約24%の家庭が、女性を世帯主とする家庭であり、家族の人数は平均で5.1

人である。女性を世帯主とする家庭の割合は、経済の自由化が進展して、賃金労働を求めて家族と離れて生活する男性が増えるとともに、増加している。女性を世帯主とする家庭は、男性を世帯主とする家庭よりも、貧困であり、貯蓄が少なく、公式／非公式の貯蓄自体へのアクセスが少ない。女性の世帯主は、男性の世帯主よりも教育を受けた年数が少なく、平均年数は女性の場合は 2.8 年であり、男性は 4.5 年である。農業に必要な投入物（肥料、種、農機具等）への女性のアクセスも、投入物が融資と組み合わせになっていたり、投入物の運搬が公式の組織の担当となっているために限定的なものとなっている。したがって、農村部では、世帯主となっている女性とその家族は、男性が世帯主の家庭に比べて、不利な状況に置かれている。

### 経済危機の影響と経済改革の影響

1980 年代から開始された経済改革は、一方で経済の危機的状況の改善をもたらしたが、他方で、ネガティブな影響ももたらした。価格統制の解除と補助金の廃止は、貧困家庭の購買力を下げた。薬品や食糧という必需品の高騰は、家庭内で金銭や各種資源の分配において不利な立場にある女性や子どもに悪影響をもたらした。雇用の場では、女性が男性よりも技能が少ないという理由で常に男性より先に解雇された。

社会セクターに対する政府の支出削減は、女性と男性の両方にネガティブな影響を与えたが、家庭内での活動に従事する女性の方により多くの影響を与えた。女性は、家族の収入減から生じたギャップを埋めるため、一層の努力を強いられた。また、家族が失業した場合には、女性が自宅で簡単な商売を始めることがよくあった。

### b. 現在の政府の政策

#### 主要な政策

政府のジェンダー格差の解消のための政策は、ジェンダー格差の解消を国の開発の課程に主要課題として入れ込むことに焦点を置いて、1992 年に導入された。同時に、所轄省庁や機関が設置されて、ジェンダー問題についての調整やモニタリングを行ってきた。

政府政策とプログラムは、ジェンダー問題に関わる、a. 意思決定、b. 資源の管理、c. 食糧確保、d. 女性に対する暴力、e. 相続という 5 つの主要な分野を対象分野としている。

これらの分野において特に重要と考えられた課題は、

- 経済、社会、文化、政治的開発に女性が十分に参加することを妨げている偏見や考え方、行動、規範、価値観、習慣、伝統を減少させ、最終的には根絶する
- ジェンダーに関わりなく、全ての人のために社会正義と平等を増大するような文化的価値を促進する
- 安全な妊娠と出産及び子どものより良いケアを確実にするために、各種サービスを女性に提供する

- 効率的に働く女性の可能性を伸ばし、女性の能力開発とその活用を行う
- 社会の発展のために女性と男性の協力を確実にする
- 真のジェンダー間の平等の実現のために特別に必要な事柄を、政府の政策や法律、計画、予算に、女性自身を取り入れることを確保する
- 目標の達成状況をモニタリングし、達成状況の評価結果を新たなジェンダー関連政策に反映させることが可能な組織的メカニズムを構築し、それを持続的なものとする

公務員庁のジェンダー課は、公共政策の内容と実質面がジェンダー間の平等を確実に支持するものとなるように、規制と実施面の見直しを行っている。1995年の北京における第4回世界女性会議において、タンザニア政府は、女性の状況の向上のための問題に取り組んでいくことも約束している。

WID 分野の政策の中には、土地と農業に関する政策が含まれている。土地政策は、土地の分配と相続、所有、使用に関するもので、土地と土地保有権に対する女性のアクセスの強化及び保証のための特別の文言が入れられている。女性の重要性を強調したセクター政策が、教育と保健医療、農業セクターにおいてすでに策定された。雇用均等法も現在、準備段階にある。

### 主要なプログラム

#### 収入創出活動

融資への女性のアクセスを改善するために、複数のプログラムが、タンザニア政府とドナー・コミュニティによって開始された。それらは、以下の基金の設立も含んでいる。

- 女性開発資金 (The Women's Development Fund: WDF、タンザニア政府地域開発省)
- 女性の状況と子ども (Women's Affairs and Children: MCDWAC、UNICEF)、ザンジバル女性企業開発信託基金 (The Women Entrepreneurship Development Trust Fund in Zanzibar、UNICEF)、女性経済活動プロジェクト (Women's Economic Activities: WEA、UNICEF)
- 女性のための農村企業のための融資<sup>58</sup> (Credit for Rural Enterprise for Women: CREW、タンザニア政府)、国家収入創出プログラム (The National Income Generation Program: NIGP、タンザニア政府)

他ドナーと NGO も小規模の資金提供を行っている。資金によって、女性は訓練を受けたり、資機材を入手したり、その他ジェンダー関係を変えるための一般的な支援を受けることができる。

女性が収入創出活動に参加し、また、社会活動に参加するためには、女性の生産/再生産

---

<sup>58</sup> 県は、年収の 10%をこの資金に提供しなければならない。

活動の負担を減らすことが必要である。そこで、個人や民間の機関が、負担を減らすために役立つ、適正で支払い可能なレベルの技術を女性が身に付けることを支援している。特に家事と農業分野において、この取り組みの重要性が高い。その他には、女性が居住地により近い場所で社会サービスが受けられるようにする、子どもを預かるデイ・ケア・センターを設立するなどの取り組みがある。

### 政治的参加

タンザニア政府は、意思決定の場への女性の進出を促進するために、25%のクォータ制を目標としたが、これはすでにタンザニア連合共和国の国会とザンジバルの議会、地方議会で達成された。このため、政府は、2005年までに30%のクォータ制の達成をめざしている。政府は、ドナーやNGOや民間機関が、女性の政治意識を高めるようなプログラムを実施することも奨励している。

### 教育と訓練へのアクセス

政府は、女性の教師の数を増やして、女兒が学校へ通いやすい環境づくりを行っている。女兒のために寄宿設備も提供している。また、学業成績の改善と思春期のリプロダクティブ・ヘルスに関する教育に対して、経済的、組織的な支援を与えている。

### 現時点でのジェンダー問題

- 政府セクター：ジェンダー問題を通常の政府運営と計画策定の中に主要な問題として位置づける
- 教育：女性の教育レベルを向上させる
- 雇用：雇用への女性のアクセスを確実なものとして、女性の被雇用者の数の割合を増やす
- モニタリング：ジェンダー間の平等実現のための活動の実施と、平等の確保のための適正なモニタリング・システムを構築する